

05－ORB
70H－002AA
7

# 北米日系製造業の経営実態 (米国、カナダ)

— 2005年度調査 —

2005年10月

日本貿易振興機構 (ジェトロ)  
海外調査部

## はじめに

本報告書は、ジェトロが 2005 年 7～8 月にかけて、在米国日系製造企業 586 社、在カナダ日系企業（非製造業を含む）191 社の方々にご協力いただいたアンケート調査の結果をまとめたものです。米国では 1981 年以来 24 回目、カナダは 89 年以来 16 回目となります。前回調査は 2003 年 12 月～2004 年 1 月。実施事務所は、ニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストン、アトランタ。カナダはトロント、バンクーバーの計 8 カ所。

今回調査では、これまで継続的に取り上げてきた景況感、経営上の問題などの設問に加え、市場における中国製品の輸入増加がどのような影響をもたらし、日系製造業がどのように対応しようとしているのか、また米国・カナダ両政府が進める自由貿易協定（FTA）政策についての評価と期待についても質問を設けました。

今回の調査結果のポイントとしては、米国経済の回復加速を反映し、在米日系製造業の収益の改善傾向が継続していることが挙げられます。8 月末から 9 月にかけて米国を襲ったハリケーン「カトリーナ」「リタ」の影響は今回の調査には反映されていませんが、今のところハリケーンによる経済的影響は限定的にとどまると見られ、日系企業の経営へのダメージも少ないと予測されます。

本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて、厚くお礼申し上げます。調査結果が在米日系製造業および在カナダ日系企業の方々や、北米での事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2005 年 10 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
在米 6 センター・事務所  
在カナダ 2 センター・事務所  
海外調査部 北米課

## ◇ 調査の概要

### 1. 調査目的

米国、カナダにおける日系製造業（カナダでの調査は非製造業も調査対象）の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系製造業の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。

### 2. 調査対象

「日系進出企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて、「日本の親会社の出資比率が 10%以上のもの」。したがって、例えば、日本親会社の出資比率 20%の在米、在加の子会社を A 社、A 社の出資比率 50%の子会社を a 社とすれば、a 社に対する日本の親会社の出資比率は 10%  $[0.2 \times 0.5 \times 100]$  となり、a 社は「日系進出企業」となる（a 社は日本の親会社との関係では孫会社）。曾孫会社についても同様。

### 3. 調査方法

2002 年度調査から、回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、この画面で直接回答を入力してもらう方法を採用した。

### 4. 調査時点

2005（平成 17）年 7 月～8 月

### 5. 回収状況

在米の日系製造業 2,191 工場、在カナダの日系進出企業（非製造業を含む）424 社の代表企業（統括企業）米国 1,728 社、カナダ 322 社に電子メールで調査を依頼、米国 586 社、カナダ 191 社から有効回答を得た。回収率は米国 33.9%、カナダ 59.3%。

（注）工場数・企業数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

### 6. 調査結果に対する留意点

①配下工場が複数あった場合でも代表企業は 1 つの回答を作成する（前回までは各工場ごとに 1 回答としていたが、工場による差がほとんどないことや、回答者の負担軽減のために代表回答方式に変更した）。②アンケートに回答した企業が、各設問にすべて回答したわけではないので、各設問中の「比率」は、有効回答企業数に対する値を示す。③複数回答の場合、合計は 100%を超える。

## ◇目次

米国	1
カナダ	42

# 米 国

## 要 旨

第 1 章 経営状況

第 2 章 設備投資の状況

第 3 章 原材料・部品の調達状況

第 4 章 自由貿易協定のメリット

第 5 章 中国製品との競合状況

資料 在米日系製造業の工場数

## 要 旨

米国経済は2001年に0.8%という低成長に陥ったがその後回復し、2004年には4.4%、2005年には若干減速するものの3.5%程度の成長率を達成すると見られる。在米日系製造業の景況感もほぼこれに符合した動きを示している。

### 1. 経営状況

—2005年の「黒字」見込み割合は過去最高

米国経済は2001年に0.8%という低成長に陥ったが、2004年には4.4%、2005年には若干減速するものの3.5%程度の成長率を達成すると見られ、在米日系製造業の景況感もほぼこれに符合する動きを示した。まず営業利益に大幅な改善がみられた。2005年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業の割合は75.7%で過去最高、「赤字」は9.6%と過去最低となった。前回調査(2004年1月)で「黒字」が66.0%、「赤字」が19.0%だったことからその改善ぶりがうかがえる。改善の理由に「米国内市場の販売増加」「製品価格の上昇」が挙げられ、「人件費削減」「調達コストの下落」などの回答は少ない。リストラが一段落したことをうかがわせる内容だ。

抱えている問題やリスクとしては「従業員の賃金上昇」「人材難」「労働者の定着率」などの回答が多く、これも経済の好調を裏付けるものだろう。上昇する原油価格の影響は調査時点では明確には見られないが、2005年の営業利益が前年よりも悪化すると答えた企業は、その理由に「国内調達コストの上昇」(47.7%)、「輸入調達コストの上昇」(37.5%)、「光熱費の上昇」(28.9%)を挙げるところが多く、企業によっては徐々にその影響が出始めている。8月末と9月のハリケーン被害後はさらにその影響が広がっていると考えられる。

業種別では窯業・土石、輸送用機器、非鉄金属、医薬品が好調、地域別ではオハイオ、イリノイ州などの中西部、カリフォルニアなどの西部で良好な結果が示された。地域間の差はわずかで、全地域で改善が進んでいると言える。

雇用状況も良い。過去1年間に雇用が「増加」したとの回答は39.9%となり、前回の31.0%から上昇、「減少」は22.5%となり、これも前回の26.7%から改善した。今後は「増加」が11.4%と低い一方で「横ばい」はほぼ7割を占め、雇用増は一段落する見込みだ。

### 2. 設備投資の状況

—投資意欲の回復は順調も、今後については不透明

設備投資も旺盛だ。2005年の設備投資を「拡大」するとの回答は45.4%と前回よりも7.2ポイント増加。業種別では窯業・土石、化学・石油製品、非鉄金属などが50%を超える。営業利益でも好調を示した窯業・土石は一般にはなじみの薄い業種だが、その主要製品はコンクリートなどの建築用資材から、IT機器や工作機械の部品など広範囲に及ぶ。いわば米経済の動きに敏感に反応する産業と言えるだろう。

しかし、2006年以降の投資計画については、「拡大」が2005年に比べて19.0ポイント減と、慎重姿勢が目立つ。

### 3. 原材料・部品の調達状況

—中国からの調達を「拡大する」は6割を超える

全体では現地調達比率50%以上の企業が6割を超え、引き続き国内での調達率が高いこと

が示された。原材料・部品の輸入調達先では、引き続き日本が 85.7%（複数回答）と圧倒的に高く、以下中国 16.1%，アジア NIES10.6%，ASEAN4 が 9.9%，欧州 8.3%と続き、アジア中心の調達状況が示された。調達を「拡大する」との回答は日本からが 11.1%しかなかったのに対し、中国からは 6 割を超えた。特に輸送用機器部品や金属製品で約 9 割の工場が中国からの調達を拡大するとする一方、日本からの調達は縮小すると回答が 5 割近くになり、中国の存在感が増している。

また、米国外からの調達で日系企業を調達相手とする割合は 30%以下との回答が 7 割以上に達し（日本からの調達を除く）、国籍、系列などにこだわらない企業の調達行動がみとれる。

#### 4. 自由貿易協定のメリット

—NAFTA に高い評価、日米 FTA への期待大

自由貿易協定（FTA）に関する質問では、北米自由貿易協定（NAFTA）に「メリットがある」とする回答が他の FTA（シンガポール、チリ、オーストラリアなど）を大きく上回り 34.9%に上った。「関税撤廃などの市場アクセス」をその理由に挙げる回答が 4 割近くあり、「労働移動の円滑化」「知的財産権の保護」などは非常に少なかった。市場アクセスは FTA によるメリットが数値として明確に示されるが、規則・制度の変更によるメリットは具体的に実感しにくいというのも一因だろう。日墨 FTA も 19.1%の回答者が「メリットがある」とした。

将来期待する FTA としては「日米 FTA」とする回答が 5 割を超えた。中でも化学品、ゴム製品、電気機械・電子機器、輸送用機器部品からの期待が高かった。次いで「米州自由貿易地域（FTAA）」が 18.3%、「米タイ FTA」が 16.7%となった。日米両国とも鉱工業製品の平均関税率は既に相当程度低い（日本 1.5%，米国 3.5%）が、日米 FTA による「関税撤廃などの市場アクセス」に期待すると回答が最も高いのは興味深い。残存する高関税品目の削減や非関税障壁の撤廃を通じ日米市場のさらなる一体化を期待する声とみてよいだろう。

#### 5. 中国製品との競合状況

—業種によって影響に差

米国市場への中国製品の輸入については、5 割強の企業が「影響なし」または「影響は軽微」と答えた。ただし業種による差が大きい。輸送用機器、非鉄金属、食品・農水産加工では「影響なし」または「影響は軽微」の割合が 7~8 割を超えるが、半導体、コンピュータ周辺機器などの電気・電子部品およびベアリング、ねじなどの金属製品では 3 割程度にとどまった。また電気・電子部品、金属製品、繊維・衣服の 5 割以上が中国製品によって「販売価格の下落」が起きているとしている。中国製品と競合しやすい業種がやや苦しんでいる状況がうかがえる。

中国からの輸入増に対する今後の対応としては、「高付加価値商品の投入による差別化」が挙げられた。人民元の為替制度問題については、「緩やかな変動相場制への移行」が望ましいとする回答が 5 割を占めた。前回調査時に比べ「その他・不明」が減り、意見が明確になった点も指摘できる。

# 第1章 経営状況

—2005年の「黒字」見込み割合は過去最高

2005年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業の割合は75.7%で、過去最高となった。業種別では窯業・土石、輸送用機器、非鉄金属、医薬品などが好調。米国国内市場での販売増が寄与した。地域別では業績格差が縮小、好況が全米に広がっている。55.3%の企業が、2006年以降もさらに利益が拡大していくと回答している。なお、ビジネス環境上の問題点としては、賃金上昇を挙げる企業が多かった。

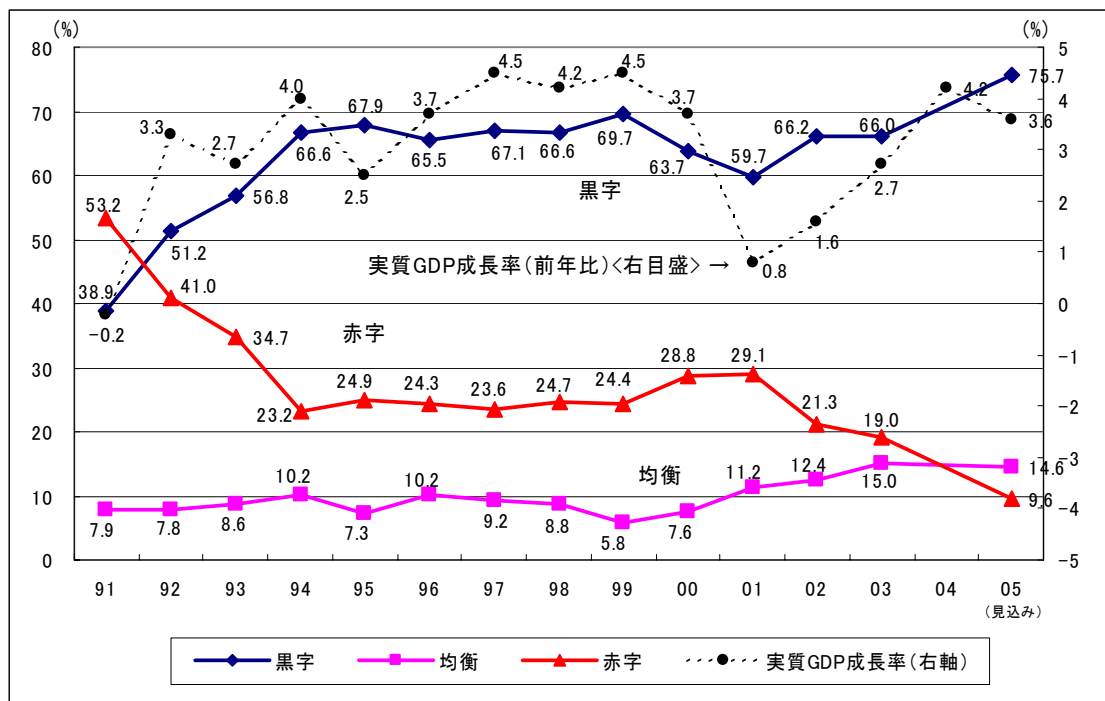
## 1. 営業利益の動向

### (1) 2005年の「黒字」見込み割合は過去最高

日系製造業の業況改善が加速している。2005年の営業利益を「黒字」と見込む割合は前回調査から10ポイント近く伸びて75.7%となり、収益状況を調査し始めた91年以降で最高値となった。同時に、「赤字」を見込む割合も9.6%まで低下、91年以来で最低を記録した。

2004年から2005年にかけては、米国経済全体も順調に推移しているものの、90年代後半に米国が毎年4%以上の成長を記録していた時期と比較しても日系製造業の実績は良好といえる（図表1-1）。

図表 1-1：営業利益と米国の実質 GDP 成長率



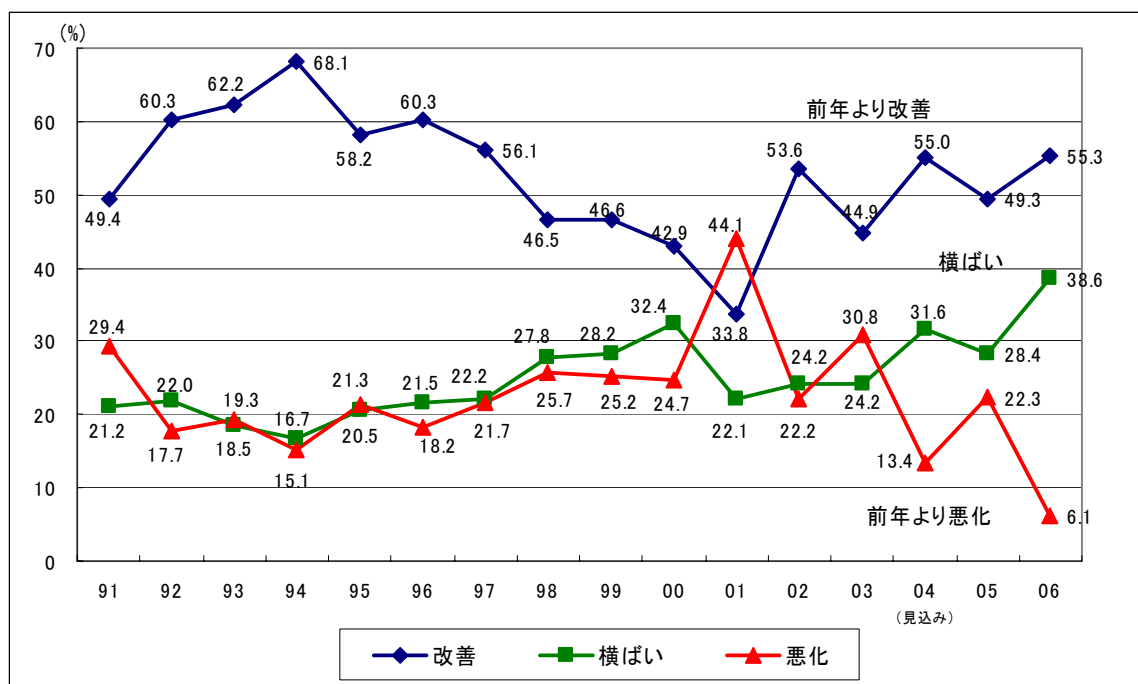
(注) 2005年の実質 GDP 成長率は民間機関の見通し(ブルーチップ 2005年8月10日付)。04年は調査未実施。



## (2) 2006年以降も営業利益はさらに拡大へ

営業利益の前年との変化（黒字、赤字を問わない）についても、日系製造業の好調さが顕著だ。2005年見込みについては、「改善」とする割合が49.3%と前回調査の2004年の見通しに比べ低下、「悪化」とする割合も22.3%に上昇してはいる。しかし、この項目を調査し始めた91年以降で見れば、「改善」の49.3%は98～2001年にかけての数値より高く、「悪化」の22.3%も同期間の数値より低い。また、2006年以降の見通しに関しては、「改善」が6ポイント増加、「悪化」については16.2ポイント低下し、6.1%となった。6.1%は、過去最低だった2004年見通しの13.4%を大きく更新する最低値である。

図表 1-2：前年と比較した営業利益の変化



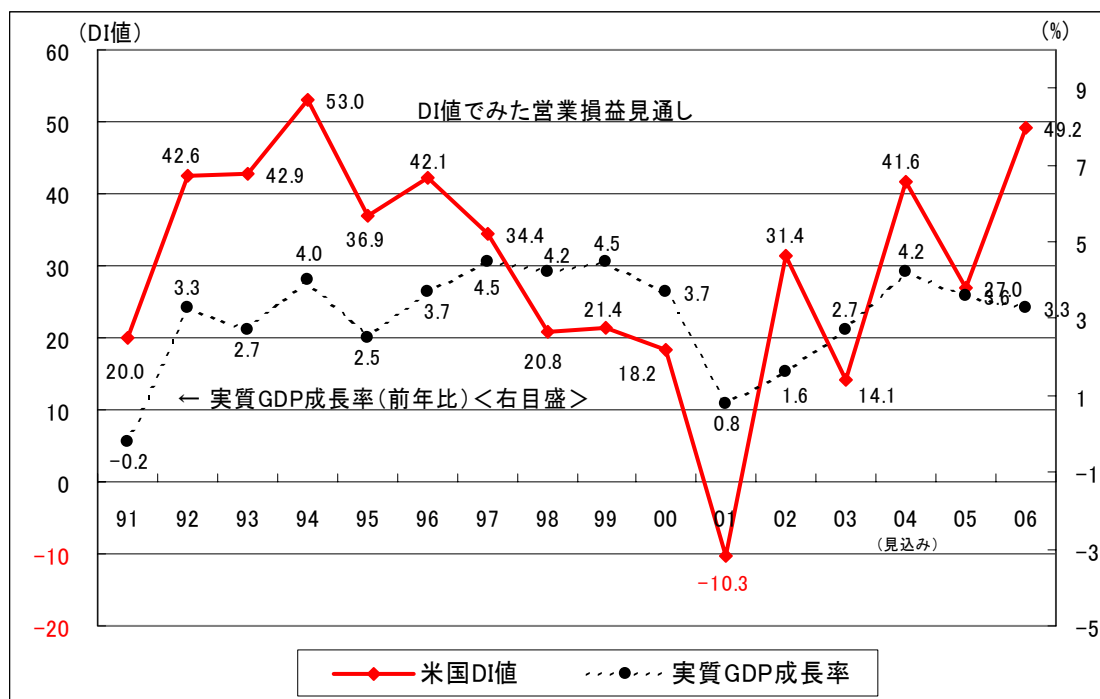
(注) 2004年は調査未実施のため、03年調査時点での見込みとした。

この傾向は、営業利益の変化をDI値<sup>1</sup>でも同様である(図表1-3)。2005年についてはDI値が低下するものの、2006年以降については94年の53.0に次ぐ数値となっている。

日系製造業の黒字割合とDI値は、ほぼ米国の実質GDP成長率に沿った動きをみせている。近年は、GDPのトレンドを日系製造業の業績のトレンドが上回るようになってきている。

<sup>1</sup> DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感などがどの方向に変化しているかを示す指標になる。

図表 1-3 : DI 値でみた営業利益の推移と米国の実質 GDP 成長率



(注) 2005年、2006年の実質GDP成長率は民間機関の見通し(ブルーチップ2005年8月10日付け)。

### (3) 窯業・土石、輸送用機器、非鉄金属、医薬品などが好調

業種別でみると、2005年の営業利益見込みが前年より「改善」とする割合が高いのは、窯業・土石(91.7%)、輸送用機器(77.8%)、非鉄金属(76.9%)、医薬品(75.0%)など。一方、「悪化」の比率が高い業種は、輸送用機器部品(33.3%)、ゴム製品(29.4%)、電気機械・電子機器(28.6%)などとなっている。ただし、この3業種のいずれも「黒字」割合が6割以上となっており、すべての業種で「黒字」割合が「赤字」割合を上回っている。

2005年の営業利益見込みをDI値でみると、窯業・土石(91.7)、医薬品(75.0)、非鉄金属(69.2)、輸送用機器(66.7)で良好な数値が示された(次ページ図表1-4)。半面、輸送用機器部品(10.6)、電気機械・電子機器(10.7)、木材・家具・紙(12.5)、電気・電子部品(14.0)などが低い数値に止まる。

窯業・土石について主要製品をみると、コンクリートなど建築用資材から、IT機器や工作機械の部品など、用途は広範に及ぶ。回答数12社のうち11社が改善を見込んでいる。窯業・土石は2006年も良好(「改善」が33%、「横ばい」が66%)だが、2005年が非常に好調なため、図1-4のとおり2006年のDI値はやや悪い。

輸送用機器については、2004~2005年にかけて米国の所得雇用環境改善を背景に個人消費が順調に拡大、自動車販売も好調を維持している。①GM、フォードなど米国勢の車種の多くがモデル末期を迎えていること、②ガソリン価格上昇で燃費に優れた日本車への選好が強まったこと、③米国勢が退職者の医療保険支払いなどのいわゆる「レガシーコスト」問題で価格競争力を喪失してきていること、④日本車が高品質を維持していること、などから、米国勢が不振に陥る一方で、日本車の販売は好調で、これが高収益に結びついた。

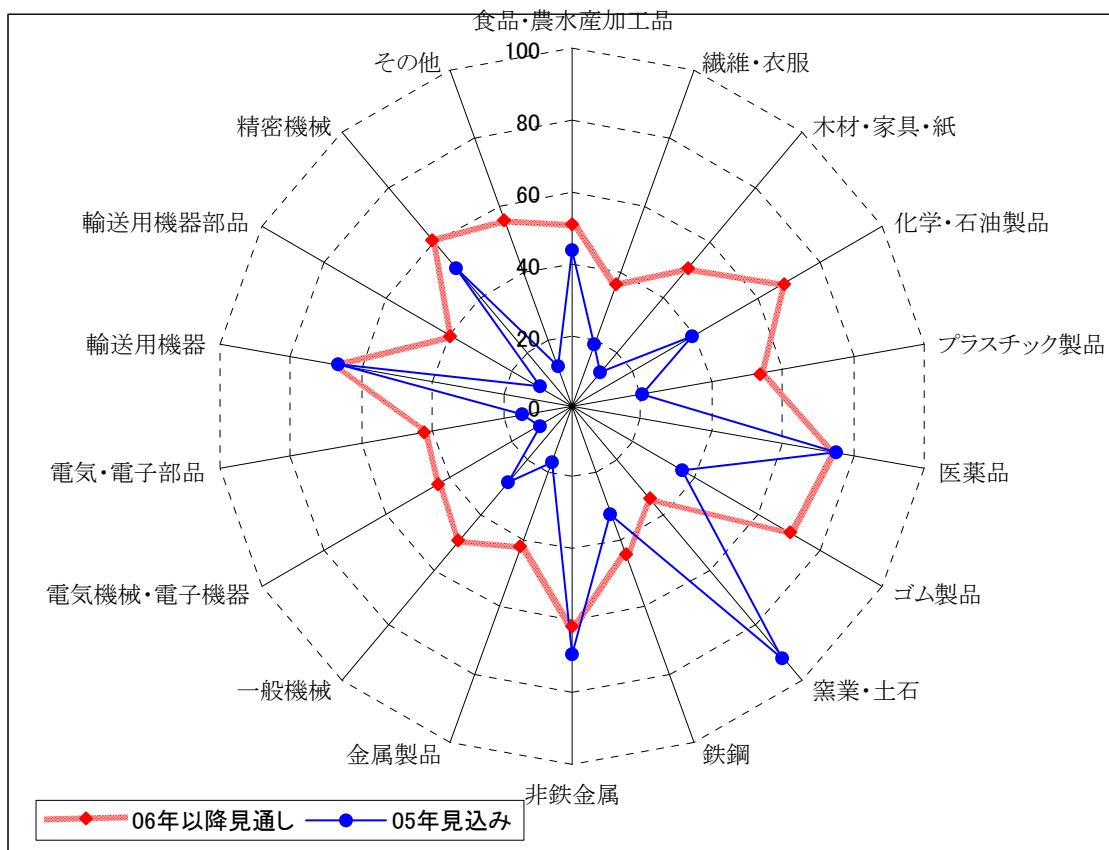
医薬品については、2003年12月にブッシュ政権が成立させた「メディケア改革法」で、これまで対象外だった処方箋薬代も保険給付対象に加えられるなど、米国では市場拡大が

続いている。日本の医薬品メーカー各社も、米国市場に注力しており、成果が現れてきたといえる。

非鉄金属について主要生産品をみると、大きくアルミニウム系とシリコン・ウエハ系に分けられる。回答数13社のうち2005年見込みは9社が黒字、前年比では10社が改善を見込むなど好調に推移した。半導体市況は2004年後半から2005年にかけて弱含んだものの、シリコン・ウエハは好調を維持している。また、アルミニウムは、建材のほか、自動車など各種耐久消費財への需要が活発で、収益を押し上げているものとみられる。

これに対し、電気・電子部品、電気機械・電子機器がやや不調となったのは、半導体市況の弱い動きに加え、最終製品に近づくにつれ、米国市場での競争が激化してきていることを示すものとみられる。また、輸送用機器に比べ輸送用機器部品が低調なのは、納入先が米国勢の場合、販売減・値引き要請が行われたり、また、資材価格や人件費の上昇を部品メーカーが吸収せざるを得ない可能性も示している。

図表 1-4 : DI 値でみた業種別の営業利益見通し



2006年以降の見通しについては、多くの業種で、営業利益のさらなる改善を見込んでいる。「改善」とする割合の上位は、輸送用機器(77.8%)、医薬品(75.0%)、化学・石油製品(72.0%)、ゴム製品(70.6%)など。DI値でみると、医薬品(75.0)、ゴム製品(70.6)、化学・石油製品(68.0)、輸送用機器(66.7)などが並ぶ。

2006年以降の見通しのDI値と2005年見込みのDI値を比較すると、輸送用機器、医薬品、非鉄金属が高い値となっている。これら業種では、米国市場および自社の基盤について、

引き続き現状の強さが維持できると見通しているようだ。

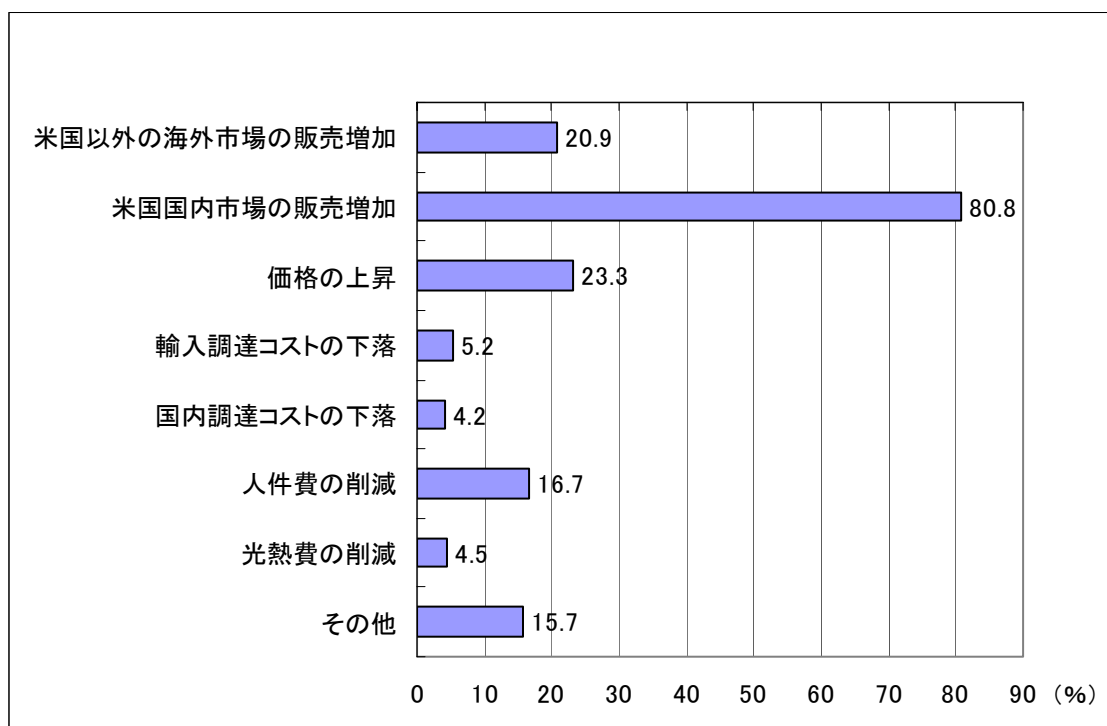
化学・石油製品、ゴム製品、プラスチック製品などでは、2005年から2006年以降での上昇幅が大きい。また、電気・電子部品、電気機械・電子機器、鉄鋼などは、水準は低いながらも2006年以降の見通しの方が2005年見込みのDI値を上回る。

米国経済全体の見通しについては、2005年が前年比「上向く」とするのが26.0%、2006年については「上向く」が22.7%と、それほど楽観視はしていないのに対し、自社営業利益については強気な見通しが多い。

#### (4) 米国国内市場での販売増が利益拡大の主因

2005年の営業利益が改善する理由（複数回答）としては、8割超の企業が「米国国内市場の販売増加」と回答し、圧倒的となった。前回調査では、「合理化等のコスト削減」をあげる回答が57.0%あったが、今回はコスト削減に関連する回答は、人件費で16.7%となったほかはいずれも10%以下となった。営業利益増が、リストラ等によるコスト削減ではなく、売上増によるものであったことが、明らかとなった。

図表 1-5 : 2005年の営業利益が前年よりも「改善」する理由（複数回答）



業種別では、ほとんどの業種で6割以上の企業が、「米国国内市場の販売増加」を挙げる一方、繊維・衣服のみは、この割合が25.0%に止まった。「価格の上昇」では繊維・衣服(75.0%)、木材・家具・紙(66.7%)のほか、一次製品の価格高止まりを反映し、鉄鋼(71.4%)、窯業・土石(54.5%)、金属製品(44.4%)、プラスチック製品(42.9%)などの回答が比較的多かった。「米国以外の海外市場の販売増加」では、非鉄金属(50.0%)、繊維・衣服(50.0%)、一般機械(40.0%)など、「人件費の削減」では医薬品(66.7%)、繊維・衣服(50.0%)などが目立った。繊維・衣服は、2005年見込みで黒字と回答する割合が高く

(81.8%)、2005年に改善を見込む割合も36.4%あるものの、その改善事由からは、米国内需の拡大の恩恵をあまり享受できていないことがわかる。

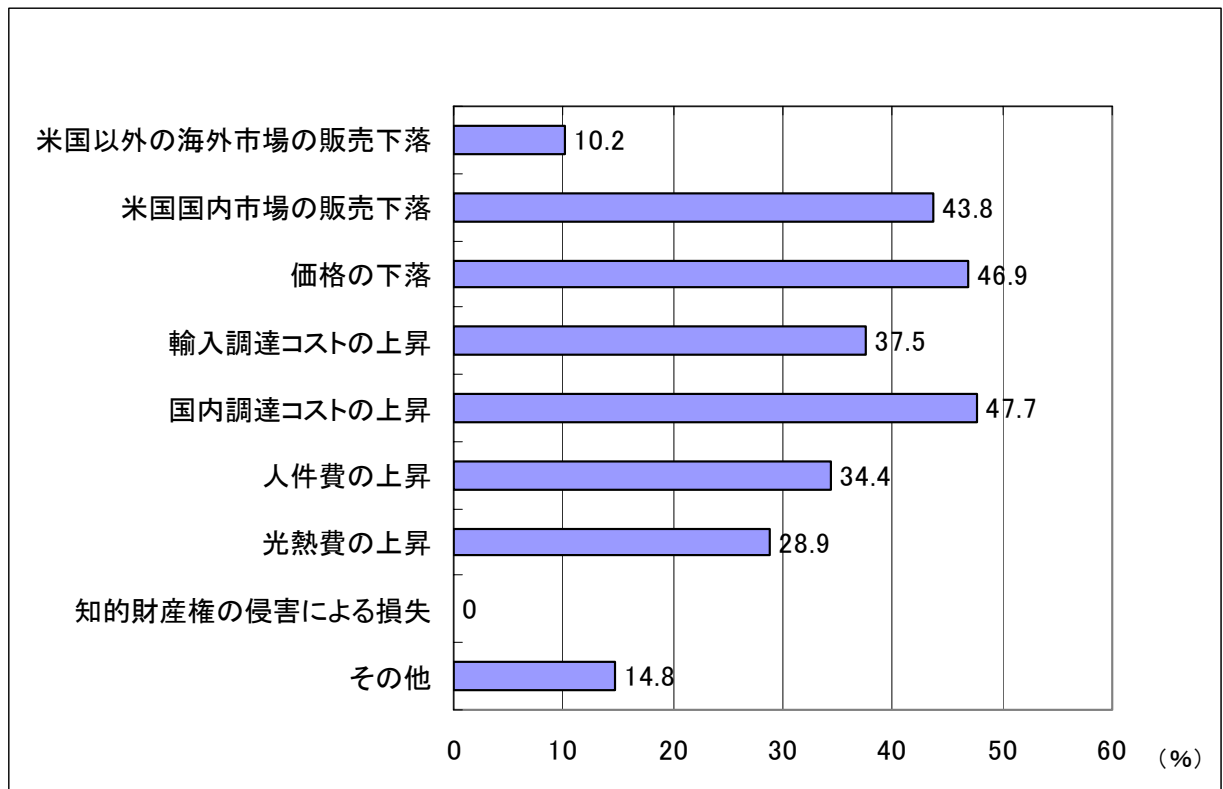
**(5) 営業利益悪化の理由は複数に分散 —原油価格の影響も**

一方、2005年の営業利益が「悪化」する理由（複数回答）については、改善の理由と異なって、抜きん出た主因がない。最大の回答数を集めたのが「国内調達コストの上昇」で47.7%、業種別では、木材・家具・紙(100.0%)、化学・石油製品(87.5%)、ゴム製品(80.0%)、金属製品(80.0%)などが上位を占める。原油価格高騰の影響が出ているといえる。

2番目に多い理由は、「価格の下落」で46.9%、多い順に輸送用機器(100.0%、ただし回答数は1社)、プラスチック製品(75.0%)、輸送用機器部品(61.0%)など。社数では、輸送用機器部品が25社(61.0%)で最多。

3番目の「米国国内市場の販売下落」(43.8%)では、木材・家具・紙(100.0%、2社)、非鉄金属(100.0%、1社)、プラスチック製品(75.0%)などの割合が高く、社数では、輸送用機器部品(17社、41.5%)のほか、電気・電子部品(6社、66.7%)、電気機械・電子機器(5社、62.5%)も目立つ。

図表 1-6 : 2005年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由（複数回答）



**2. 地域別にみた営業利益の動向**

**(1) 全米で好況、地域差は縮小**

2005年の営業利益の動向を地域別にみると、「黒字」を見込む企業の割合が多いのは、中西部北西地域(84.6%)、山岳地域(83.3%)、ニューイングランド地域(82.4%)など。「黒字」割合が低いのは、大西洋岸南部地域(65.8%)となっている。ただし、地域間で標準

偏差を取るとわずか6.0ポイントとなっており、前回調査での2002年の黒字割合の標準偏差(12.5ポイント)および2003年の標準偏差(8.1ポイント)と比べ、小さくなってきている。前回調査では、業績改善が南東部、中西部から全米に拡大してきていると総括したが、2005年については、その結果、全米において業績が改善し、地域間での業績差が小さなものとなったことが特色といえる。

ほとんどの州で60%を超える企業が「黒字」であるのに対し、サウスカロライナ州(大西洋岸南部)は「黒字」40.7%、「赤字」22.2%となっていて、内容の悪さが目を引く。ほかには、ミネソタ州(中西部北西地域)も「黒字」割合が33.3%と低いが、「均衡」が66.7%で、「赤字」との回答は無い。大西洋岸南部からサウスカロライナ州を除くと「黒字」割合は73.3%と他地域なみの水準にまで上昇することから、同州がこの地域の割合を押し下げている(図表1-7)。

図表 1-7 : 2005 年の地域別営業利益の状況

	有効回答 (工場)	黒字 (%)	均衡 (%)	赤字 (%)
全米	581	75.7	14.6	9.6
ニューイングランド地域	17	82.4	5.9	11.8
大西洋岸中部地域	35	74.3	20.0	5.7
中西部北東地域	134	76.9	11.2	11.9
中西部北西地域	13	84.6	15.4	0.0
大西洋岸南部地域	117	65.8	20.5	13.7
南東地域	79	78.5	15.2	6.3
南西地域	18	72.2	22.2	5.6
山岳地域	12	83.3	0.0	16.7
太平洋岸地域	155	79.4	12.9	7.7
大西洋岸北東部計	52	76.9	15.4	7.7
中西部計	147	77.6	11.6	10.9
南部計	214	71.0	18.7	10.3
西部計	167	79.6	12.0	8.4

(注) その他の地域を除く。

## (2) 遅れていたサウスカロライナ州もキャッチアップへ

次に、2005年の営業利益前年比(見込み)について地域別にみると、山岳地域(地域区分については第6章参照)で「改善」とする割合が高いほか、「黒字」割合の低かった大西洋岸南部地域でも「改善」割合が高かった(図表1-8)。これをDI値でもみてほぼ同様に、山岳地域、南西地域、大西洋岸南部で値が高くなった(図表1-9)。「改善」割合が低かったのは、中西部北西地域とニューイングランド地域で、DIでも同様の結果となった。

州別では、サウスカロライナ州の「改善」割合は66.7%で、回答企業10社以上の州の中では、アラバマ州に次いで全米2位となる。「黒字」割合からは、全米に拡大した好況の波から取り残されたように見えるサウスカロライナ州だが、それでも収益状況は大幅に改善している。

2006年以降の見通しでは、全地域で引き続き営業利益の改善を見込む。2005年見込みへの回答と比べると、「改善」とする割合の地域間での差は縮小している。それでも、大西洋岸南部地域の「改善」割合は平均をほぼ10ポイント上回り最も高く、中でもサウスカロライナ州の見通しは強気で、回答者数10社以上の州の中では1位(77.8%)となっている。

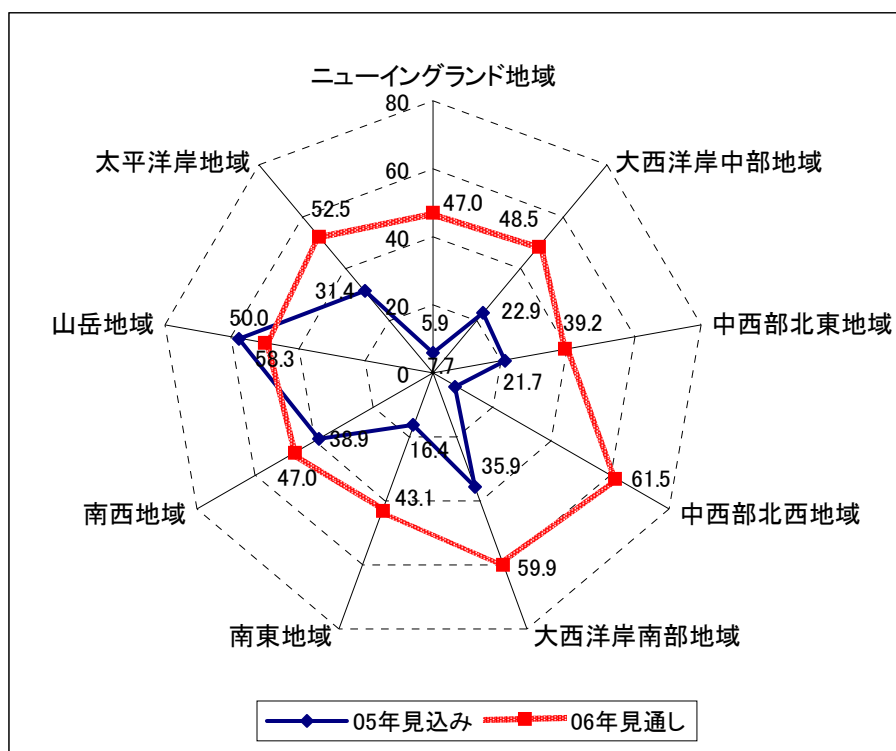
DI 値でも、同様の傾向がみられる。

地域別の収益状況については、出遅れ感のあるサウスカロライナ州、および同州を含む大西洋岸南部地域においてやや異質な結果が得られたものの、総じてみれば地域間の差は薄まってきており、全米で歩調をあわせる形での景気拡大・利益増加が続いているといえる。

図表 1-8 : 前年と比較した営業利益の変化（地域別）

	改善(%)		横ばい(%)		悪化(%)	
	05年見込み	06年見通し	05年見込み	06年見通し	05年見込み	06年見通し
全米	49.3	55.3	28.4	38.6	22.3	6.1
ニューイングランド地域	35.3	52.9	35.3	41.2	29.4	5.9
大西洋岸中部地域	48.6	57.1	25.7	34.3	25.7	8.6
中西部北東地域	47.8	50.0	26.1	39.2	26.1	10.8
中西部北西地域	30.8	61.5	46.2	38.5	23.1	-
大西洋岸南部地域	55.6	65.0	24.8	29.9	19.7	5.1
南東地域	46.8	49.4	22.8	44.3	30.4	6.3
南西地域	50.0	58.8	38.9	29.4	11.1	11.8
山岳地域	75.0	50.0	8.3	50.0	16.7	-
太平洋岸地域	48.7	55.1	34.0	42.3	17.3	2.6
大西洋岸北東部計	44.2	55.8	28.8	36.5	26.9	7.7
中西部計	46.3	51.0	27.9	39.2	25.9	9.8
南部計	51.9	58.7	25.2	35.2	22.9	6.1
西部計	50.6	54.8	32.1	42.9	17.3	2.4

図表 1-9 : DI 値でみた地域別の営業利益見通し



(注) その他の地域を除く。

### 3. 現地従業員、駐在員の状況

#### (1) 雇用の増加は今後一段落

日系製造業の雇用規模については、図表 1-10 のとおり。

平均従業員数は 417 人となっている。業種別で平均従業員数をみると、ゴム製品 (2,788 人)、輸送用機器 (1,622 人)、電気機械・電子機器 (1,073 人) が突出して多い。少ないのは、一般機械 (124 人)、非鉄金属 (143 人)、化学・石油製品 (143 人) など。地域別では、南東地域 (990 人)、大西洋岸中部地域 (989 人)、南西地域 (802 人) が多く、中西部北西地域が少ない (140 人)。州別では、ニュージャージー州 (2,337 人)、テネシー州 (2,000 人) が抜きん出て多かった。

図表 1-10：日系製造業の従業員数

規模	30 人未満	30～299 人	300～999 人	1,000 人～
企業数	108 社	322 社	107 社	41 社
割合	18.7%	55.7%	18.5%	7.1%

従業員数の変化については、近年の調査では、「増加」が 3 割前後、「横ばい」は 30% 程度から 50% 超へと増加傾向にあり、「減少」は減る傾向が続いてきたが、今回は変化がでた。今回調査では、過去 1 年の変化について、「増加」が 39.9% に上昇した (図表 1-11)。日系企業は、2005 年の営業利益拡大の要因として国内販売増を主因に挙げているように、2004～2005 年にかけてはリストラを終え、業容拡大を進めていたものとみられる。そのため過去 1 年は雇用を拡大したが、今後はこれが一段落する。「今後の見通し」は、「増加」の割合が 11.4% まで減少し、「横ばい」割合がほぼ 7 割に増えた。

業種別では、過去 1 年の変化について、精密機械 (61.1%)、輸送用機器 (55.6%)、輸送用機器部品 (53.7%) など「増加」、木材・家具・紙 (62.5%)、プラスチック製品 (53.8%)、電気機械・電子機器 (42.9%) など「減少」が目立った。

今後の予定については、「増加」とするのが、輸送用機器部品 (18.9%) のほか、業績好調な非鉄金属 (16.7%)、化学・石油製品 (16.3%)、窯業・土石 (15.4%) などだが、総じて低い割合に止まる。他方、「減少」は、医薬品 (50.0%)、プラスチック製品 (46.2%) で高かった。

医薬品は、過去 1 年で雇用を「増加」したとする割合も低く (20.0%)、2005 年に営業利益が改善する理由として人件費削減を挙げている割合も高い (66.7%)。医薬品については、米国国内市場での販売増に成功しつつも、人件費については、厳しいスタンスを継続しているようだ。

図表 1-11：従業員数の過去の変化と今後の見通し

	増加	横ばい	減少
過去 3 年の変化 (02 年)	30.6%	31.0%	38.5%
過去 1 年の変化 (03 年)	31.0%	42.3%	26.7%
今後の見通し (03 年)	30.9%	55.2%	13.9%
過去 1 年の変化 (05 年)	39.9%	37.5%	22.5%
今後の見通し (05 年)	11.4%	68.3%	20.2%

( ) 内は、調査実施年。



### (3) 日本人駐在員数も増加から抑制へ

日本人駐在員数は平均 8.0 人、駐在員を置かない企業が 6.1% (35 社) あり、「1~3 人」の 38.1%とあわせると 5 割近くとなる (図表 1-12)。

図表 1-12：日本人駐在員数

規模	0 人	1~3 人	4~29 人	30 人以上
企業数	35 社	220 社	291 社	32 社
割合	6.1%	38.1%	50.3%	5.5%

業種別に日本人駐在員の総従業員数に占める割合をみると、「ゴム製品」、「輸送用機器」、「電気機械・電子機器」など、総従業員数が多い業種で割合が低くなっているが、ほかにも、繊維・衣服、医薬品、金属製品などの割合が低い。ここでも、医薬品メーカーが、コストが相対的に高い日本人駐在員を少数に抑えて、人件費を抑制していることがわかる。

図表 1-13：日本人駐在員が総従業員数に占める割合

(単位:人、%)

	日本人駐在員数(平均)	従業員総数(平均)	駐在員の割合
総数	8.0	416.6	1.9
食品・農水産加工品	4.3	192.9	2.2
繊維・衣服	2.5	354.3	0.7
木材・家具・紙	3.8	151.4	2.5
化学・石油製品	4.9	143.1	3.4
プラスチック製品	4.9	175.5	2.8
医薬品	2.2	194.0	1.1
ゴム製品	13.1	2,788.1	0.5
窯業・土石	6.9	320.9	2.2
鉄鋼	6.0	225.8	2.7
非鉄金属	3.8	143.0	2.7
金属製品	4.5	330.5	1.4
一般機械	5.3	124.3	4.3
電気機械・電子機器	19.3	1,073.3	1.8
電気・電子部品	8.0	215.2	3.7
輸送用機器	26.1	1,622.3	1.6
輸送用機器部品	11.5	498.3	2.3
精密機械	5.2	284.6	1.8
その他	6.5	247.8	2.6

日本人駐在員数の過去 1 年間の変化についてみると、総従業員を増加させた、と答えた割合 (39.9%) とほぼ同じ 38.6%が「増加」と回答している。前回調査での日本人駐在員数の今後の見通しでは、「増加」との回答が 6.7%にとどまっていたが、米国経済の好況が続く中で、多くの企業で、日本人駐在員が増えたことになる。

業種別に過去 1 年間の変化をみると、「増加」との回答が多かったのが、輸送用機器 (66.7%)、金属製品 (45.5%)、一般機械 (44.2%) など、「減少」との回答は、プラスチック製品 (30.8%)、電気機械・電子機器 (25.0%) が多かった。

今後の予定については、「増加」、「横ばい」、「減少」の割合が、概ね前回調査での「今後の見通し」結果と同様の値となっている。業種別では、「増加」とする割合は、業種横断的に概して低い。「減少」とする割合については、輸送用機器（33.3%）、金属製品（31.8%）、電気機械・電子機器（29.6%）、ゴム製品（29.4%）などが上位に並んだ。

図表 1-14：日本人駐在員数の変化と今後の見通し

	増加	横ばい	減少
過去1年の変化(03年)	10.4%	68.8%	20.9%
今後の見通し(03年)	6.7%	76.4%	16.9%
過去1年の変化(05年)	38.6%	50.1%	11.3%
今後の見通し(05年)	7.3%	73.0%	19.6%

( )内は、調査実施年。

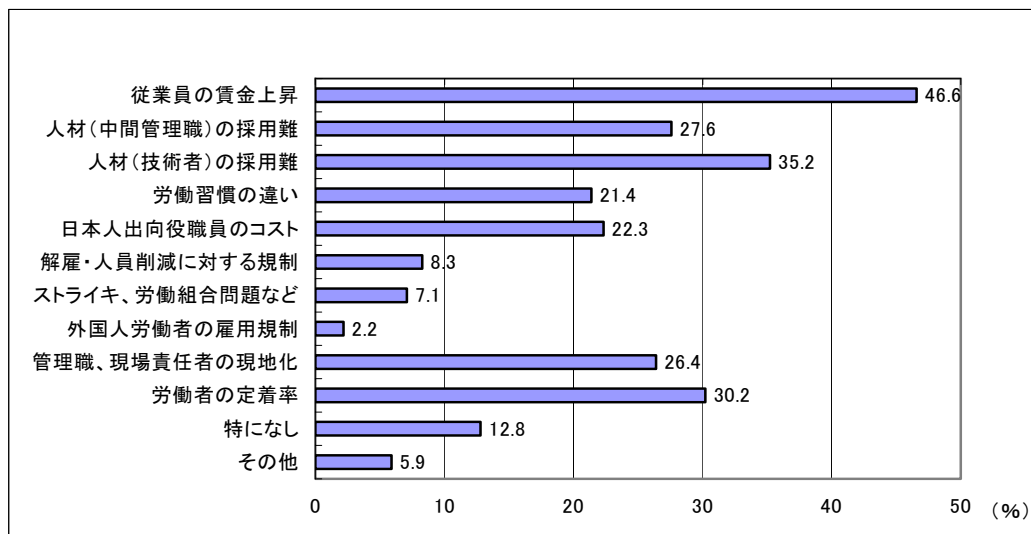
#### 4. 日系製造業が抱える諸問題

##### (1) 雇用・労働面の問題は賃金上昇

雇用・労働面での問題点としては、「従業員の賃金上昇」が最大の割合となった。以下、採用難や定着率、管理職の現地化といった項目が上位になり、ストライキ、規制を挙げる企業は少ない。賃金上昇や採用難については好況下においては止むを得ない面もあり、米国の雇用・労働環境については、概ね良好といえそうだ。ただし、「その他」の回答の中では、医療・年金等の費用負担を挙げる企業が多くみられた。これは日系企業に限った問題ではないが、米国経済の最大の問題の1つとして、解決が待たれるものである。

地域別で、「ストライキ、労働組合問題など」の割合が高いのが、大西洋岸中部地域（14.7%、5社）、中西部北東地域（12.7%、17社）など。反対に、割合の低かったのが、ニューイングランド地域（0.0%）、山岳地域（0.0%）、大西洋岸南部地域（1.7%）、太平洋岸地域（3.9%）など。州別に、「ストライキ、労働組合問題など」を挙げた社数の多い順にあげると、オハイオ州（6社、14.0%）、ペンシルバニア州（4社、36.4%）、インディアナ州（4社、12.5%）、ミシガン州（4社、14.3%）、カリフォルニア州（4社、3.2%）が上位の州であった。

図表 1-15：雇用・労働面での問題点(複数回答)



## (2) 雇用・労働面以外での問題は「特になし」が最大

雇用・労働面以外での問題点について尋ねたところ、「特になし」との回答がもっとも多く41.6%となった。

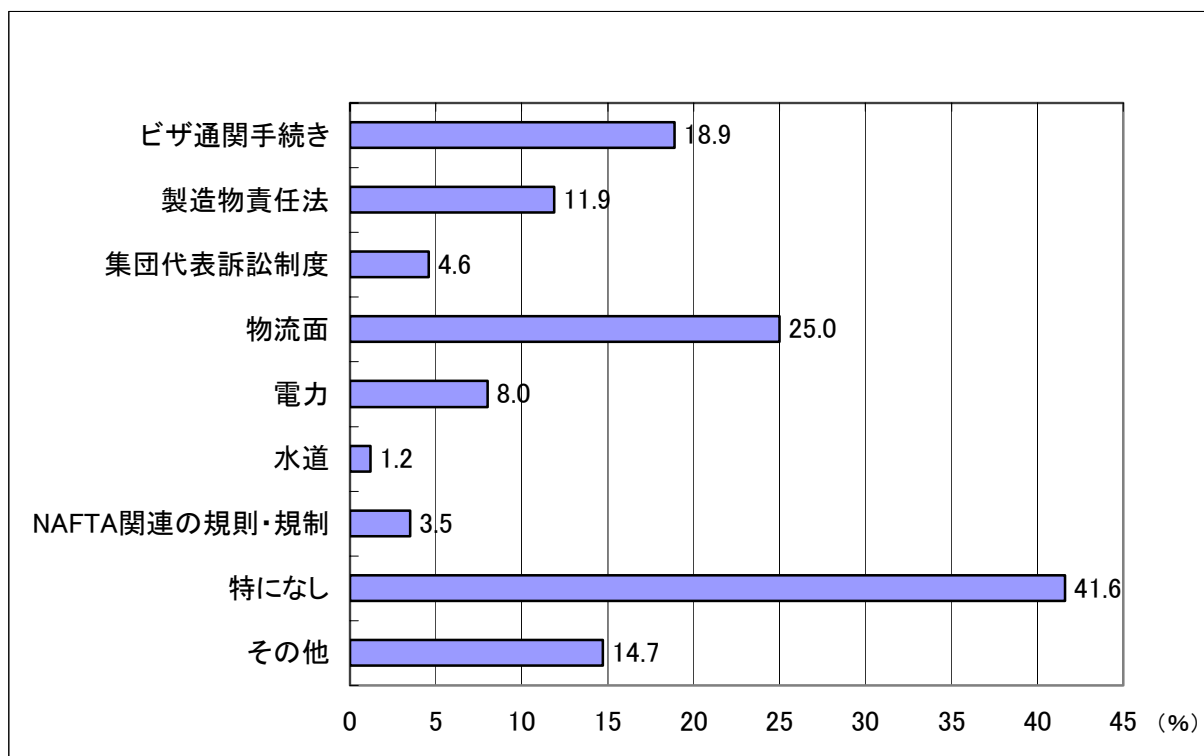
次いで、「物流面」、「ビザ通関手続き」が続く。2001年9月のテロ事件以降の警備強化が影響しているものと見られる。また、近年、ロサンゼルスやバンクーバーなどで生じた港湾労働者のストライキでは、物資の流れに影響が出た。ほかにも港湾キャパシティの限界を指摘する声もあり、順調に拡大を続ける米国経済、そして米国の貿易量に、物流インフラが追いつかなくなっているとの面もある。

メディアなどで多額の賠償請求や和解などが報じられる集団代表訴訟や製造物責任法については、それぞれ4.6%、11.9%と、回答は少数の企業にとどまった。当事者となれば大きなビジネスリスクを背負うことになるが、企業にとっては予防強化や発生時の対応などである程度のリスクマネジメントは可能との判断があるものとみられる。

電力、水道などのインフラ、NAFTA規則・規制について挙げた割合も、10%以下に止まった。不十分な自由化のため電力不足に陥った経験のあるカリフォルニア州では、「電力」を挙げた割合が12.4%とやや高めではあったが、同程度の割合が「電力」を挙げている州はほかにもいくつもあり、カリフォルニア州が特別高い割合という状況ではなかった。

「その他」の回答の中では、エネルギー価格や資材価格の上昇を挙げる声が多く、次いで、環境や安全などの規制、繊維・鉄鋼などにみられる通商摩擦を問題とする企業がみられた。

図表 1-16：雇用・労働面以外での問題点（複数回答）



## 第2章 設備投資の状況

—投資意欲の回復は順調も、今後については不透明

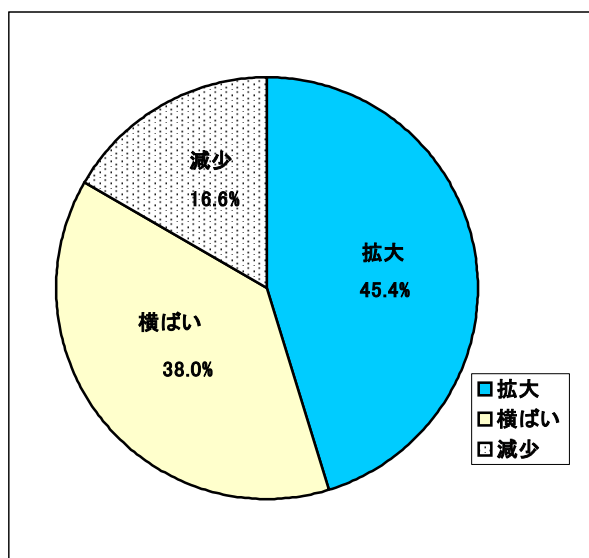
好調な米経済およびそれに支えられた収益向上を背景に、ここ 2～3 年高い設備投資意欲が維持されてきた。2005 年の設備投資が「拡大」と回答した企業の割合は前回調査（2003 年）より 7.2 ポイント増加、「減少」は 0.8 ポイント減。しかし、2006 年以降の投資計画については、「拡大」が 2005 年に比べて 19.0 ポイント減と、慎重姿勢が目立つ。

### 1. 2005 年の設備投資

#### (1) 投資計画を上方修正

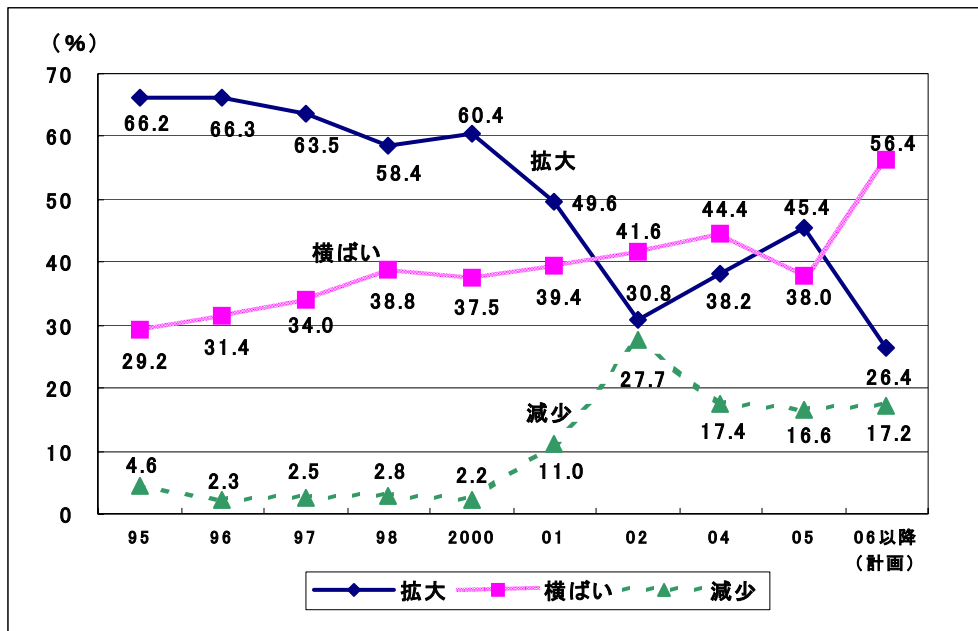
前回調査に盛り返した日系製造業の設備投資意欲は 2005 年にもその勢いを保っている。2005 年の設備投資が「拡大」と回答した企業の比率は 45.4%（259 社）、「横ばい」が 38.0%（217 社）、「減少」が 16.6%（95 社）となった（図表 2-1）。

図表 2-1：2005 年の設備投資の状況



「拡大」と回答した企業の割合は前回は 7.2 ポイント上回った。「拡大」と回答した企業のうちでも、前年比「5%以上」が「5%未満」の 2 倍半に達し、投資の積極さがうかがわれる（図表 2-2）。

図表 2-2 : 設備投資の推移



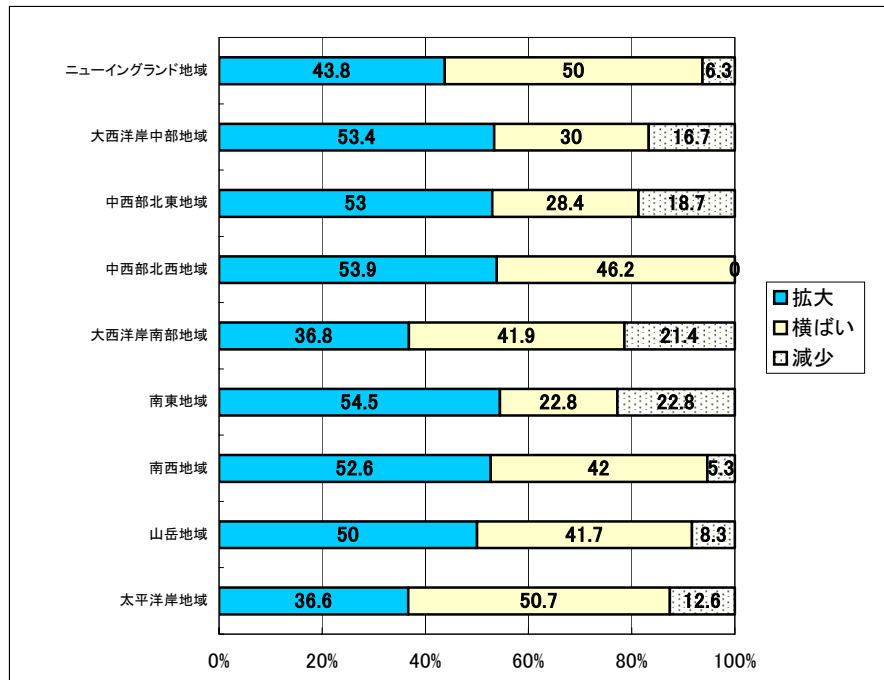
(注)99年は調査項目なし。2006年は計画。

業種別にみると、設備投資が「拡大した」企業の割合が大きいのは、窯業・土石 (61.5%)、化学・石油製品 (54.9%)、非鉄金属 (53.9%)、金属製品 (52.1%) など。前回調査の上位業種 (輸送用機器部品、輸送用機器、食品・農水産加工など) と業種が異なっていること、および「拡大」の割合が50%を超えていること (前回は49.6%が最高) が特徴となっている。一方、設備投資が「減少」した企業の比率が高いのは、輸送用機器 (44.4%)、プラスチック製品 (40.0%)、ゴム製品 (35.3%) などとなっている。前回調査で投資「拡大」の上位グループに入っていた輸送用機器は「減少」グループに入った。このような業種による違いは、中国等への製造業のアウトソーシングの進展、原材料価格高騰によって受ける影響が業種ごとに異なるためと推測される。

## (2) 太平洋岸地域および大西洋岸南部地域での投資が低調

地域別に眺めてみると、「拡大」の割合が最も大きいのは、南東地域 (ケンタッキー、テネシー、アラバマなど) で54.5%である。一方、同地域では「減少」も22.8%と最大となっており、業況の二極化がうかがえる。「拡大」の割合が最も小さいのは太平洋岸地域 (カリフォルニア、ワシントン、オレゴン州など) および大西洋岸南部地域 (ジョージア、サウスカロライナ、ノースカロライナ州など) で、それぞれ、36.6%および36.8%となっている。それらの地域では「減少」の割合も比較的大きく、それぞれ、12.6%、21.4%となっている (図表 2-3)。ITバブル崩壊の影響などを受け、まだ設備投資には慎重さが残っているようだ。

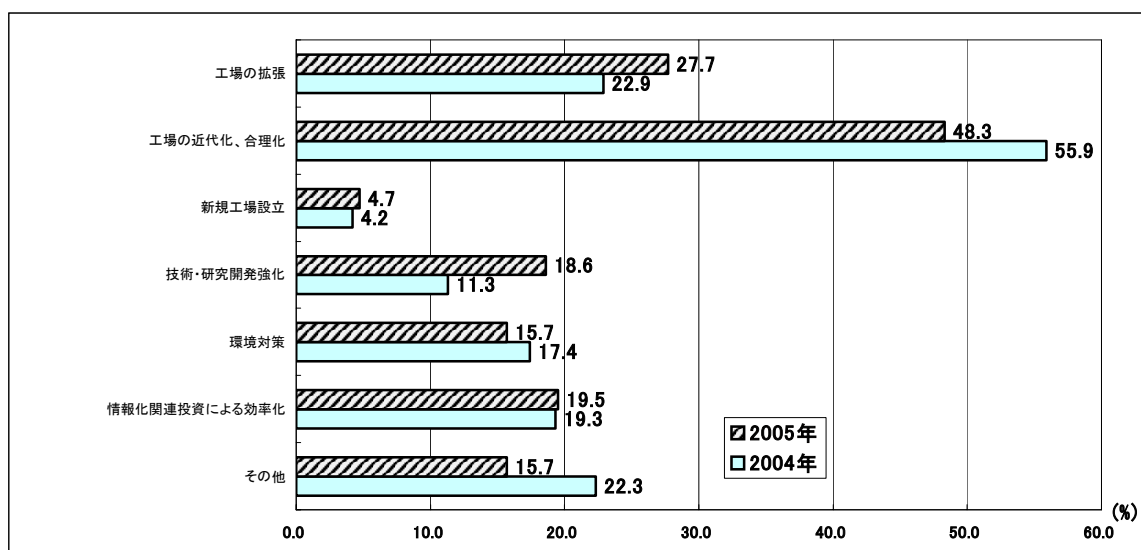
図表 2-3：地域別設備投資の状況



(3) 設備投資目的として「技術・研究開発強化」の重要度が増す

2005年の設備投資の目的（複数回答）では、まず「工場の近代化、合理化」（48.3%、255社）があげられた。この回答は例年トップの地位を維持している。次いで割合の大きい順に、「工場の拡張」（27.7%、146社）、「情報化関連投資による効率化」（19.5%、103社）、「技術研究開発強化」（18.6%、98社）、「環境対策」（15.7%、83社）、「新規工場設立」（4.7%、25社）であった。あまり大きな変化は見られないが、「技術研究開発強化」により重点が置かれ、「環境対策」との順位が逆転したのが注目される。一層激化する競争を勝ち抜くために研究開発投資の重要度が一段高まったということであろう（図表 2-4）。

図表 2-4：設備投資の目的



設備投資の目的を業種別にみると次のとおり。

- (1) 「工場の近代化、合理化」を目的とする割合が高い業種  
食品・農水産加工品 (78.3%)、プラスチック製品 (72.7%)、木材・家具・紙 (71.4%)、非鉄金属 (66.7%)、ゴム製品 (64.7%)、鉄鋼 (54.5%)、窯業・土石 (54.5%)
- (2) 「工場の拡張」を目的とする割合が高い業種  
窯業・土石 (54.5%)、化学・石油製品 (46.9%)、非鉄金属 (41.7%)、輸送用機器部品 (34.2%)、繊維・衣服 (30.0%)、金属製品 (29.2%)
- (3) 「情報化関連投資による効率化」を目的とする割合が高い業種  
電気機械・電子機器 (52.2%)、木材・家具・紙 (50.0%)、一般機械 (30.0%)、繊維・衣服 (30.0%)、精密機械 (25.0%)、電気・電子部品 (24.4%)
- (4) 「技術研究開発強化」を目的とする割合が高い業種  
電気機械・電子機器 (56.5%)、精密機械 (41.7%)、繊維・衣服 (40.0%)、プラスチック製品 (36.4%)、電気・電子部品 (29.3%)、医薬品 (25.0%)
- (5) 「環境対策」を目的とする割合が高い業種  
非鉄金属 (41.7%)、鉄鋼 (27.3%)、化学・石油製品 (24.5%)、食品・農水産加工品 (23.9%)
- (6) 「新規工場設立」を目的とする割合が高い業種  
医薬品 (25.0%)、プラスチック製品 (9.1%)、非鉄金属 (8.3%)、化学・石油製品 (6.1%)

## 2. 2006 年以降の設備投資計画

### —慎重姿勢への急転も模様眺めか

2006 年以降の投資計画については、「拡大」させると回答した企業の割合は、2005 年に比べて 19.0 ポイント減の 26.4% (150 社)、「横ばい」が同 18.4 ポイント増の 56.4% (321 社)、「減少」が 0.6 ポイント増の 17.2% (98 社) となった。「減少」にほとんど変化がない。「拡大」と答えた企業数の約 4 割が 2006 年以降の投資姿勢を「横ばい」に変えたと考えられる (図表 2-2)。日系製造業の収益状況が好調である (第 1 章参照) 点を考え合わせると、投資計画が当面一段落したことを表しているといえるだろう。

業種別にみると、「拡大」を計画している企業の割合が大きいのは、輸送用機器 (44.4%)、非鉄金属 (38.5%)、金属製品 (37.5%)、食品・農水産加工品 (33.3%)、プラスチック製品 (33.3%)、鉄鋼 (33.3%)、輸送用機器部品 (30.8%)、窯業・土石 (30.8%)、化学・石油製品 (29.4%) などとなっている。一方、「減少」で目立つ業種は、医薬品 (50.0%)、輸送用機器 (33.3%)、精密機械 (31.3%) などである。一部の業種で慎重姿勢が目立つが、日系製造業は依然として十分な健全性を保持していると言ってよいだろう。

### 第3章 原材料・部品の調達状況

—現地調達比率は50%以上が6割を超える

全体では現地調達比率50%以上の企業が6割を超え、引き続き国内での調達率が高いことが示された。また調達比率の高い企業の調達比率は今後「低下」するが、逆に調達比率の低い企業は「上昇」させるという傾向が見られた。輸入調達では、世界の多くの国・地域について回答が上昇、中でも中国の伸びが高く、日本に次いで2位の位置を占める。また輸入調達は、大半が非日系企業（地場企業）からであり、地域や国籍にこだわらない企業の調達行動が見られる。

#### 1. 原材料・部品の現地調達<sup>2</sup>

—現地調達比率はやや低下したが依然高い

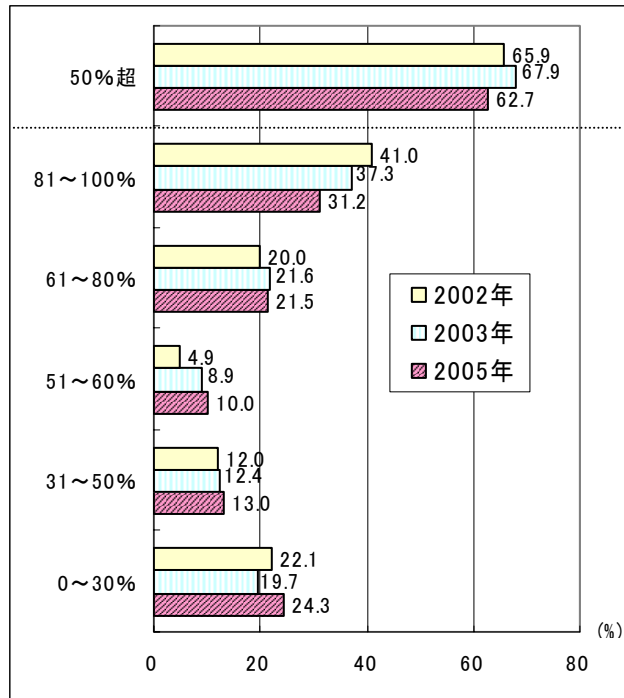
過去3回の現地調達比率を調査すると、現地調達比率を「80%超」とする回答の割合が前回より6.1ポイント低下し31.2%、「50%超」では5.2ポイント低下し62.7%となった。一方、前年と比べた現地調達比率の変化を尋ねた設問では、前回は上昇・低下の割合が拮抗していたが、今回は上昇が低下を上回った（図表3-2）。低い現地調達率の企業は現地調達を増加させる一方で、高い調達率の企業では低下が見られる。この理由は一概には言えないが、企業の最適調達行動の表れといえるだろう。後述するように現地調達比率が上昇する場合の理由の第一は「日本からの調達減」、減少する場合は「海外（日本を除く）からの調達増」である。

現地調達比率「80%超」の比率は全体で31.2%（178社）となった。比率が高い業種は、食品・農水産加工67.9%（36社）、木材・家具・紙62.5%（5社）、鉄鋼45.8%（11社）など、「0～30%」の比率が高い業種は、精密機械56.3%（9社）、電気機械・電子機器48.0%（12社）、電気・電子部品43.8%（21社）、一般機械32.6%（14社）、などが挙げられる（回答5社以下を除く）。

<sup>2</sup> 賃金、間接費用等を除いた米国製原材料・部品の価格を原材料・部品の価格で除した百分率。



図表 3-1：米国製原材料・部品の調達比率



図表 3-2：米国製原材料・部品の調達比率の前年比変化

(単位: 上段－工場数(2005年から企業数)、下段－%)

調査年	回答工場数	上昇	変化なし	低下
2005年	570	98	410	62
	100.0	17.2	71.9	10.9
2003年	569	71	430	68
	100.0	12.5	75.6	12.0
2002年	711	131	506	74
	100.0	18.4	71.2	10.4
2001年	926	156	672	98
	100.0	16.8	72.6	10.6
2000年	1,041	176	789	76
	100.0	16.9	75.8	7.3
1999年	1,153	227	849	77
	100.0	19.7	73.6	6.7
1998年	1,134	256	814	64
	100.0	22.6	71.8	5.6
1997年	1,116	320	714	82
	100.0	28.7	64.0	7.3

現地調達比率の前年比変化を業種別にみると、「上昇」との回答が多かったのは、輸送用機器部品 32.0% (39 社)、金属製品 25.0% (6 社) など。米国自動車市場での日本車販売は引き続き好調で、自動車製造業では、部品、部品のパーツまで含め、現地化が進んでいる。

「低下」との回答では、繊維・衣服 36.3% (4 社)、電気機械・電子機器 20.0% (5 社)

などが高い割合となっている。

原材料・部品の現地調達比率が上昇した理由（複数回答）としては、「日本からの調達減」との回答が 53.1%（52 社）と最も多く、次いで、「米国製原材料・部品の品質向上」（19.4%、19 社）、「海外（日本を除く）からの調達減」および「系列部品工場等の米国進出」（13.3%、13 社）。業種別では、特に「金属製品」で 83.3%（5 社）で上昇した。

現地調達比率が低下した理由では、「海外（日本を除く）からの調達増」が 53.2%（33 社）と最大となり、前年まで最大だった「日本からの調達増」（48.4%、30 社）を上回った。国際的な分業が進み、日本以外からも調達を進める企業が増加しているとみられる。一方で、輸送用機器部品は「日本からの調達増」との回答が 62.5%（10 社）と比較的高い。これは、好調な自動車などの生産に現地での調達が追いつかず、日本からの輸出にも頼っている現状を表していると思われる。

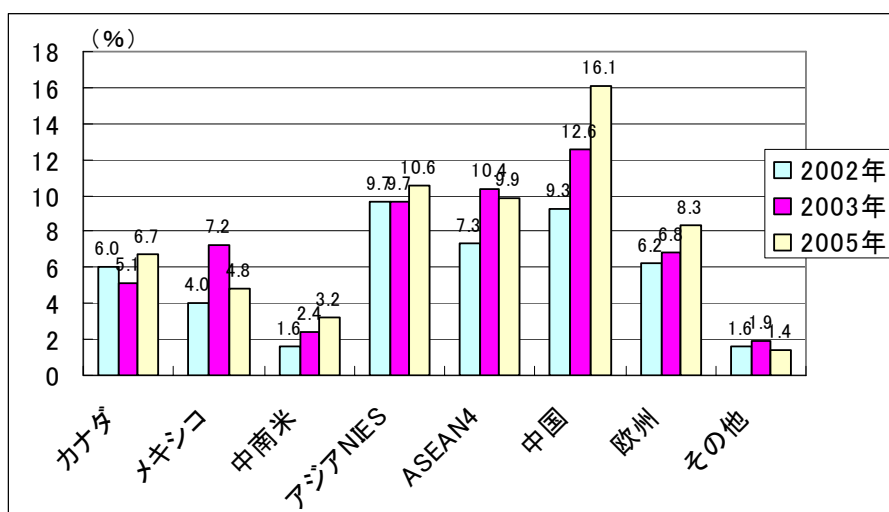
## 2. 原材料・部品の輸入調達

### (1) 輸入調達先—中国の躍進続く

金額ベースで 20%以上を占める原材料・部品の輸入調達先（複数回答）としては、「日本」が最も多く 85.7%（372 工場）に達したが、前回調査時（87.2%）から若干低下した。日本は輸入調達先としての依然重要な拠点であることに変わりないが、後述するように今後輸入調達を減らす候補先としては首位にある。

日本に次いで比率が大きいのは、中国が 16.1%（70 社）で、昨年の 12.6%よりも上昇し存在感を増している。次いでアジア NIEs<sup>3</sup>が 10.6%（46 社）、ASEAN<sup>4</sup>が 9.9%（43 社）と続く（図表 3-3）。ほとんどの国・地域で回答率が上昇しており、輸入調達の国際化・分散化がうかがえる。中国の躍進は特筆すべきである。前回調査で ASEAN4 を抜き 2 位に上がった中国は今回も 4.5 ポイント比率を上げた。ASEAN4、メキシコ、欧州なども伸びたが、アジア NIEs、カナダが伸び悩んでいる。地域を問わず最適な地域から調達を進める傾向にある日系企業の姿が鮮明となっている。

図表 3-3：輸入調達先別回答シェア推移（日本を除く）



<sup>3</sup> アジア NIEs は香港、韓国、シンガポール、台湾の 4 カ国・地域。

<sup>4</sup> ASEAN 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの 4 カ国。

次に、国・地域ごとに業種別で輸入調達先をみると、ほぼ全ての業種で、日本が調達先の第1位となっている（図表 3-4）。有効回答数が少ないため表には掲載していないが、繊維・衣服の日本からの輸入調達はない。

輸入調達で2位の中国は、電気機械・電子機器（34.8%、8社）、プラスチック製品（30.8%、4社）、電気・電子部品（22.5%、9社）などで日本に次ぐ位置を占め、回答率も伸びている。しかし輸送用機器、精密機械（0.0%、0工場）では、ほとんど中国の存在感はない。

3位はアジア NIEs となり、ASEAN4 を抜いた。中国からの調達が全くない精密機械（21.4%、3社）などで日本に次いで2位となり、電気・電子部品（20.0%、8社）、電気機械・電子機器（26.1%、3社）などでは中国と並ぶ調達先となっている。ASEAN4 はゴム製品で日本に次ぐ2位のシェアを占めているが、それ以外では目だった位置にはいない。

メキシコは金属製品（16.7%、3社）、輸送用機器部品（5.1%、5社）などに比較的調達が集中している。同じ NAFTA 加盟国であるカナダも輸送用機器部品では6.1%（6社）を占めることから、調達先との輸送距離や NAFTA の原産地規則が影響しているとみられる。ただし、NAFTA で優遇措置を受けるはずの繊維や電気機械・電子機器関連の両国のプレゼンスは低く、アジア諸国に劣っている。アジアはこれら優遇措置以上のメリットがあると認識されているようだ。

図表 3-4 : 業種別の輸入調達先 (上位 3 位)

(単位:企業数、( )内は%、複数回答)

業 種	1位	2位	3位
食品・農水産加工 2005年:25社	日本 16 (64.0)	ASEAN4 8 (32.0)	中国 5 (20.0)
2003年:24社	日本 13 (54.2)	アジアNIES、ASEAN4、中国、カナダ 5 (20.8)	
化学・石油製品 2005年:37社	日本 34 (91.9)	中国 6 (16.2)	アジアNIES、欧州 4 (10.8)
2003年:40社	日本 34 (85.0)	アジアNIES 4 (10.0)	欧州 3 (7.5)
プラスチック製品 2005年:13社	日本 13 (100.0)	中国 4 (30.8)	アジアNIES、欧州 3 (23.1)
2003年:15社	日本 13 (86.7)	アジアNIES 2 (13.3)	欧州 1 (6.7)
ゴム製品 2005年:14社	日本 8 (57.1)	ASEAN4 4 (28.6)	カナダ、中南米、アジアNIES、 中国 2 (14.3)
2003年:15社	日本 14 (93.3)	アジアNIES 4 (26.7)	ASEAN4 3 (20.0)
鉄鋼 2005年:13社	日本 10 (76.9)	中国 4 (30.8)	中南米 3 (23.1)
2003年:13社	日本 9 (69.2)	中南米 4 (30.8)	欧州 3 (23.1)
金属製品 2005年:18社	日本 14 (77.8)	中国、欧州 4 (22.2)	
2003年:19社	日本 16 (84.2)	中国、欧州 4 (21.1)	
一般機械 2005年:40社	日本 37 (92.5)	カナダ、ASEAN4、欧州 4 (10.0)	
2003年:37社	日本 34 (91.9)	中国 5 (13.5)	カナダ、欧州 2 (5.4)
電気機械・電子機器 2005年:23社	日本 19 (82.6)	中国 8 (34.8)	アジアNIES 6 (26.1)
2003年:31社	日本 30 (96.8)	中国 6 (19.4)	墨、アジアNIES、ASEAN4 3 (9.7)
電気・電子部品 2005年:40社	日本 35 (87.5)	中国 9 (22.5)	アジアNIES 8 (20.0)
2003年:31社	日本 28 (90.3)	中国 9 (29.0)	アジアNIES 8 (25.8)
輸送用機器部品 2005年:99社	日本 93 (93.9)	ASEAN4、中国 8 (8.1)	
2003年:103社	日本 97 (94.2)	墨、ASEAN4 9 (8.7)	
精密機械 2005年:14社	日本 12 (85.7)	アジアNIES 3 (21.4)	ASEAN4 1 (7.1)
2003年:13社	日本 13 (100.0)	中国 2 (15.4)	アジアNIES、ASEAN4、欧州 1 (7.7)
総数 2005年:434社	日本 372 (85.7)	中国 70 (16.1)	アジアNIES 46 (10.6)
2003年:414社	日本 362 (87.4)	中国 52 (12.6)	ASEAN4 43 (10.4)

## (2) 輸入調達の方針

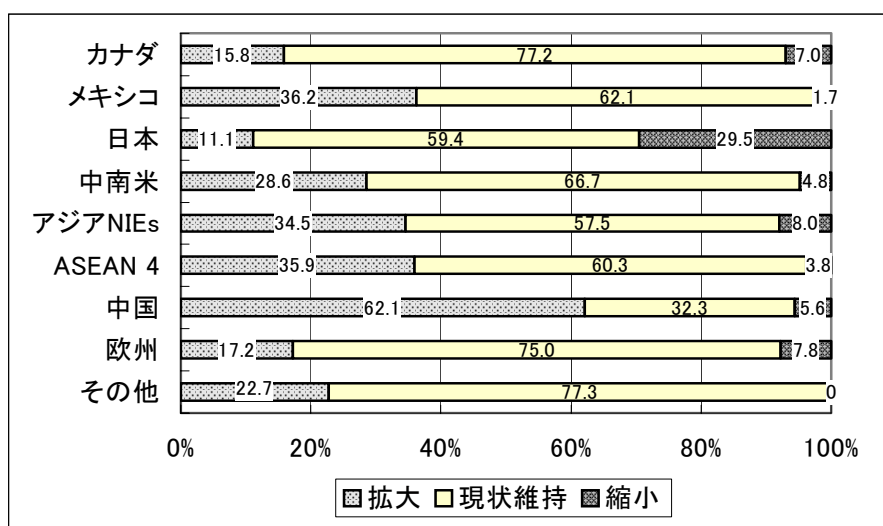
今後の輸入調達方針をみると、前回調査同様、国・地域を問わず全般に「拡大」との回答が増えている（図表 3-5、3-6）。

今回調査では、中国について、62.1%が調達を拡大すると回答。7割以上が拡大と回答した前回調査よりも若干低下した。また、中国からの調達を縮小すると答えた企業の割合が前回の2.1%から、今回は5.6%と若干ながら上昇していることも見逃せない。これまで拡大一辺倒だった中国からの調達傾向に変化の兆しが見られる。

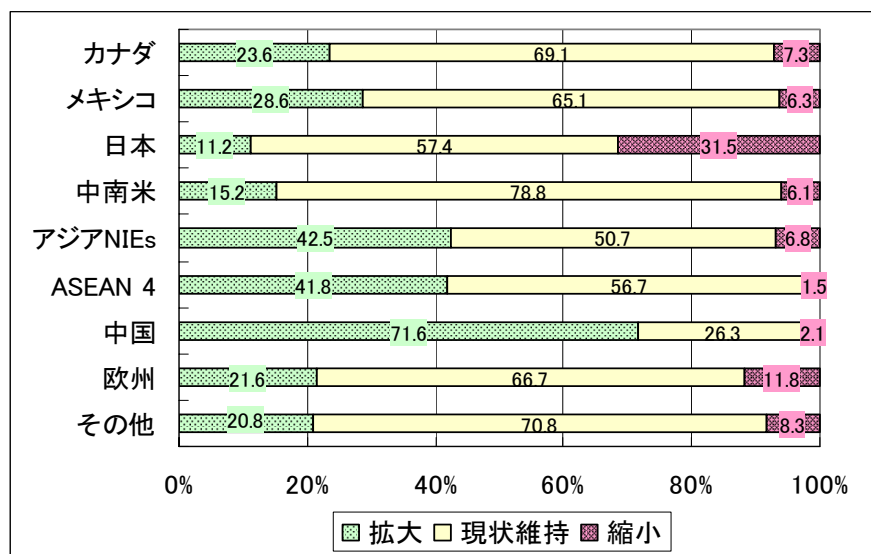
以下「拡大」の多い順にメキシコ（36.2%）、ASEAN4（35.9%）、アジアNIEs（34.5%）、中南米（28.6%）と続く。メキシコや中南米の拡大傾向は、成立した日墨 EPA への期待感なども貢献しているかも知れない。

日本からの調達は縮小傾向にあるが、今回は下げ止まりの結果を示した。「拡大」との回答はほぼ横ばい、「縮小」は前回から2.0ポイント低下、現状維持がやや増えて6割に迫った。現地調達比率減の理由として日本からの調達増を挙げる企業も多く、調達先としての日本の重要性は安定していると考えられる。

図表 3-5：輸入調達先別の今後の方針（2005年）



図表 3-6：輸入調達先別の今後の方針（2003年）



[中国]

これまで NAFTA 諸国などが強かった輸送用機器部品において、回答企業のうち 92.3% (12社) が中国からの調達強化方針を示している。同回答比率は前回調査時に 69.2%であり、今回飛躍的に上昇した。自動車関連部品などで、中国からの調達が強まることが予想される。一方、食品・農水産加工品は「現状維持」と「縮小」を合わせると 50%に達し、業種による特徴が見られた。

図表 3-7：中国からの今後の調達方針（回答数上位のもの）

	総数	拡大	現状維持	縮小
食品・農水産加工品	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5
化学・石油製品	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0
金属製品	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
一般機械	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
電気機械・電子機器	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0
輸送用機器部品	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0
総計	124 100.0	77 62.1	40 32.3	7 5.6

[アジア NIEs、ASEAN4]

拡大するとの方針が広い業種で見受けられるものの、前回調査に比べると減少している。ただし、輸送用機器部品は拡大方針が非常に高く、この傾向は ASEAN4 でも同様である。自動車関連を中心として日系企業が調達拡大に急いでいることを裏付けている。

図表 3-8：アジア NIEs からの今後の調達方針（回答数上位のもの）

	総数	拡大	現状維持	縮小
食品・農水産加工品	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5
化学・石油製品	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
電気機械・電子機器	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
電気・電子部品	12 100.0	6 50.0	6 50.0	0 0.0
輸送用機器部品	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1
総計	87 100.0	30 34.5	50 57.5	7 8.0

図表 3-9 : ASEAN4 からの今後の調達方針（回答数上位のもの）

	総数	拡大	現状維持	縮小
食品・農水産加工品	10	2	8	0
	100.0	20.0	80.0	0.0
一般機械	7	2	4	1
	100.0	28.6	57.1	14.3
電気・電子部品	8	1	5	2
	100.0	12.5	62.5	25.0
輸送用機器部品	16	12	4	0
	100.0	75.0	25.0	0.0
総計	78	28	47	3
	100.0	35.9	60.3	3.8

[日本]

縮小傾向は止まりつつあるのは既述のとおりだ。業種別にみれば、化学・石油製品と電気・電子部品は拡大、縮小ともに多く二極化傾向が見られ、輸送用機器部品は減少が 4 割を超えるなど業種による違いが大きく表れた。

図表 3-10 : 日本からの今後の調達方針（回答数上位のもの）

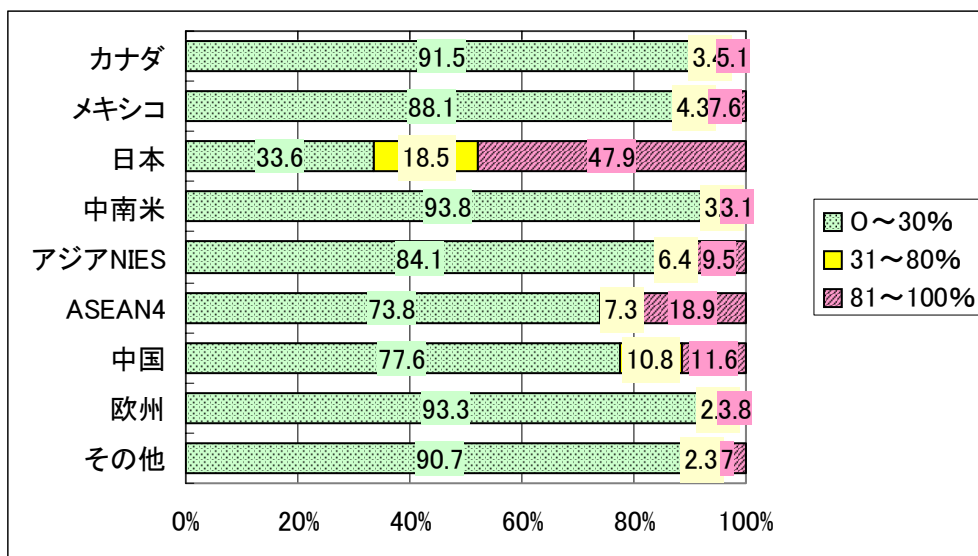
	総数	拡大	現状維持	縮小
食品・農水産加工品	21	1	17	3
	100.0	4.8	81.0	14.3
化学・石油製品	34	6	16	12
	100.0	17.6	47.1	35.3
一般機械	35	3	24	8
	100.0	8.6	68.6	22.9
電気機械・電子機器	21	3	18	0
	100.0	14.3	85.7	0.0
電気・電子部品	36	6	21	9
	100.0	16.7	58.3	25.0
輸送用機器部品	96	6	47	43
	100.0	6.3	49.0	44.8
総計	397	44	236	117
	100.0	11.1	59.4	29.5

(3) 日系企業からの輸入調達—日本以外の国・地域からの輸入調達、大半は非日系企業から

現在の主な輸入調達先の国・地域で日系企業から輸入調達している割合を聞いた。各国・地域とも、回答は、「0～30%」（ほとんどが非日系企業から）と「81～100%」（ほとんどが日系企業から）の二極に分離する傾向がみられた。

国・地域別（日本を除く）でみると、もともと日系企業割合の高かったのが ASEAN4 で、「81～100%」が全体の 18.9%を占めた（図表 3-11）。しかし、44.2%を占めた前回調査より大きく低下した。以下アジア NIEs、中国、メキシコなどとなっている。前回調査と比べると、ほぼ全ての業種で日系企業からの調達割合は低下しており、企業取引の多国籍化がさらに進んでいることを感じさせる。

図表 3-11：各国・地域からの輸入調達のうち日系企業から輸入調達している割合





## 第4章 自由貿易協定のメリット

### —NAFTA への高い評価

現在結ばれている FTA については、NAFTA に対する評価が高い。関税の撤廃などによる市場アクセスの改善、労働移動の円滑化などによるビジネス環境の改善が評価されている。今後の FTA では、日米 FTA、日中 FTA に企業の関心が集まっている。

### 1. 北米における FTA のメリット

#### —NAFTA が高評価、日墨 FTA にも期待感

今回の調査では、米国が締結している FTA についてビジネスへの影響を問う設問を設けた。米国が締結している FTA では、「関税の撤廃など市場アクセス」へのメリットを中心に、NAFTA の評価が圧倒的に高い。一方でシンガポール、チリ、オーストラリア、中米との FTA については大多数が「メリットはない」とみている。ただし、日墨 FTA に関しては、NAFTA 以外の FTA と比較しても期待感の高さが表れている（図表 4-1）。

図表 4-1：北米における FTA のメリット（単位：企業数）

	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない
NAFTA	205	9	15	11	12	267
米国・シンガポール	22	1	0	2	7	387
米国・チリ	25	1	1	3	2	391
米国・オーストラリア	21	1	0	2	2	389
米国・DR-CAFTA	35	3	2	5	1	375
日本・メキシコ	86	3	8	6	4	343

（注）DR-CAFTAの対象国はドミニカ共和国、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア

### 2. 今後期待する FTA

#### —日米 FTA に高い期待感

今後期待する FTA については、日米 FTA への関心が突出する結果となった。「関税の撤廃など市場アクセス」に関連するメリットをあげる企業が多数だが、「労働・法制度等ビジネス環境の改善」に関するメリットを挙げた企業も 81 社にのぼった。具体的要望は不明だが、約 150 の民間業界団体からなる「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」（事務局：日本機械輸出組合）の資料によると、米国ビジネス環境について日本企業は米国の税制、医療制度、規格、環境規制などに不満を表明している。

また、日米 FTA に関しては、「メリットはない」とする意見がほかの FTA に比べ小数で、期待感の高さが数字に表れている。

日中 FTA では、知的財産の保護、規格・基準に関するメリットを重要視する企業の数と比較的多いのも特徴的だ。また、「メリットはない」とする回答も比較的少ないことが分かる。こうした点からも、日中 FTA が米国で操業する日系企業にも高い関心を持って認識さ

れていると理解できる。

図表 4-2：今後期待する FTA とメリット（単位：企業数）

	1位	2位	3位	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない
米国・タイ	18	32	48	77	9	6	11	7	274
FTAA	46	53	56	116	11	8	19	10	240
日本・米国	225	68	19	242	38	47	81	31	147
日本・中国	40	88	64	127	20	18	38	52	214

## 第5章 中国製品との競合状況

—半数の企業で影響は「軽微」、「影響なし」

中国製品の輸入増加による影響については「軽微」「影響なし」とする企業が前回調査に続き 5 割強を占めた。一方で「販売価格の下落」「競争激化による売上数量減少」などの問題も指摘された。業種別には、金属製品、電気・電子部品、ゴム製品、電気機械・電子機器での影響が大きく、これらの業種では何らかの影響を指摘した企業が 6 割を超えた。中国からの輸入増に対する今後の対応としては、「高付加価値商品の投入による差別化」が挙げられた。人民元の為替制度問題については、「緩やかな変動相場制への移行」が望ましいとする回答が 5 割を占めた。

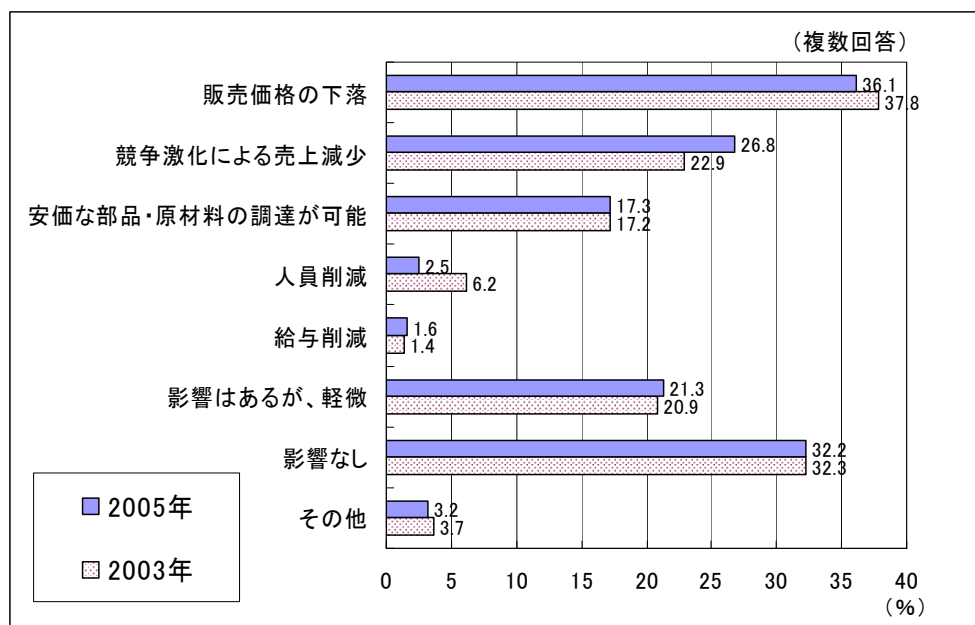
### 1. 中国製品の輸入増加による影響

—「影響なし」が半数以上だが、業種により差が出る

中国製品の米国市場への流入が、日系製造業の事業展開にどのように影響しているかについて聞いたところ（複数回答）、影響は「軽微」「全くなし」と回答した企業が 53.5%（304社）と 5 割強を占めた（図表 5-1）。影響があるとの回答の内訳をみると、「販売価格の下落」36.1%（205 社）、「競争激化による売上数量減少」26.8%（152 社）というようにマイナス面が挙げられた一方で、「安価な部品・原材料の調達が可能」となったなどのプラス面を挙げた企業も 17.3%（98 社）あった。

こうした各項目の割合は前回調査と同様の傾向となった。しかし、その中でも細かくみると、「競争激化による売上減少」が 3.9 ポイント増え、「販売価格の下落」が 1.7 ポイント減った。これは、企業が高付加価値製品への集中を進めていることの影響と考えられる。

図表 5-1： 中国製品の輸入増加による影響



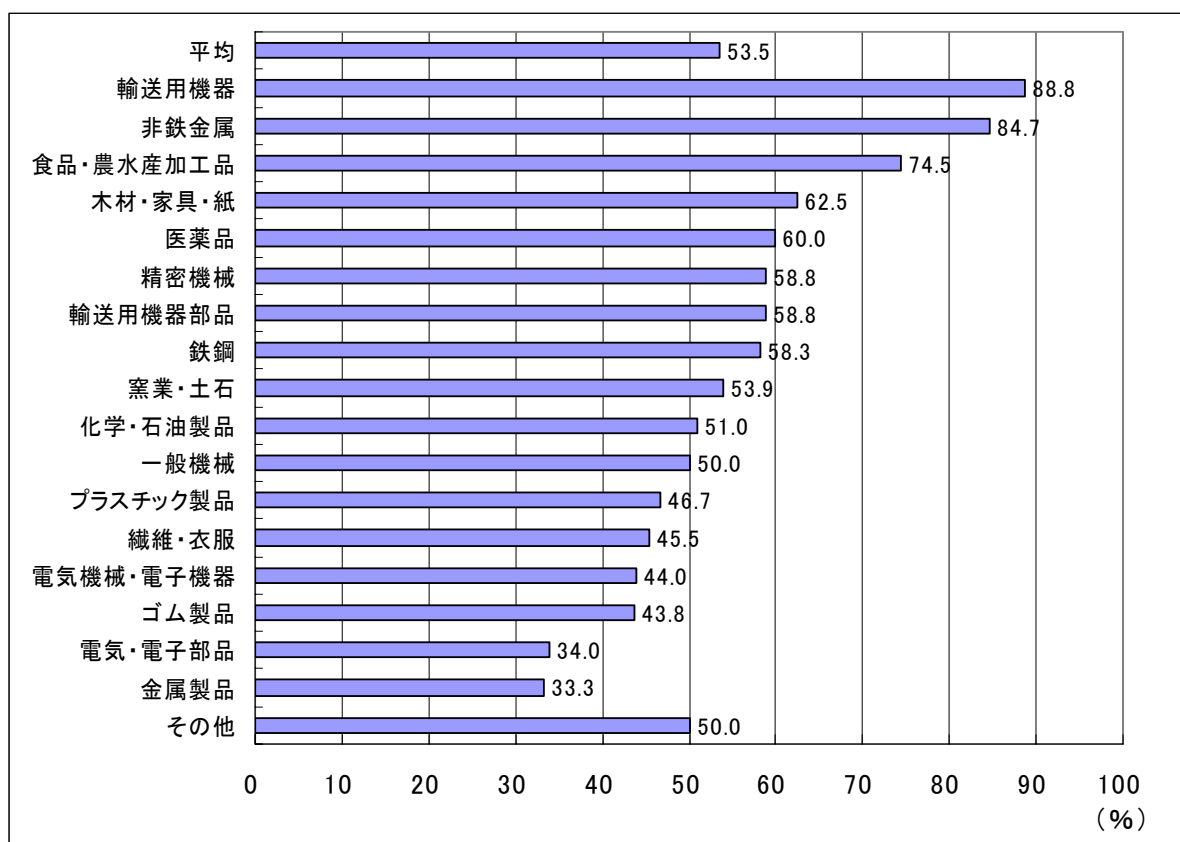
マイナス面の影響が大きいと回答した企業の割合が大きい業種をみると、「販売価格の下落」では、電気・電子部品（60.0%）、ゴム製品（56.3%）、繊維・衣服（54.5%）、金属製品（54.2%）、電気機械・電子機器（48.0%）、「競争激化による売上減少」では、電気・電子部品（48.0%）、精密機械（41.2%）、ゴム製品（37.5%）などとなっている。一方、「影響なし」「影響はあるが軽微」と回答した企業の合計では、輸送用機器（88.8%）、非鉄金属（84.7%）、食品・農水産加工品（74.5%）、木材・家具・紙（62.5%）、医薬品（60.0%）、精密機械（58.8%）、輸送用機器部品（58.8%）などに多い。

中国製品との競合にさらされている企業が電気製品分野などに多い一方で、自動車や食品などは競争力を維持しているもようだ。とくに前年との比較では、マイナスの影響が大きいと回答した業種の割合には大きな変化がないものの、輸送用機器や非鉄金属などでは「影響なし」「影響はあるが軽微」と回答する割合が、それぞれ40.8ポイント、22.2ポイント増加するなど、中国製品に対する対応力の強化がうかがえる。

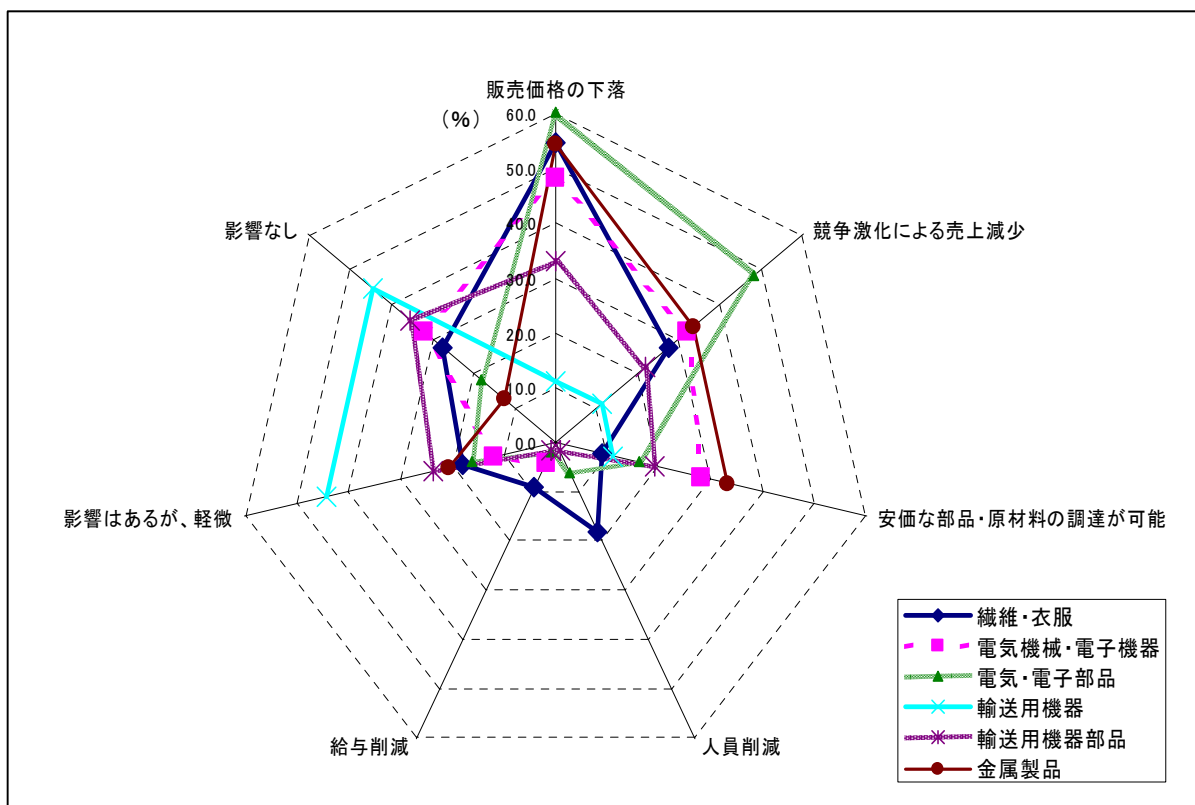
一方、「安価な部品・原材料の調達が可能」になったとのプラス面を挙げた工場の割合が大きい業種は、金属製品（33.3%）、一般機械（26.2%）、木材・家具・紙（25.0%）などとなっている。

なお、自由記述回答においては、中国の原材料需要増加による価格高騰の影響が大きいとする意見が複数あった。また、米国市場においては、価格競争激化により品質の維持が難しくなっていることや、類似品の影響が大きくなっている、などの意見があった。

図表 5-2：「軽微」または「影響なし」と回答した企業の割合（主要業種）



図表 5-3：主要業種における中国製品の輸入増加による影響



## 2. 中国製品への今後の対応

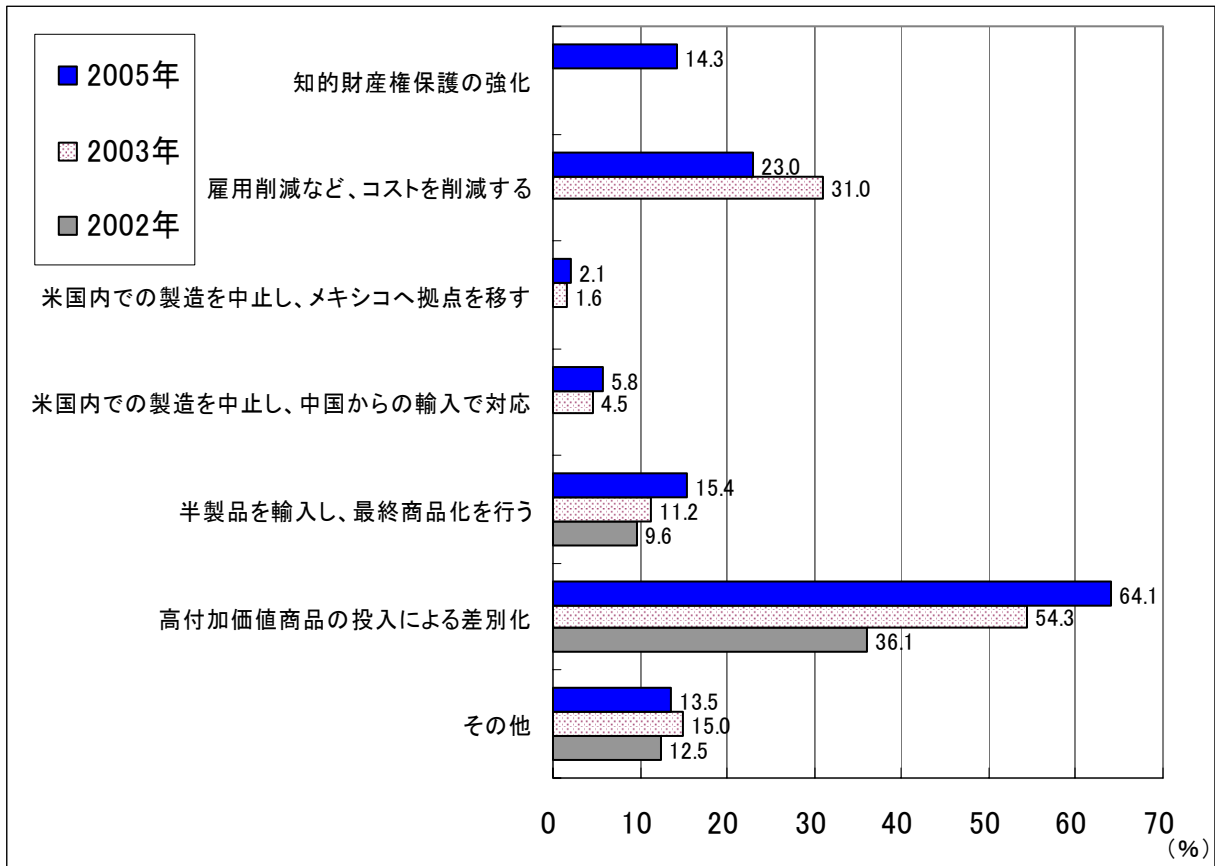
### — 「高付加価値化」で対応

中国製品への今後の対応について、最も多かった回答は、「高付加価値商品の投入による差別化」で 64.1% (309 社)、次いで「雇用削減などコストを削減する」23.0% (111 社)、「半製品を輸入し、最終の商品化を行う」15.4% (74 社)、「知的財産権保護の強化」14.3% (69 社)、「米国内での製造を中止し、中国からの輸入で対応」が 5.8% (28 社)、「米国内での製造を中止し、メキシコへ拠点を移す」2.1% (10 社) となっている。

前回調査と比べると、図表 5-4 に示したように、「高付加価値商品の投入」の割合が大きく増えたのが目立つ。同時に「コスト削減」は 8 ポイント下落している。各企業が一定のコスト削減を行いつつも、高付加価値分野の製品に特化することで、差別化を行う戦略をとりつつあることが明確に現れている。

なお、90 件弱寄せられた自由記述回答では、中国に進出済みとする回答が複数あり、生産の中国移転が進んでいる状況も確認された。米国内での競争力強化という観点からは、選択肢にある「高付加価値商品の投入」以外にも、「品質の向上」「納期の短縮」「マーケティング強化」「調達戦略の見直し」「顧客サービスの向上」などがあげられた。一方で中国製品流入に対する直接的な対抗策として、「ダンピング提訴を行う」という回答も複数あった。ただし、「対応策は考えていない」との回答も自由記述回答中 47 件に上っており、日系企業が必ずしも中国製品への対応に迫られているわけではない。

図表 5-4 : 中国製品への対応

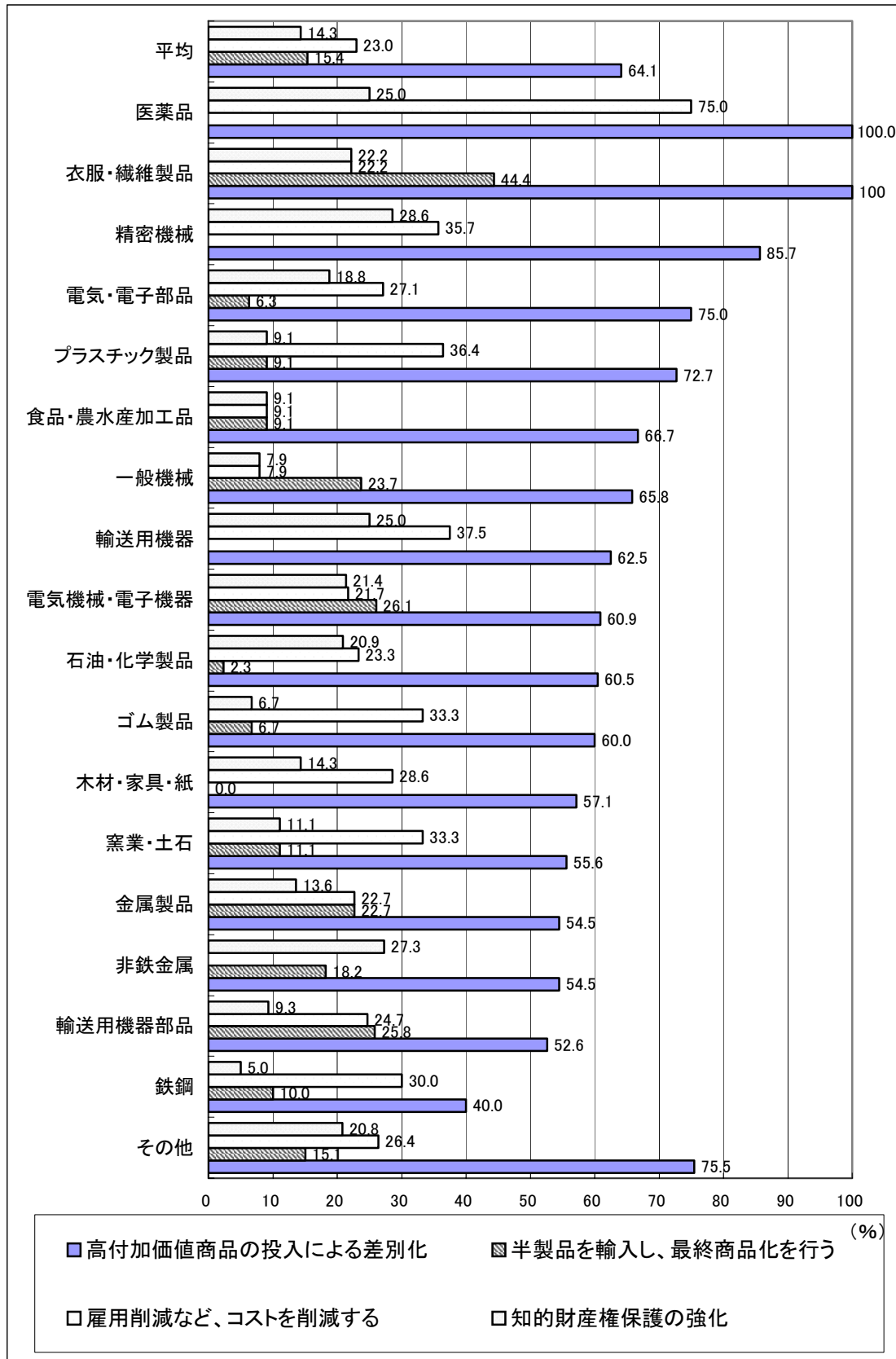


(注)2002 年調査では、「米国内製造中止、中国からの輸入で対応」「米国内製造中止、メキシコへ拠点を移す」という選択肢はなく、「米国内での製造を中止」としていた。また、「雇用削減などコストを削減する」という選択肢は設定していなかった。2005 年調査では、新たに「知的財産権保護の強化」を加えた。

次に業種別に見ると、「高付加価値商品の投入」を挙げた企業の割合が大きいのは、医薬品（100%）、繊維・衣服（100%）、精密機械（85.7%）など（図表 5-5）。また、「雇用削減などコスト削減」と答えた企業は、医薬品（75.0%）、輸送用機器（37.5%）、プラスチック製品（36.4%）といった業種に多い。「半製品を輸入・・・」を挙げた比率が高い業種は、繊維・衣服（44.4%）、電気機械・電子機器（26.1%）、輸送用機器部品（25.8%）など。

「米国内での製造を中止し、中国からの輸入で対応」と回答した企業は 28 社中、一般機械 5 社、輸送用機器部品 4 社、ゴム製品 3 社などであった。「米国内での製造を中止し、メキシコへ拠点を移す」と回答した 10 社は、輸送用機械部品 3 社、金属製品 2 社などであった。

図表 5-5：中国製品への今後の対応（業種別）



(注)有効回答 4 工場以上の業種。「米国内での製造を中止」、「対応計画なし」は掲載していない。

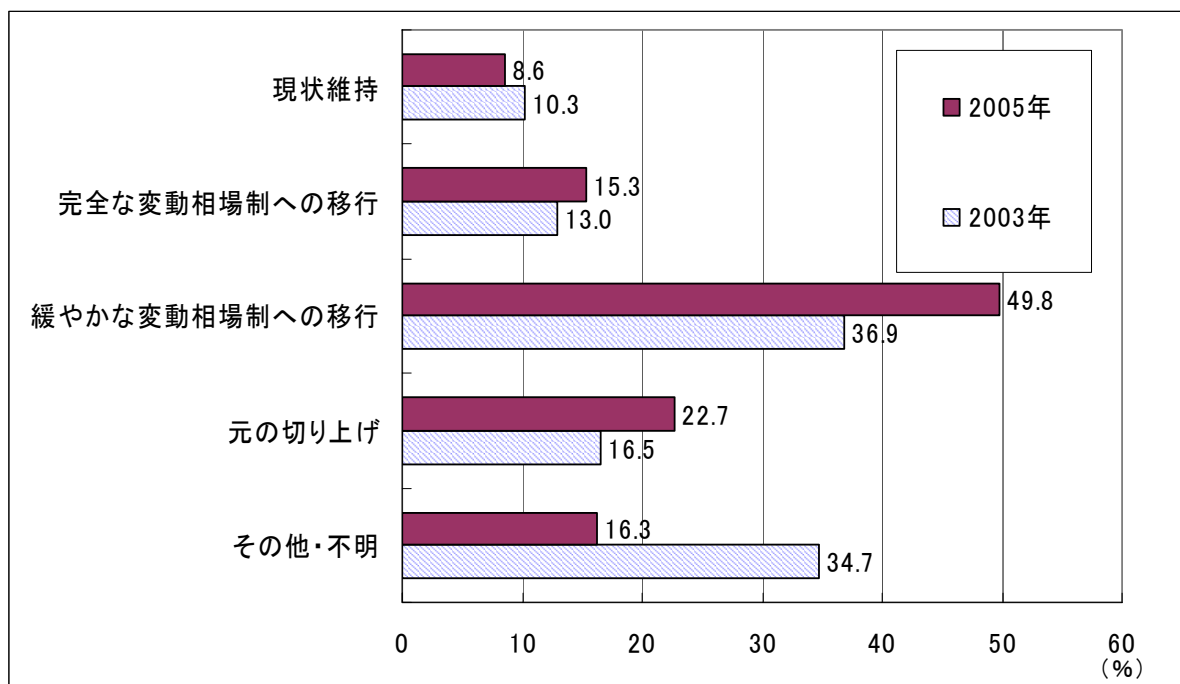
### 3. 望ましい中国人民元の為替レートの水準

#### —緩やかな変動相場制への移行に期待

中国の人民元の為替レートについて、今後どのような状況を期待しているかを聞いたところ、「緩やかな変動相場制への移行」を望む企業が49.8%（261企業）と最も多く、次いで「元の切り上げ」が22.7%（119企業）、「完全な変動相場制への移行」が15.3%（80企業）、「現状維持」は8.6%（45企業）であった。前回調査との比較で見ると、「緩やかな変動相場制」を望む声が強まっていることが分かる。本調査の実施後の2005年7月21日に、人民元は約2%切り上がり、さらに、対ドル固定相場制を改め、複数通貨の“バスケット”を参考にする「管理変動相場制」に移行した。しかし、現段階では、為替制度改革がどの程度進展するか明確でなく、日系企業の期待に十分応える制度となりうるか懸念が残る。

一方で、31件強の自由記述回答をみると、そのほとんどが「特に希望なし」となっており、人民元の為替に大きく影響を受けない企業も少なからず存在している。また、現在行っている中国との取引におけるドル建ての決済を当面続けるとする回答も複数寄せられた。

図表 5-6：望ましい人民元の為替制度





## 資料

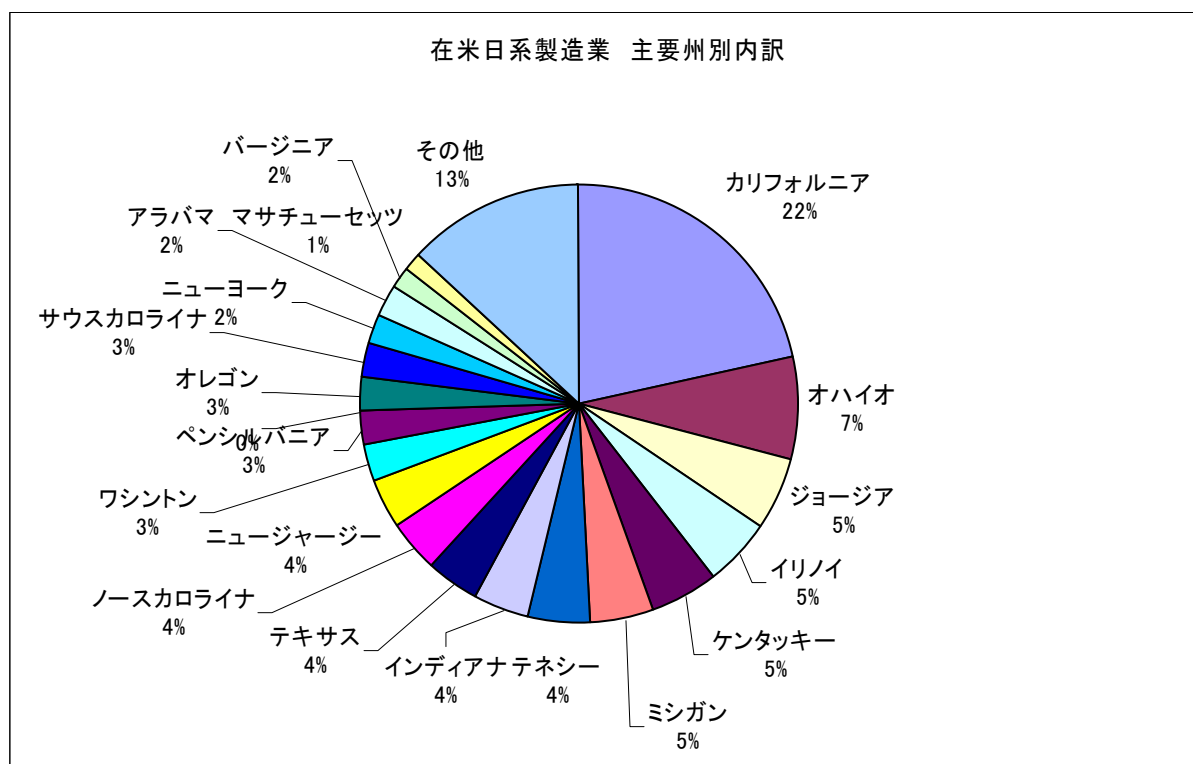
### 在米日系製造業の工場数

在米の日系製造業は2,191工場。州別では、カリフォルニア州、オハイオ州、イリノイ州、ケンタッキー州などに多く立地。地域別には太平洋岸地域、中西部北東地域とでほぼ半数を占める。業種では、輸送用機器部品、化学・石油製品、食品・農水産加工、一般機械、電気・電子部品の順に多い。

#### 1. カリフォルニア州が圧倒的多数を占める

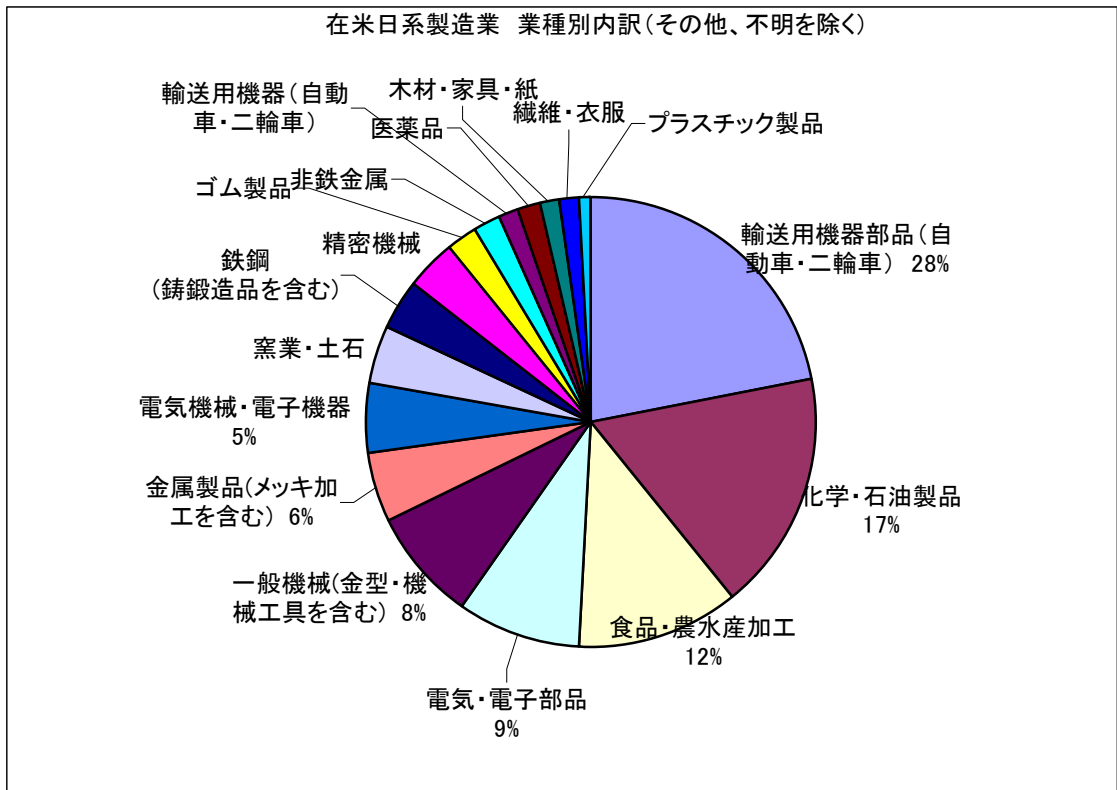
日系製造業工場は全米に展開している。立地が確認できなかったのはアイダホ州、ノースダコタ州、ユタ州、ワシントンDCのみである。最も多いのはカリフォルニア州で473工場、次いでオハイオ州が164、イリノイ州111、ケンタッキー州108、ミシガン州102などとなっている。

単独の州としてはカリフォルニア州が郡を抜いて多いが、地域としては西部、中部、南部、太平洋岸部と総じて満遍なく展開している。



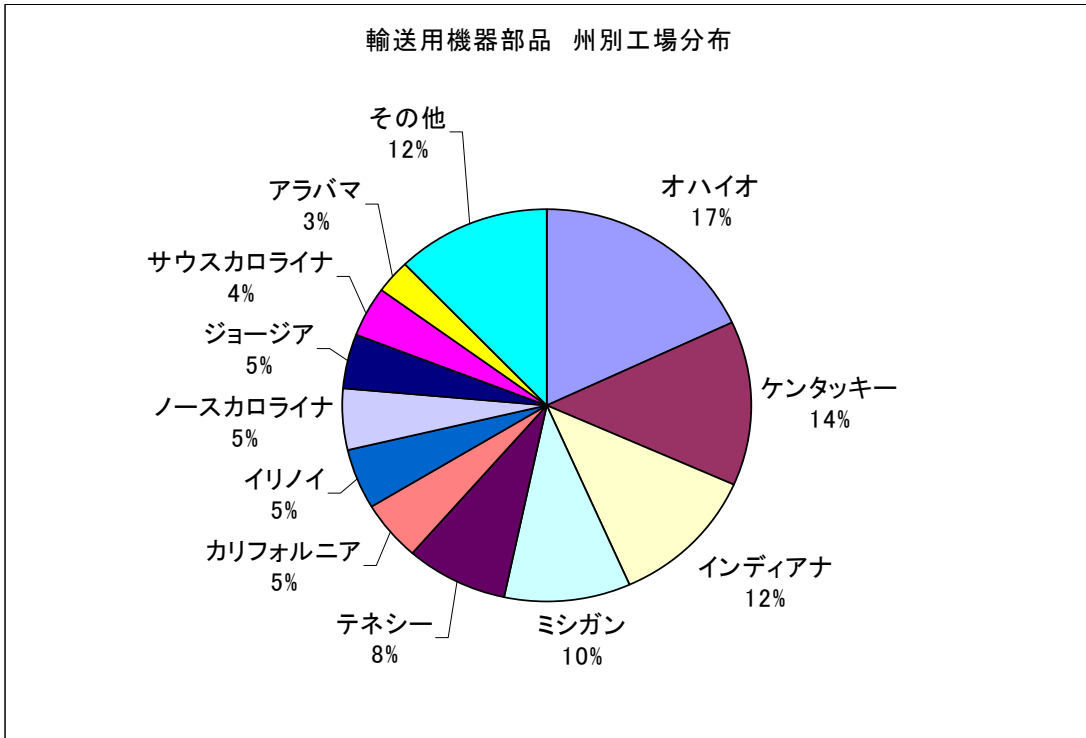
#### 2. 工場数の多い業種は輸送用機器部品、化学・石油製品など

進出工場数の多い業種は、輸送用機器部品 398工場、化学・石油製品 309工場、食品・農水産加工 211工場、電気・電子部品 160工場、一般機械 150工場などとなっており、これら上位5業種で全体の68%を占める。

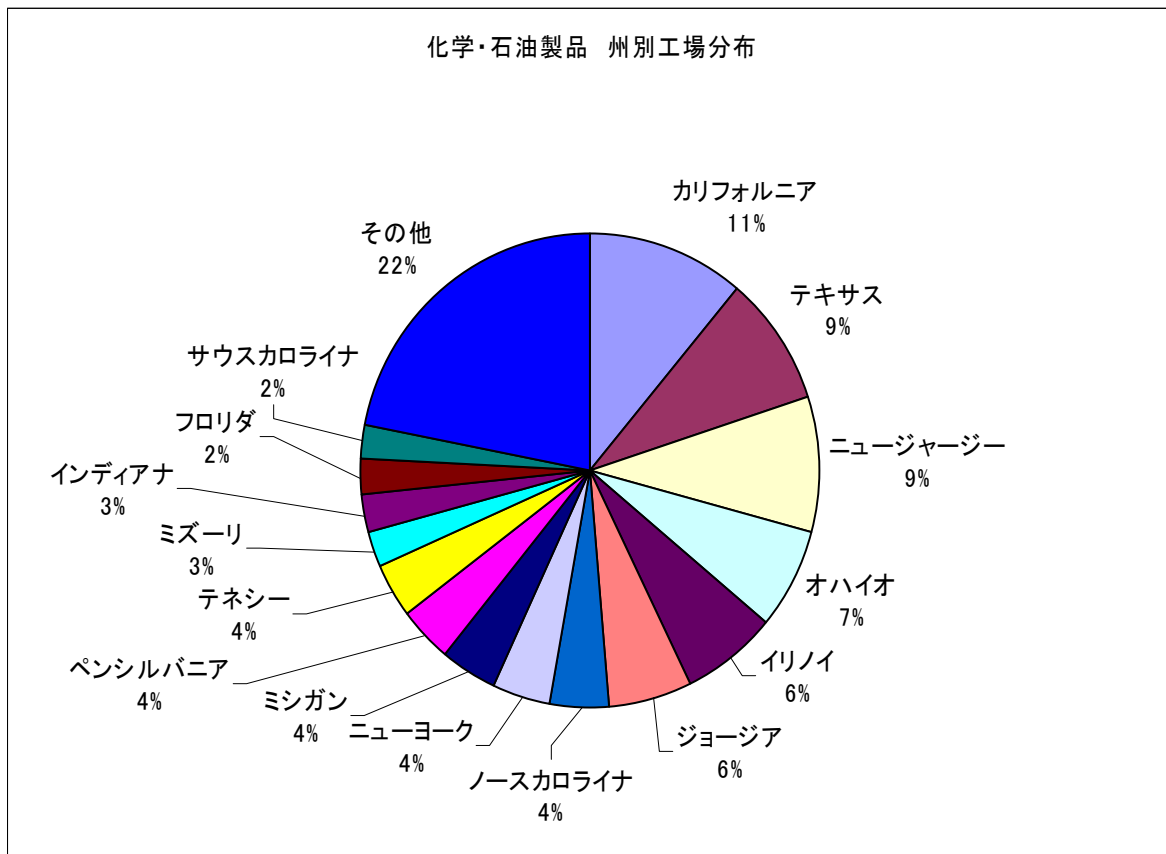


### 3.代表業種の州別内訳

①輸送用機器部品—全米で 398 工場をもつ輸送用機器部品は、自動車産業の集積地である中西部（オハイオ、インディアナ、ミシガン、イリノイ）および南部（ケンタッキー、テネシー、ノースカロライナ、ジョージア等）地域に集中している。

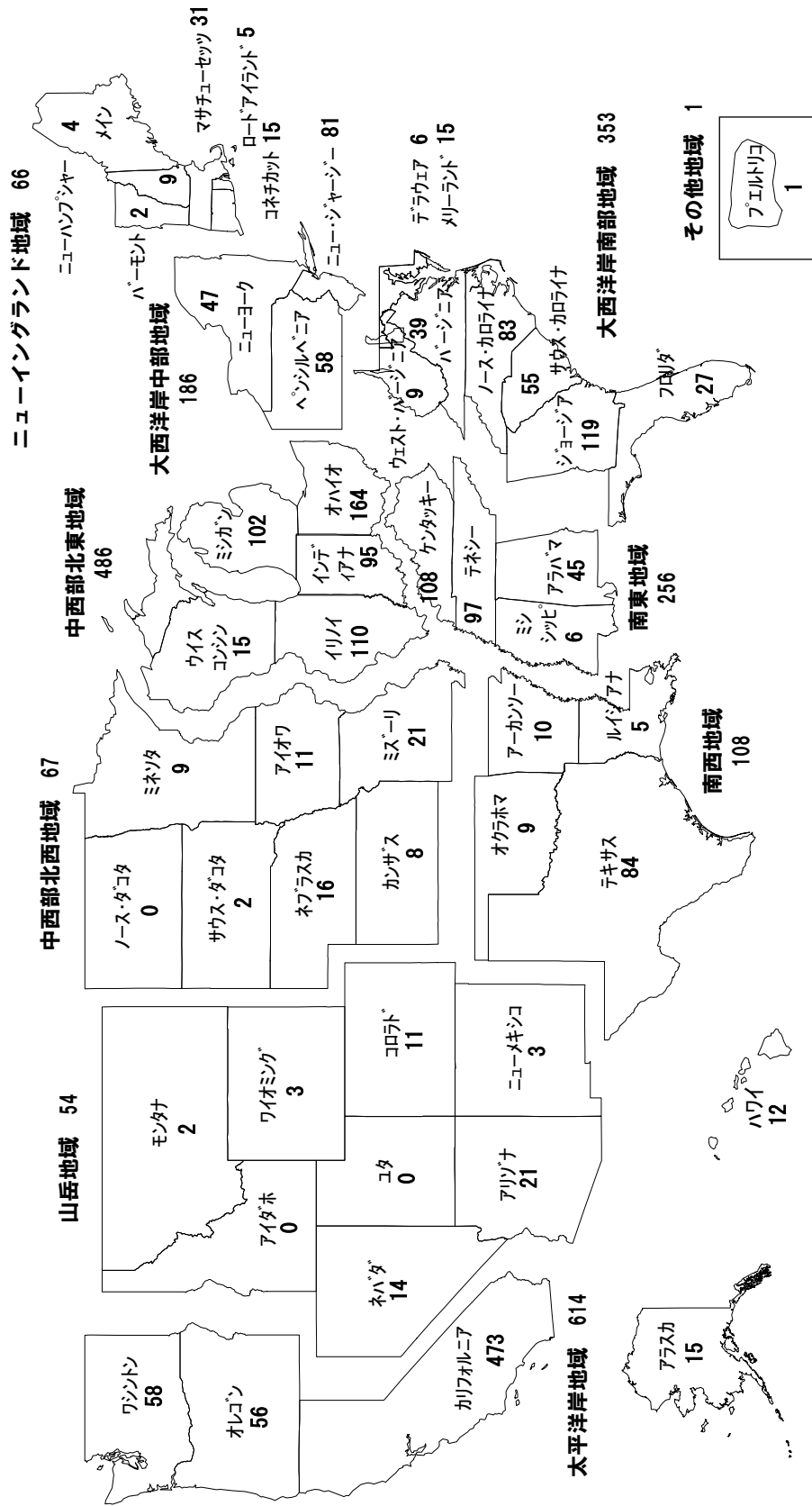


②化学・石油製品－309工場をもつ化学・石油製品は、輸送用機器部品と異なり全米に分散している。ニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルバニアなどの東部地域にも集積がみられるのも特徴。



(注) 企業・工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

在米日系製造業 州別工場分布



(注) 工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースや企業による協力のもと集計したもののだが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。



# カナダ

## 要 旨

第1章 経営状況

第2章 設備投資の状況

第3章 原材料・部品の調達状況

第4章 自由貿易協定のメリット

第5章 中国製品との競合状況

資料 在カナダ日系企業の分布

# 要 旨

## 1. 経営状況

—2005年の「黒字」見込み割合は2000年以来の高水準

2005年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業の割合は74.1%で、2000年以来の高水準となった。カナダ国内市場での販売増が主因だが、「人件費の削減」や「海外市場の販売増加」を利益増加の要因として挙げる企業もあった。2006年以降についても、48.1%の企業がさらなる利益拡大を見通している。なお、雇用面等での問題点としては、賃金上昇を挙げる企業が多かったが、「特になし」とする企業も多く、概ねビジネス環境は良好だ。

## 2. 設備投資の状況

—投資意欲は非製造業で一時回復するも、先行きについては依然慎重

2005年の設備投資は、製造業でやや弱気となったが、非製造業では大きく意欲が盛り返した。しかし、2006年以降の投資計画については、製造業、非製造業とも慎重姿勢に逆戻りしている。米国の製造業と行動パターンを一にしており、北米市場の先行きに一抹の不安を持っているもよう。設備投資の目的では、前年に引き続き「情報化関連投資」の割合が米国より高い。

## 3. 原材料・部品の調達状況

—現地調達比率の低下が加速

原材料・部品のカナダ国内での調達率(製造業)が「80%超」とする回答の割合が、前回調査の14.8%から8.3%へ、「50%超」でも33.4%から19.9%に低下した。日本や中国などからの輸入調達に代替されたものとみられる。輸入調達では、中国について、7割以上が今後拡大していくと回答した。現在の主な調達先についても中国は13.2%と前回から倍増している。輸入調達では依然米国が最大の輸入元だが、日本からの調達も拡大傾向にある。

## 4. 自由貿易協定のメリット

—NAFTAの評価が高い。将来の日加FTAに高い期待感も

現在結ばれているFTAについては、NAFTAに対する評価が高い。関税の撤廃などによる市場アクセスの改善、法制度の改善などによるビジネス環境の改善が評価された。一方、今後については、日加FTAに対する要望が多数を占めており、期待感の高さがうかがわれる。

## 5. 中国製品との競合状況

—半数の企業で影響は「軽微」、「影響なし」

中国製品の輸入増加によって、5割強の企業は「影響は軽微」、「全く影響なし」と回答した。しかし、影響があると回答した企業では、「販売価格の下落」、「競争激化による売上減少」などの影響を受けているとの回答が多かった。今後は、「高付加価値製品を投入」、「コスト削減」など、何らかの対策を講じるとする企業の割合が増えている。人民元の為替レート問題については、「変動相場制への移行」が望ましいと回答する企業の割合が前年より大幅に増加した。

# 第1章 経営状況

—2005年の「黒字」見込み割合は2000年以来の高水準

2005年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業の割合は74.1%で、2000年以来の高水準となった。カナダ国内市場での販売増が主因だが、カナダドル高が収まったことや、資源関連企業では「価格の上昇」を利益増加の要因として挙げる企業もあった。2006年以降についても、48.1%の企業がさらなる利益拡大を見通している。なお、雇用面等での問題点としては、賃金上昇を挙げる企業が多かったが、「特になし」とする企業も多く、概ねビジネス環境は良好だ。

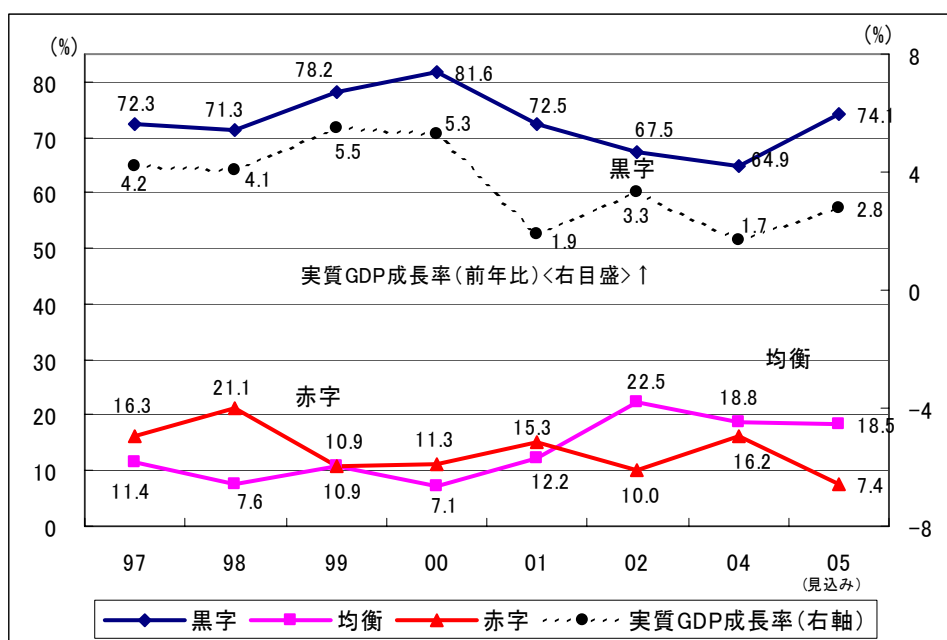
## 1. 営業利益の動向

### (1) 2005年の「黒字」見込み割合は2000年以来の高水準

2005年の営業利益を「黒字」と見込む企業（製造業および非製造業）の割合は、前回（2004年見込み）より9.2ポイント上昇して74.1%となり、2000年の81.6%以来の高水準となった（図表1-1）。「赤字」と回答した企業の割合は、この設問を開始した97年以来で過去最低となっており、日系企業の業況は良好に推移している。

カナダの2004年の実質GDP成長率が2000年に比べると半分程度の低水準にとどまっていることを鑑みると、日系企業の健闘がうかがわれる。

図表1-1：営業利益の状況（製造業および非製造業）とカナダのGDP成長率



(注)96年以前は営業利益状況についての設問なし。

2005年の実質GDP成長率は民間機関の見通し(ブルーチップ 2005年8月10日付け)

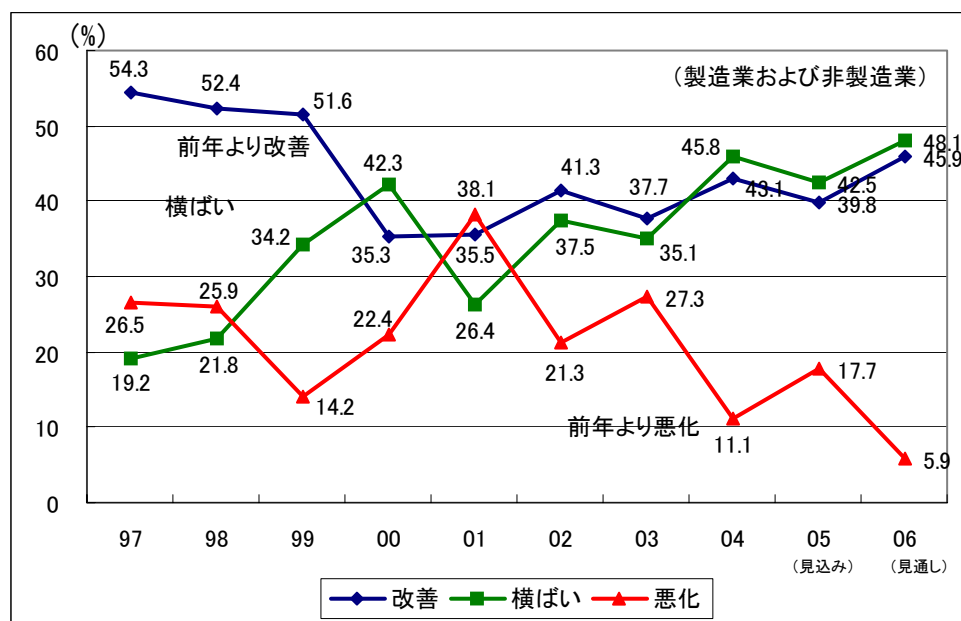


製造業、非製造業の別にみると、「黒字」を見込む企業が製造業では78.5%、非製造業では67.1%となっており、製造業の方がやや高い。業種別では、機械関係（一般機械、輸送用機器、輸送用機器部品、電気機械・電子機器、電気・電子部品など）、商社、販売会社など、ほとんどの業種で「黒字」が多数を占める中、非鉄金属（33.3%）、精密機械（33.3%）、鉱業（0.0%）、運輸/倉庫（33.3%）、その他非製造業（12.5%）では、黒字とする企業の割合が50%を下回った。地域別では、自動車など機械関係企業を多く有するオンタリオ州が82.1%と高く、半面、資源関連が中心のアルバータ州、BC州は、それぞれ60.0%、54.7%にとどまった。世界的に商品市況が高騰する中ではあるが、日系企業の業況については、これが必ずしも業績に結びついていないようだ。

## (2) 2006年以降は営業利益拡大が加速

営業利益の前年との比較（黒字、赤字を問わない）については、2005年見込みで前年よりも「改善」するとした企業は39.8%、2006年以降の見通しについては45.9%が「改善」を予想した。「悪化」については、2005年見込みが17.7%、2006年以降の見通しが5.9%となった。2005年見込みについては、やや厳しめに予測しつつも、2006年以降は楽観的にみている。

図表 1-2：前年と比較した営業利益の変化



(注)96年以前は、営業利益の変化についての設問なし。

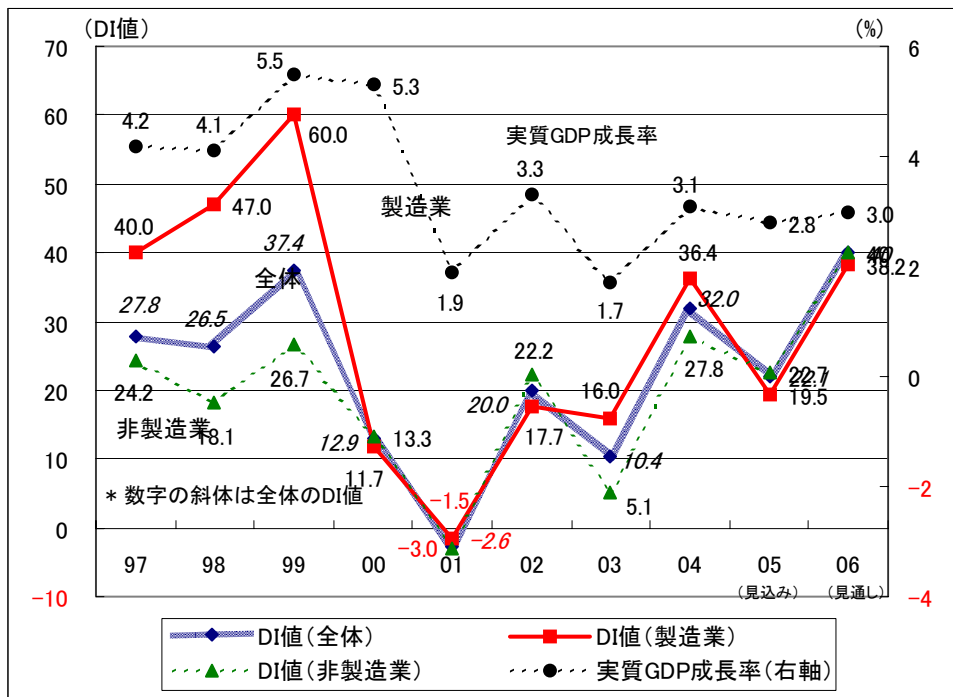
営業利益の推移をDI値<sup>1</sup>でみると、2005年（見込み）は全体、製造業、非製造業のいずれも、前年に比べてDI値は低下した。しかし、2006年以降（見通し）の数値は、全体のDI値がこの設問を始めた97年以来最高となるなど、全体、製造業、非製造業のいずれも大きく改善している。また、DI値は、2001年に若干のマイナスとなった以外は、増減はある

<sup>1</sup> DI値とは Diffusion Index の略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感などがどの方向に変化しているかを示す指標になる。

もののプラスを維持しており、97年以降、ほぼ一貫して、前年比で利益が拡大している企業の数が縮小している企業の数を上回っている。その結果が、図表 1-1 での黒字企業割合の高さに結びついている。

製造業、非製造業では、概ね同様の動きとなっているが、個々の業種別にみると、ホテル/旅行/外食（2005年見込み、2006年以降見通し）、一般機械（2006年以降見通し）で、「改善」およびDI値が高くなっている。地域別では、主要州すべてで、2005年（見込み）から2006年以降（見通し）へと、DI値の改善がみられる。

図表 1-3 : DI 値でみた業種別の営業利益の推移



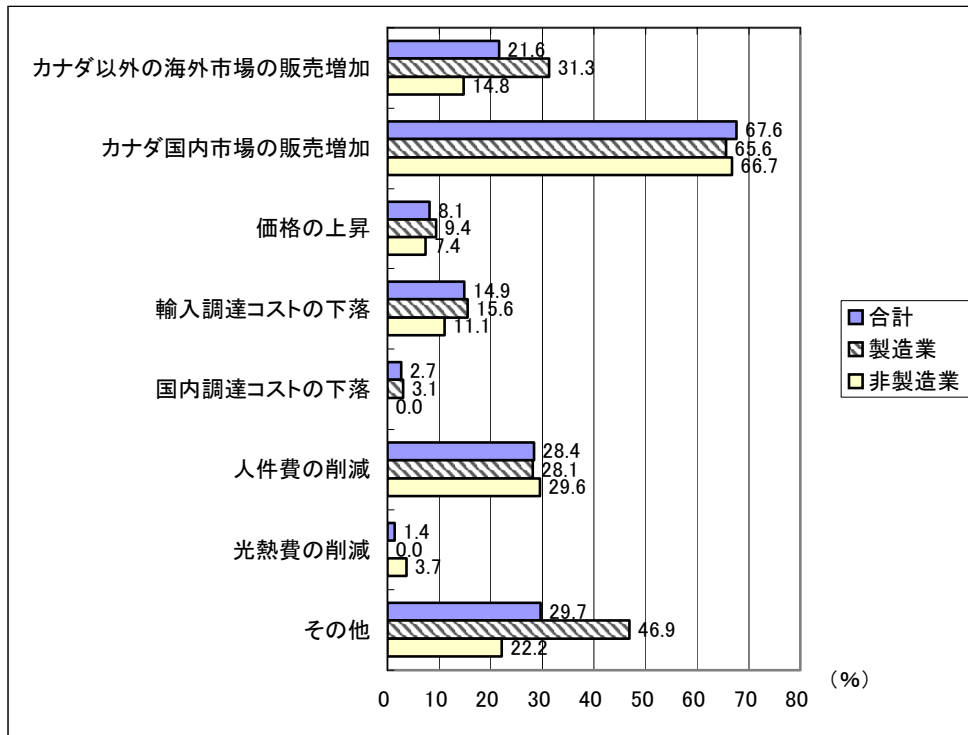
(注) 2005、2006年の実質GDP成長率は民間機関の見通し(ブルーチップ 2005年8月10日付け)

### (3) カナダ国内市場の販売増が営業利益拡大の主因

2005年の営業利益見込みが改善する理由(複数回答)として最も多いのは、「カナダ国内市場での販売増加」で、製造業、非製造業いずれにおいても約65%の企業が回答した。選択肢が変わっているため単純な比較はできないが、前回調査においては、「合理化等のコスト削減」が最大(48.3%)となっていたことと比較すると、日系企業の収益拡大が、リストラによるものから売り上げ増によるものへと、変わってきていることがわかる。「その他」では、カナダドル高が収まってきたことを挙げる企業が目立った。

業種別では幅広い業種で「カナダ国内市場での販売増加」が挙げられているが、非鉄金属、農林業、プラスチック製品などで「価格の上昇」を選ぶ企業がみられた。同様に、地域別では、資源関連企業を多く擁するBC州で、「価格の上昇」が41.7%となり、「カナダ国内市場の販売増加」の50.0%とほぼ同じ高さとなったのが特徴的である。

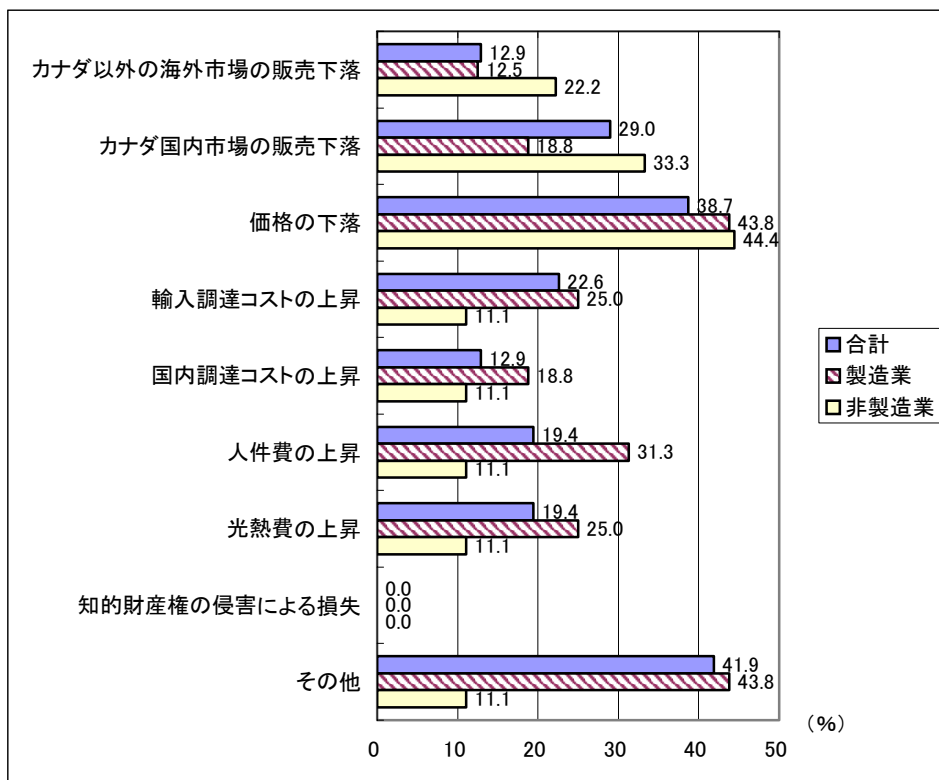
図表 1-4：2005 年の営業利益見込みが前年よりも改善する理由



2005 年の営業利益見込みが「悪化」する理由（複数回答）として多いのは、「価格の下落」38.7%、「カナダ国内市場の販売下落」29.0%、「輸入調達コストの上昇」22.6%などが上位を占めた。その他を選択した企業も多かった（41.9%）。「その他」と回答した企業の割合が 4 割と高くなっているが、個別の理由としては、競争激化による販売費増、取引先の倒産など、様々な要因が挙げられた。

業種別では、「価格の下落」が製造業・非製造業を問わず多かったが、カナダ内外での販売下落は非製造業に、調達コスト・人件費・光熱費等コストの上昇は製造業に多くみられた。

図表 1-5：2005 年の営業利益見込みが前年よりも悪化する理由



## 2. 現地従業員、駐在員の状況

### (1) 現地従業員数の増加は一段落

日系企業の雇用規模については、図表 1-6 のとおり。

299 人以下の中小規模の企業は、全体では 83.2% (158 社) を占める。

1 社当たりの平均従業員数は全体では 217 人、製造業で 354 人、非製造業で 100 人となっており、製造業の従業員数は非製造業の 3.5 倍の規模となっている。

また、米国の日系製造業の平均従業員数は 417 人であり、カナダの日系製造業と比べ 17.8% 多くなっている。

図表 1-6：在加日系企業の従業員数

	30 人未満	30～299 人	300～999 人	1000 人～
全体	76 社	82 社	24 社	8 社
	40.0%	43.2%	12.6%	4.2%
製造業	20 社	39 社	16 社	5 社
	25.0%	48.8%	20.0%	6.3%
非製造業	43 社	27 社	5 社	1 社
	56.6%	35.5%	6.6%	1.3%

従業員数の過去 1 年間の変化をみると、製造業、非製造業ともに、3 割前後の企業が「増加」と回答、「減少」との回答割合を上回っている。前回調査において、従業員数の今後の見通しで「増加」と回答した企業も約 3 割であり、これらの企業が予定通りに雇用を増や

したと見ることができる。

今後の見通しについては、製造業、非製造業とも「増加」と回答する企業が大幅に減って、合計7社にとどまり、「減少」との回答数（29社）を下回った。7社の内訳は、電気・電子部品2社、一般機械2社など。

日系企業は、販売増加に支えられて業容を拡大、収益も改善させてきたが、必要な雇用の手当ては一先ず終了した段階にあると言えそうだ。

図表 1-7：従業員数の過去1年間の変化と今後の見通し

	過去1年間の変化			今後の見通し		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全体	51社	98社	36社	7社	137社	29社
	27.6%	53.0%	19.5%	4.0%	79.2%	16.8%
製造業	26社	35社	18社	6社	55社	15社
	32.9%	44.3%	22.8%	7.9%	72.4%	19.7%
非製造業	19社	43社	12社	1社	55社	12社
	25.7%	58.1%	16.2%	1.5%	80.9%	17.6%

## (2) 日本人駐在員数も増加から抑制へ

日本人駐在員数について回答の割合が最も大きいのは「1～3人」で、全体では62.6%を占める。1社あたりの平均は2.9人、製造業が4.0人、非製造業が1.8人となっている。

米国の日系製造業の1社あたり平均は8.0人で、カナダの日系製造業は、そのちょうど半数となっている。

図表 1-8：日本人駐在員数

規模	0人	1～3人	4～29人	30人以上
全体	30社	119社	40社	1社
	15.8%	62.6%	21.1%	0.6%
製造業	10社	45社	24社	1社
	12.5%	56.3%	30.0%	1.3%
非製造業	12社	57社	7社	0社
	15.8%	75.0%	9.2%	0.0%

日本人駐在員数は従業員数同様、過去1年間で約3割の企業が「増加」させており、「減少」の16.3%を上回る。前回調査では、今後の見通しで日本人駐在員を増やすとした企業は1社もなかったが、実際には、相当数の企業が増やした。

業種別では製造業の方が「減少」させた企業が多かった（21.5%）。

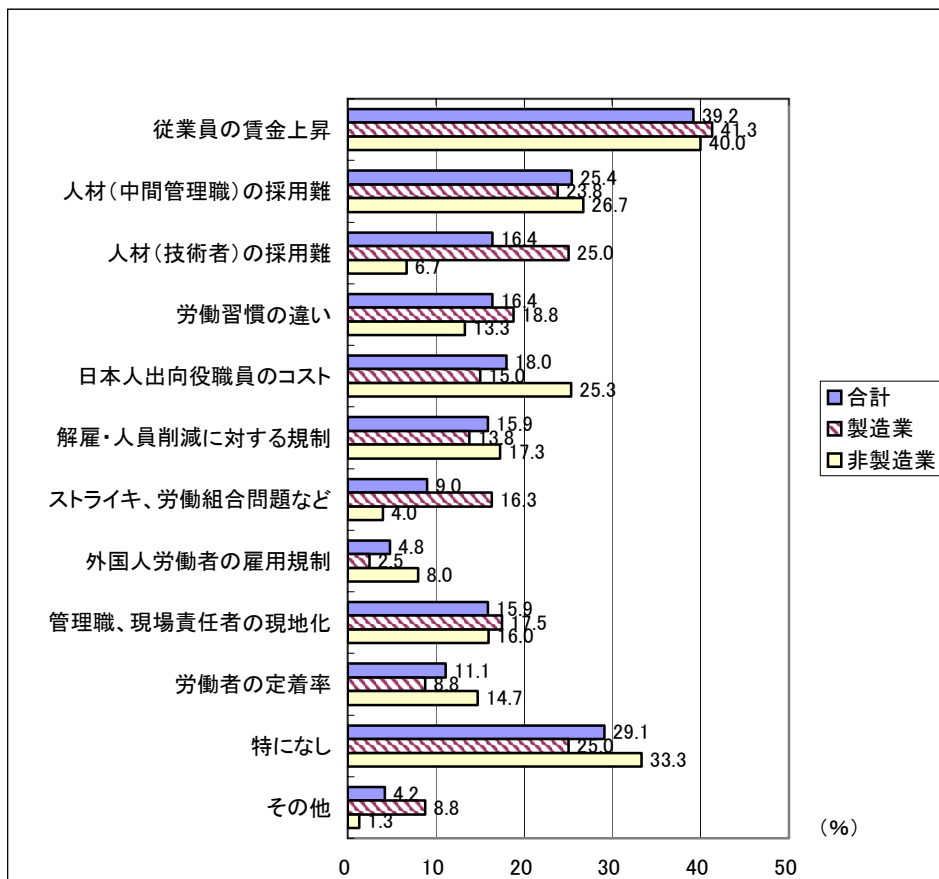
今後の見通しについては、増加とする企業の割合が5.3%にまで減少、「減少」と回答した企業が10.7%で「増加」を上回った。

図表 1-9：日本人駐在員の過去 1 年間の変化と今後の見通し

	過去 1 年間の変化			今後の見通し		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全体	51 社 27.7%	103 社 56.0%	30 社 16.3%	9 社 5.3%	142 社 84.0%	18 社 10.7%
製造業	24 社 30.4%	38 社 48.1%	17 社 21.5%	5 社 6.7%	61 社 81.3%	9 社 12.0%
非製造業	20 社 27.4%	47 社 64.4%	6 社 8.2%	3 社 4.5%	58 社 87.9%	5 社 7.6%

### 3. 日系企業が抱える諸問題

図表 1-10：雇用・労働面での問題点（複数回答）

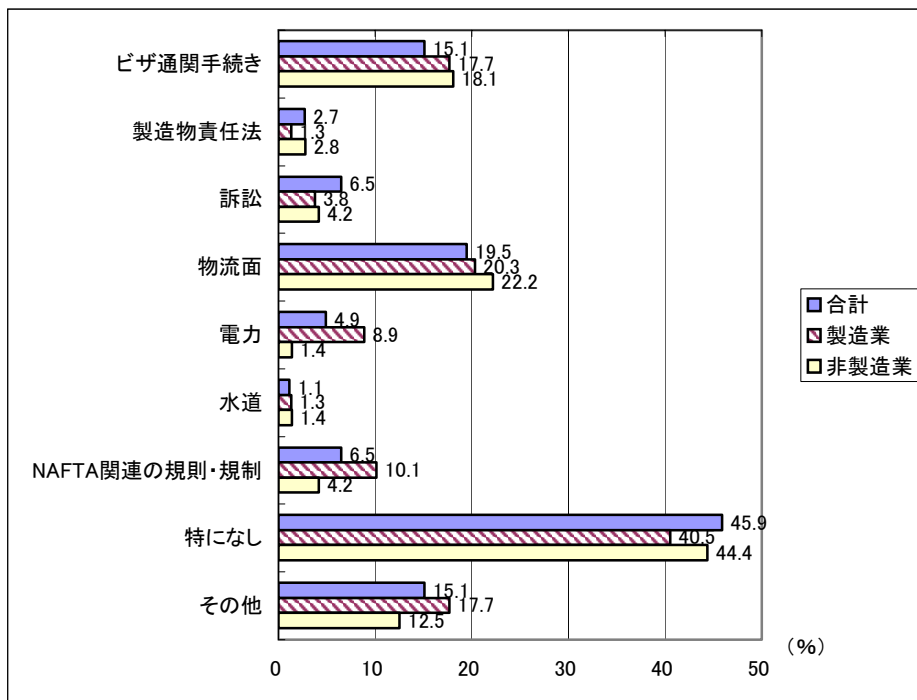


雇用・労働面での問題点を尋ねたところ、賃金上昇が製造業、非製造業で、ともにトップを占めた。そのほか、採用難についての項目が比較的多くの回答を集めた。一方で、労働組合問題や規制に関しては問題とする割合が低く、また、「特になし」との回答も全体の約 3 割を占めた。

ただし、米国の日系製造業調査の結果と比較すると、ストライキ・労働組合問題、解雇・人員削減に対する規制については、米国がカナダの日系製造業の半分程度と低く（それぞ

れ、7.1%、8.3%)、それ以外の賃金上昇、採用難、現地化、定着率については米国が高くなっている。特に定着率については、カナダの日系製造業の8.8%に対し、米国は3倍以上の30.2%となっている。

図表 1-11：雇用・労働面以外での問題点（複数回答）



雇用・労働面以外では、「特になし」が製造業・非製造業ともに4割以上を占めており、インフラ関連や訴訟関連を問題とする割合は総じて低かった。企業立地としてのカナダが良好な環境にあることを示しているものと考えられる。ただし、ビザ通関手続きや物流面において、2割前後の企業が問題としており、これは、米国の日系製造業調査での割合と概ね等しい。2001年9月のテロ事件以降、警備が強化されており、米国と一体となってビジネスを行う中で、両国間の交通のさらなる円滑化を求める声も根強い。

また、「その他」と回答した企業の個別回答をみると、ドル-カナダドルの為替レート変動や、州などの各種規制を挙げる企業がみられた。

## 第2章 設備投資の状況

—投資意欲は非製造業で一時回復するも、先行きについては依然慎重

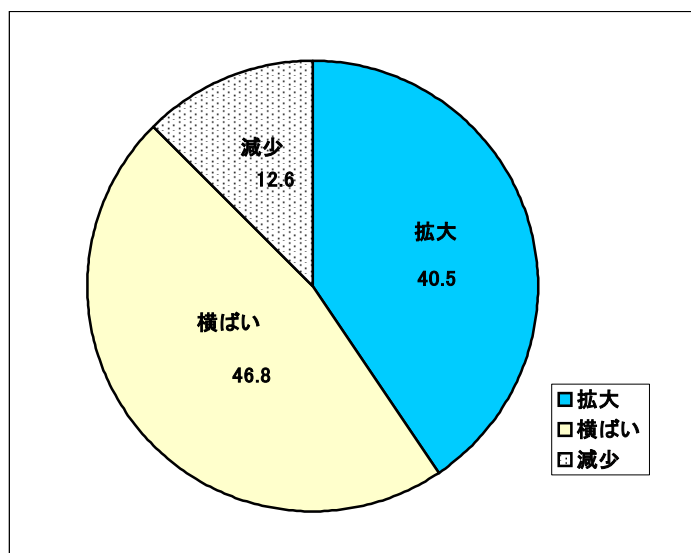
2005年の設備投資は、製造業でやや弱気となったが、非製造業では大きく意欲が盛り返した。しかし、2006年以降の投資計画については、製造業、非製造業とも慎重姿勢に逆戻りしている。米国の製造業と行動パターンを一にしておき、北米市場の先行きに一抹の不安を持っているもよう。設備投資の目的では、「情報化関連投資」の割合が米国より高いという特徴を維持。

### 1. 2005年の設備投資

#### (1) 非製造業で投資意欲が大幅向上

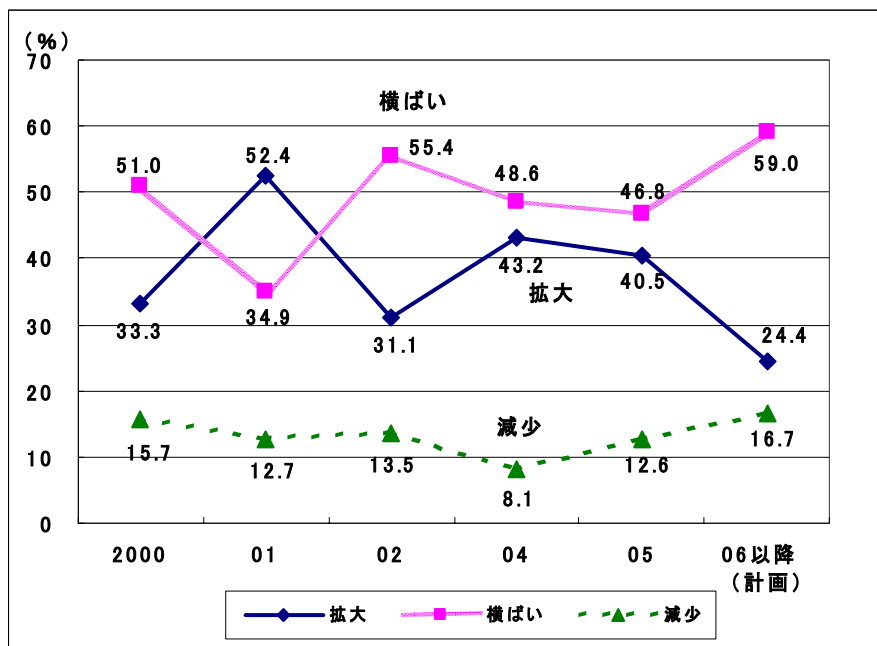
製造業では、2005年の設備投資が前年比「横ばい」と回答した企業の比率が46.8%（37社）と最も高く、次いで「拡大」が40.5%（32社）、「減少」が12.6%（10社）となった（図表2-1）。傾向としては前回調査（2004年）と類似した結果であるが、「拡大」が2.7ポイント減、「減少」が4.5ポイント増と、やや弱気な方向に振れている。もっとも、前回調査時に聞いた2004年以降の計画に比べると、「拡大」で6.7ポイント上回り、「減少」で3.6ポイント下回っているので、当時の悲観的見通しよりは改善しているといえる。日系製造業の8割近くが2005年営業利益で黒字を見込む（第1章参照）など好調な収益状況がその背景になっていると思われる（図表2-2）。

図表2-1：2005年の設備投資の状況（製造業）





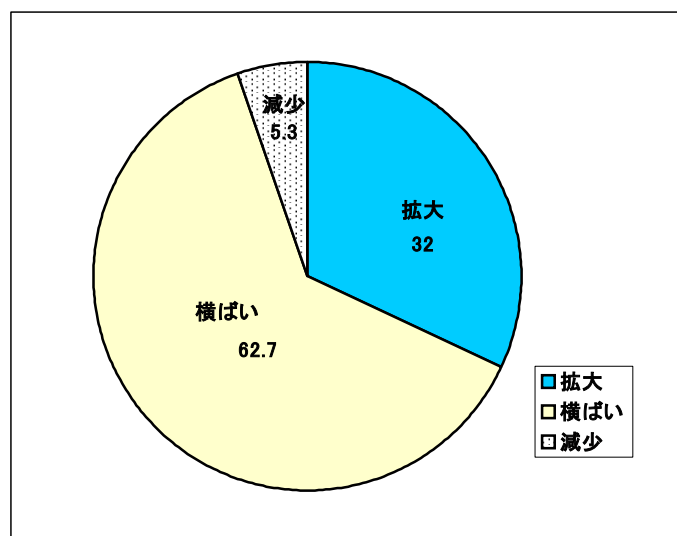
図表 2-2：設備投資の推移（製造業）



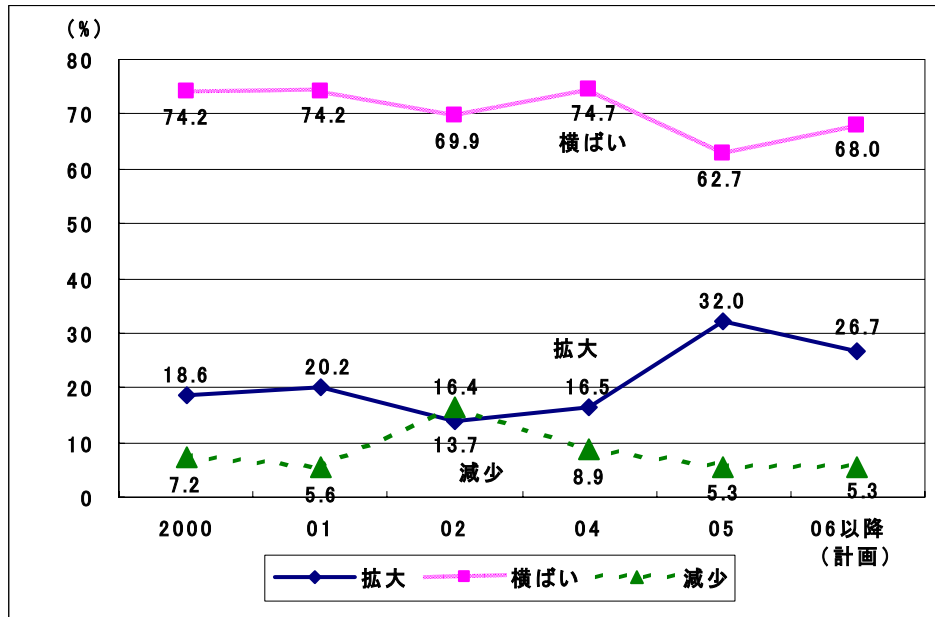
非製造業については、「横ばい」と回答した企業の比率が 62.7% (47 社) と圧倒的に高く、「拡大」は 32.0% (24 社) とその半分程度にとどまっている。「減少」は 5.3% (4 社) と低い (図表 2-3)。しかしながら、前回調査と比べると、「拡大」は 15.5 ポイントも上昇しており、これまでの調査で最も高くなっている。「横ばい」「減少」も、それぞれ、12.0 ポイント、3.6 ポイント低下している (図表 2-4)。

業種別にみると、設備投資が「拡大」した企業の割合が大きいのは、製造業では電気・電子部品 (75.0%)、輸送用機器部品 (65.0%)、化学・石油製品 (50.0%)、食品・農水産加工品 (50.0%)、非製造業では農・林業 (100.0%)、ホテル/旅行/外食 (71.4%)、販売会社 (43.5%) などとなっている。

図表 2-3：2005 年の設備投資の状況（非製造業）



図表 2-4：設備投資の推移（非製造業）

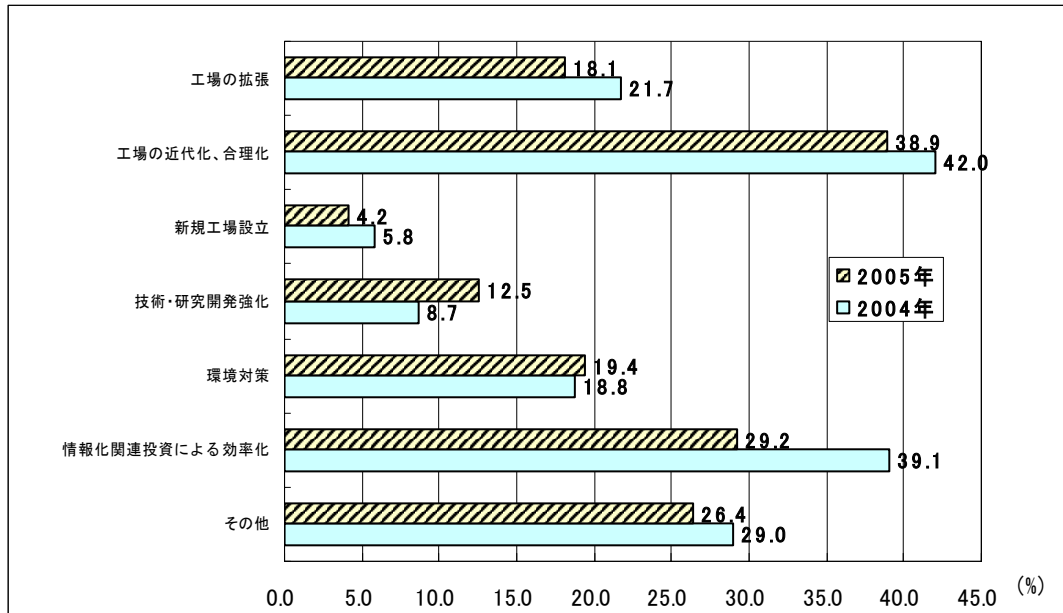


(2) 設備投資目的で「情報化関連投資」の割合が下がるも依然米国より大

製造業で2005年の設備投資の目的（複数回答）としてあげられたのは、割合の大きい順に、「工場の近代化、合理化」（38.9%、28社）、「情報化関連投資による効率化」（29.2%、21社）、「環境対策」（19.4%、14社）、「工場の拡張」（18.1%、13社）、「技術研究開発強化」（12.5%、9社）、「新規工場設立」（4.2%、3社）であった。前回調査と比較して、パターンは同様であるが、「情報化関連投資による効率化」が9.9ポイント下がっているのが目立つ。従来から、在米日系製造業と比べて情報化関連投資が高いことが特徴とされていたが、今回も9.7ポイントの差（米国では「情報化関連投資による効率化」は19.5%）をつけており、依然としてその傾向を維持している（図表2-5）。

一方、非製造業では7割近い（69.2%、36社）企業が「情報化関連投資による効率化」をあげており、そのほかは、「工場の拡張」および「環境対策」が9.6%（5社）、「工場の近代化、合理化」が7.7%（4社）などとなっている。

図表 2-5：設備投資の目的（製造業）



これらの回答を業種別にみると次のとおり。（製造業、非製造業のデータを単純に混合）。

- (1) 「工場の近代化、合理化」を目的とする割合が高い業種  
食品、農水産加工品（100.0%）、金属製品（100.0%）、プラスチック製品（80.0%）、木材・家具・紙（66.7%）、化学・石油製品（50.0%）、輸送用機器（50.0%）
- (2) 「情報化関連投資による効率化」を目的とする割合が高い業種  
医薬品（100.0%）、銀行（100.0%）、保健（100.0%）、ホテル/旅行/外食（83.3%）、電気機械・電子機器（80.0%）、運輸/倉庫（80.0%）
- (3) 「環境対策」を目的とする割合が高い業種  
非鉄金属（66.7%）、輸送用機器（50.0%）、金属製品（50.0%）、プラスチック製品（40.0%）、流通（33.3%）、ホテル/旅行/外食（33.3%）
- (4) 「工場の拡張」を目的とする割合が高い業種  
農・林業（100.0%）、輸送用機器（50.0%）、食品、農水産加工品（50.0%）、輸送用機器部品（26.3%）、化学・石油製品（25.0%）、電気・電子部品（25.0%）
- (5) 「技術研究開発強化」を目的とする割合が高い業種  
金属製品（50.0%）、プラスチック製品（40.0%）、非鉄金属（33.3%）、電気・電子部品（25.0%）、一般機械（12.5%）、輸送用機器部品（10.5%）
- (6) 「新規工場設立」を目的とする割合が高い業種  
木材・家具・紙（33.3%）、電気・電子部品（25.0%）

## 2. 2006年以降の設備投資計画

### (1) 設備投資姿勢が再び慎重に

2006年以降の投資計画については、製造業で「拡大」させると回答した企業の割合は24.4%（19社）で、2005年に「拡大」したと回答した企業の割合に比べて16.1ポイント減少した。「横ばい」は逆に12.2ポイント増の59.0%（46社）、「減少」は4.1ポイント増の16.7%（13社）となった（図表 2-2）。非製造業でも同様な傾向で、「拡大」は2005年に

比べて 5.3 ポイント減の 26.7% (20 社)、「横ばい」は 5.3 ポイント増の 68.0% (51 社) となった。「減少」は 5.3% (4 社) の低いレベルを保っている (図表 2-4)。前回調査時の将来に向けての投資姿勢は、製造業が弱気、非製造業が強気の傾向が出ていたが、今回は両者とも慎重な姿勢を見せている。回答企業の約 4 割が 2005 年決算に営業利益増を見込み、同約 3 割が 2006 年のカナダ経済を「上向き」とみている (第 1 章参照) 割には慎重さが目立つようである。在米日系製造業同様先行きの不透明感が拭い去れないのであろうか。

### 第3章 原材料・部品の調達状況(製造業のみ)

#### —現地調達比率の低下が加速

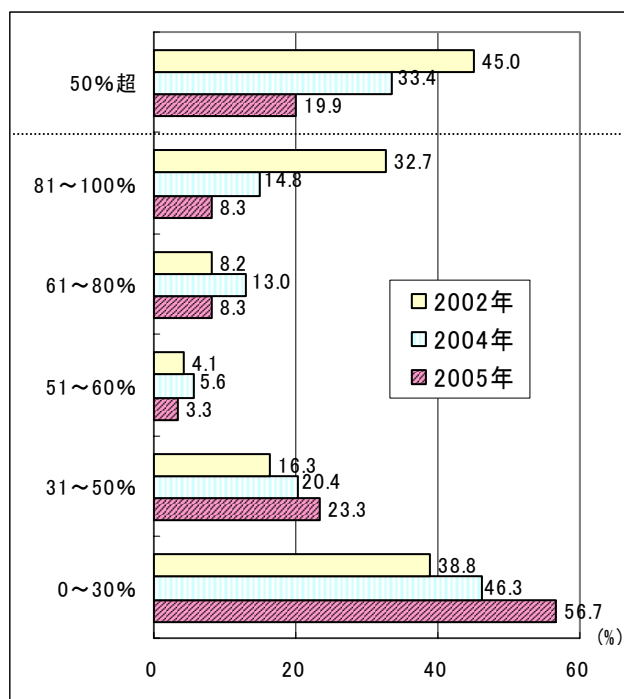
原材料・部品のカナダ国内での調達率(製造業)が「80%超」とする回答の割合が、前回調査の14.8%から8.3%へ、「50%超」でも33.4%から19.9%に低下した。日本や中国などからの輸入調達に代替されたものとみられる。輸入調達では、中国について、7割以上が今後拡大していくと回答した。現在の主な調達先についても中国は13.2%と前回から倍増している。輸入調達では依然米国が最大の輸入元だが、日本からの調達も拡大傾向にある。

#### 1. 原材料・部品の現地調達<sup>2</sup>

##### —低下傾向が加速

今回の調査では、前回調査と比較し、「80%超」「50%超」いずれでも、現地調達比率の低下が加速した(図表 3-1)。前回の調査で低下に転じたカナダ企業の現地調達は、今回調査でその傾向を一層強めた。一方で、調達比率が「30%未満」と解答した企業の割合は前回、前々回調査よりも伸びており、カナダ企業が現地調達を低下させる傾向にあることが実証された。

図表 3-1:カナダ産原材料・部品の現地調達比率(過去3回調査)



業種別にみると、「0~30%」と回答した企業の割合が高いのが、「電気機械・電子機器」(75.0%、3社)、「一般機械」(57.1%、4社)、「輸送用機器部品」(55.6%、10社)など機械関連が多い。逆に「50%超」の割合が高いのが、「木材・家具・紙」(66.7%、2社)、「食品・農水産加工品」(50.0%、1社)など、天然資源の豊富なカナダ国内に依存する産業が目立った。

<sup>2</sup> 賃金、間接費用等を除いたカナダ製原材料・部品の価格を原材料・部品の総価格で除した百分率。

図表 3-2: 最近 4 回の調査における現地調達比率の増減

	(%)		
	上昇した	変化なし	低下した
2001年	11.3	79.0	9.7
2002年	12.5	75.0	12.5
2004年	7.8	78.4	13.7
2005年	11.9	72.9	15.3

過去と比較した現地調達比率の増減では、「低下」と答えたのは、一般機械(3社)、輸送用機器(1社)、輸送用機器部品(1社)など、「上昇」は、輸送用機器部品(4社)、輸送用機器(1社)、木材・家具・紙(1社)だった。前回調査と比較すると、低下の割合がやや増えた一方、上昇したとの回答も増え、2001年の水準に回復した。

増減の理由では(複数回答)、「低下」した理由として、回答した9社全てが「日本以外の海外からの調達増」と答えた。一方で「上昇」の理由としては、回答企業全7社中3社が「日本以外の海外からの調達減」と回答、2社が「日本からの調達減」と答えた。

## 2. 原材料・部品の輸入調達

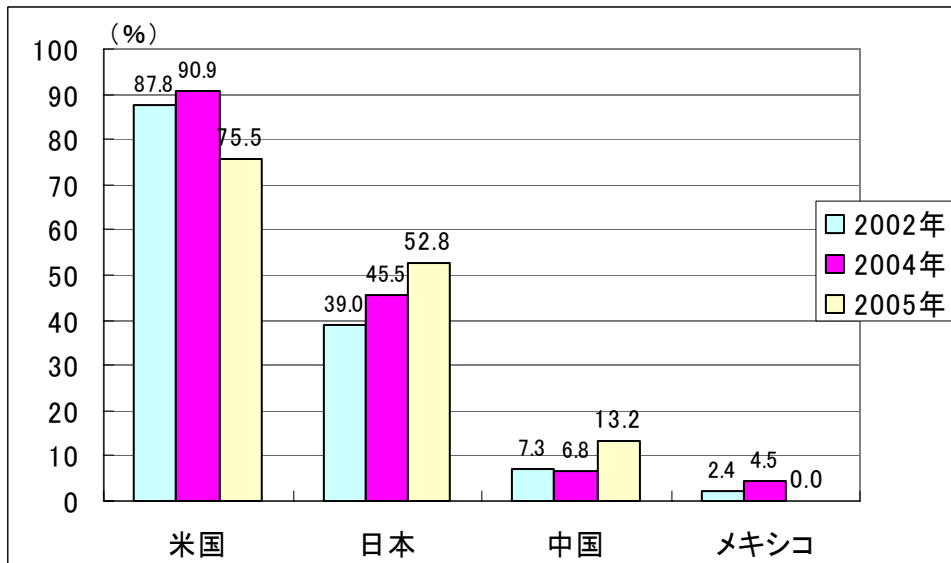
### —米国偏重に変化の兆し

カナダ以外の主な調達先(金額ベースで20%以上)が米国であることは、今回の調査でも変わっていない。しかし、その割合は前回調査から一転下落し、8割を割り込んだ(図表3-3)。一方、第2位の日本のシェアは前回よりさらに上昇し52.8%と、半数を超える企業が調達先として挙げている。また、中国から調達と回答した企業の割合は13.2%となり、依然として中国は調達先として注目を集めていることが裏付けられた。前回調査時、中国は「今後調達を拡大していきたい国・地域」として1位となっていた。

前回調査時、アジアNIEsを調達先としてあげた企業は1社、ASEAN4を挙げた企業はなかったが、今回はそれぞれ9.4%(5社)、5.7%(3社)となり、これらの国・地域に対する関心が高まっていることを示した。なお、ASEAN4は、前回調査時に「今後調達を拡大していきたい国・地域」としては2位となっており、それが今回裏付けられたといえる。在加日系進出企業の多くが北米を1つのユニットとして経営するとみられるが、グローバル化が進展し、企業が場所を問わず最適の地域から調達する傾向が強まっており、結果として米国からの調達よりも、日本、中国、アジア地域からの調達が増えたといえることができる。

業種別では、機械類を中心に食品など多くの業種が「米国」を挙げている。また、「金属製品」「電気機械・電子機器」「一般機械」「電気・電子部品」「化学・石油製品」が主な調達先として中国を、「一般機械」「電気機械・電子機器」「電気・電子部品」がアジアNIEsを挙げた。同じ産業が日本、中国、アジアNIEs、ASEAN4から調達している現状がみてとれる。ただし、「輸送用機器」「輸送用機器部品」については、米国と日本からしか調達していない。

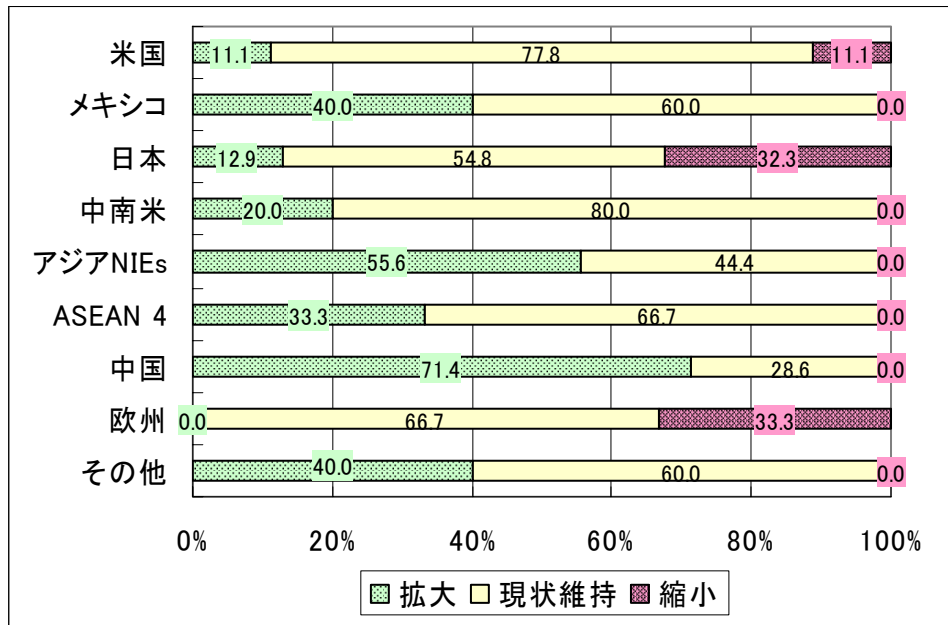
図表 3-3: カナダ以外の主な原材料・部品調達先(複数回答、%)



今後の調達方針の拡大では、7割を超える企業が中国を挙げ、アジア NIEs との回答も半数を超えた。前回調査では ASEAN4 が中国に次ぐ勢いだったが、今回調査では逆転した(図表 3-4)。メキシコからの調達拡大とした企業は 4 割あるが、今回調査の回答ではメキシコから調達とした企業はなく、まだ具体的な動きはないように見受けられる。また、前回調査に引き続き、欧州からの調達を拡大するとの回答はなく、縮小するとの回答が 3 割を占めた。

中国をはじめアジアからの調達を拡大するとの回答は多いものの、現状、それらアジア勢が調達先として占める割合は依然低い。過去の調査でも、中国は、調達が拡大傾向にあり、さらに拡大していく先として多くの回答を集めてきた(前回調査での「今後の調達方針」でも「拡大」が 5 割以上)が、いまだにその水準は高くはない。今後の国・地域別調達方針については、米国についての有効回答企業数が 45 社、中国については 14 社にとどまる。中国を調達先として検討している企業としては、拡大を望む割合が高いものの、検討している企業数自体がまだ拡がりをもっていない。趨勢としては伸びる傾向にあるといえるが、そのスピードは想像するほど速くはなさそうだ。

図表 3-4: 国・地域別今後の調達方針(2005 年)



輸入調達の圧倒的部分を占める米国だが、そのうち在米日系企業からの調達がどの程度になるのか聞いたところ、前回調査同様「0～30%」とする回答シェアがほぼ 5 割となった。「31～50%」が 10.6%あり、これを合計すれば、6 割超の企業が、在米日系企業からの調達は米国からの全調達の半分以下と回答したことになる。業種別では、「輸送用機器部品」「一般機械」で日系の占める割合が高く、「輸送用機器」「金属製品」「電気・電子部品」「電気機械・電子機器」などで低かった。

図表 3-5: 米国からの輸入調達のうち日系企業の占める割合

	有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%
工場数	47	24	5	3	7	8
回答シェア(%)	100.0	51.1	10.6	6.4	14.9	17.0



## 第4章 自由貿易協定のメリット

—NAFTA の評価が高い。将来の日加 FTA に高い期待感も

現在結ばれている FTA については、NAFTA に対する評価が高い。関税の撤廃などによる市場アクセスの改善、法制度の改善などによるビジネス環境の改善が評価された。一方、今後については、日加 FTA に対する要望が多数を占めており、期待感の高さがうかがわれる。

### 1. 北米における FTA のメリット

—NAFTA の評価が高い

今回の調査では、新たに現在カナダや米国が締結している FTA についてビジネスへの影響を問う設問を設けた。カナダが締結している FTA では NAFTA が最も高く評価された。一方で、チリ、コスタリカ、イスラエルとの 3 つの FTA について「メリットはない」とする見方が大多数を占める結果となった。米国の CAFTA や日墨 FTA に関しては、大多数が「メリットはない」と回答しているものの、ビジネスに有利な影響があるとする回答も少なからずあった（図表 4-1）。

NAFTA のメリットについては、「関税の撤廃など市場アクセス」を挙げた企業が 94 社あった。前回調査では、NAFTA3 カ国における分業について、特に製造業では「地域本社機能」「R&D・デザインセンター」という基幹業務を「米国」に置く割合が高く、カナダが米国の生産体制に組み込まれている現状が明らかになっており（図表 4-2）、今回の回答結果はこれを裏付けるものとなった。

図表 4-1：北米における FTA のメリット（製造業・非製造業）

（単位：回答企業数）

	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない
NAFTA	94	3	8	14	6	69
製造業	55	1	3	3	2	17
非製造業	26	2	4	8	1	34
カナダーチリ	2	1		1	1	137
カナダーコスタリカ	2	-	-	1	1	137
カナダーイスラエル	2	-	-	1	1	137
米国ーCAFTA	14	1	1	2	2	123
日本ーメキシコ	12	1	1	6	1	121

（注）NAFTA のみ製造業と非製造業の内訳を示した。なお、業種不明分も総数に含まれているため、製造業と非製造業の合算と NAFTA 項目の総数は一致しない。

図表 4-2 : NAFTA 域内での分業体制 (関連企業含む) (2004 年調査)

(単位:左-企業数、右-構成比%、複数回答)

	回答企業数	地域本社機能		販売拠点		最終製品 生産拠点		部品 生産拠点		R&D・ デザインセンター	
		企業数	構成比%	企業数	構成比%	企業数	構成比%	企業数	構成比%	企業数	構成比%
製造業	回答数	116		109		73		46		47	
	回答数	56		57		48		31		30	
	米国	40	71.4	48	84.2	35	72.9	27	87.1	27	90.0
	カナダ	22	39.3	42	73.7	30	62.5	12	38.7	8	26.7
	メキシコ	-	-	14	24.6	9	18.8	7	22.6	-	-
非製造業	回答数	60		52		25		15		17	
	回答数	41	68.3	34	65.4	16	64.0	11	73.3	11	64.7
	カナダ	33	55.0	46	88.5	12	48.0	6	40.0	6	35.3
	メキシコ	7	11.7	22	42.3	4	16.0	5	33.3	-	-

## 2. 今後期待する FTA

### 一日加 FTA に対する期待感が高い

今後期待する FTA について聞いたところ、日加 FTA に最も期待する企業が 68 社と突出して多かった。次いで、「日本・中国」を 1 位に選ぶ企業が 14 社あり、さらに「カナダ・EU」が 13 社となった。日米 FTA に関しては、1 位に望んだ企業は比較的少なかったものの、1 位と 2 位を合算して比べると 47 社となり、日加 FTA の 86 社に次ぐ期待を集めている。

日加 FTA のメリットについては、「関税の撤廃など市場アクセス」の改善を期待する企業が 79 社と最も多かった。次いで、「労働・法制度・・・」を挙げた企業が 29 社、「労働移動の円滑化」が 17 社となった。「メリットはない」とする回答は 42 社で、選択肢として挙げた 5 つの FTA のうち最も少なかった。

図表 4-3 : 今後期待する FTA とメリット (単位:企業数)

	1位	2位	3位	関税の撤 廃など市 場アクセス	投資・政府 調達の内 国民待遇	労働移動 の円滑化	労働・法制 度等ビジ ネス環境 の改善	知的財産 の保護、規 格・基準	メリットはな い
カナダ・EU	13	14	22	44	1	3	6	1	79
FTAA	11	19	13	36	2	4	8	2	74
カナダ・日本	68	18	17	79	11	17	29	6	42
日本・米国	12	35	23	51	10	10	13	3	59
日本・中国	14	16	19	28	5	3	14	16	67

直近の日本とカナダの通商交渉については、マーティン首相が 2005 年 1 月に東京で小泉首相と会談し、共同声明を発表している。その中で、日加両国は、「日加経済枠組み」を通じて、「戦略的な経済上の優先事項や新しい機会に対処する」との目標を掲げ、政策対話、貿易や投資の円滑化と促進、規制協力などの分野で協力関係を深めるとしており、日加経済の連携進歩が期待される。「経済枠組み」の立ち上げ後 1 年以内に共同研究報告が両首脳に提出される。

優先分野は次のとおり。①2 国間の社会保障協定の締結、②反競争的行為防止に対する協力、③食品安全、④税関協力、⑤貿易円滑化、⑥運輸、⑦投資、⑧科学技術、⑨情報通信技術、⑩電子商取引、⑪電子政府、⑫エネルギー及び天然資源、⑬気候変動、⑭租税条約、⑮観光促進。

## 第5章 中国製品との競合状況

—半数の企業で影響は「軽微」、「影響なし」

中国製品の輸入増加によって、5割強の企業は「影響は軽微」、「全く影響なし」と回答した。しかし、影響があると回答した企業では、「販売価格の下落」、「競争激化による売上減少」などの影響を受けているとの回答が多かった。今後は、「高付加価値製品を投入」、「コスト削減」など、何らかの対策を講じるとする企業の割合が増えている。人民元の為替レート問題については、「変動相場制への移行」が望ましいと回答する企業の割合が前年より大幅に増加した。

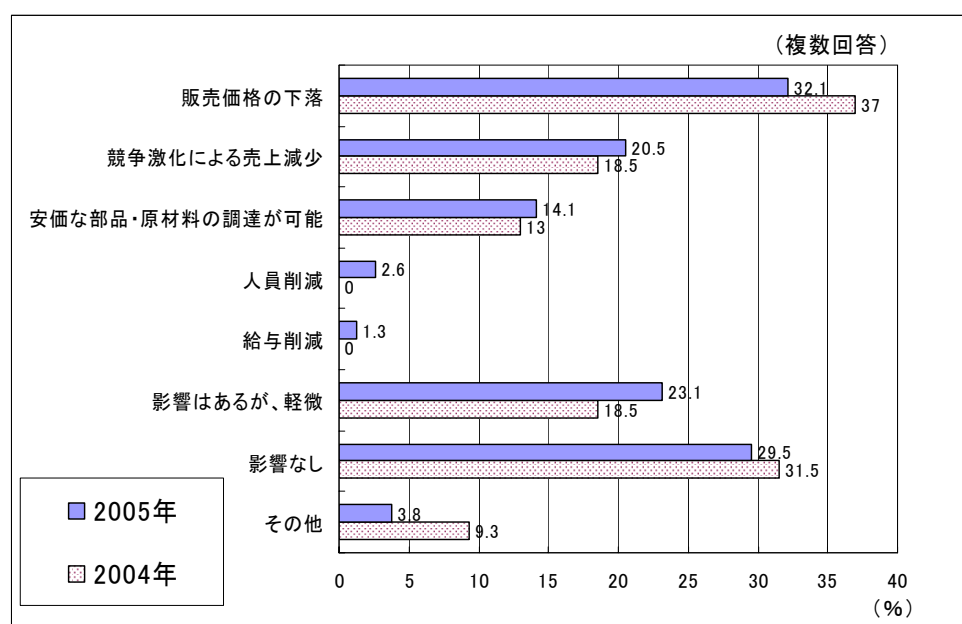
### 1. 中国製品の輸入増加による影響

#### —「販売価格の下落」には下げ止まり傾向も

中国製品の輸入増加による影響については、29.5%（23社）が「全く影響なし」、23.1%（18社）が「影響はあるが軽微」と回答しており、5割強の企業が影響はそれほど大きくないとみていることが分かる（図表5-1）。具体的な影響については、32.1%（25社）が「販売価格の下落」、20.5%（16社）が「競争激化による売上減少」というマイナス面を挙げた。一方、「安価な部品・原材料の調達が可能」になったと、プラス面を回答する企業も14.1%（11社）あった。

前回調査と比較してみると、「影響なし」とする企業が減り、「影響はあるが軽微」とする企業が4.4ポイント増加している。また、前は「人員削減」、「給与削減」を行うとした企業がゼロであったのに対し、今回の調査では同項目を実施した企業が少ないながら存在している。中国製品の輸入増加により、対応策をとらざるを得なくなっている状況になりつつあるようだ。しかし、一方で「販売価格の下落」には下げ止まり傾向も見られ、高付加価値商品への注力がある程度効果を出しつつあるものと考えられる。

図表5-1：中国製品の輸入増加による影響



業種別では、食品・農水産加工、医薬品、木材・家具・紙、精密機械、輸送用機器部品で「全く影響なし」、「影響はあるが軽微」とする企業が多かった半面、化学・石油製品、電気機械・電子機器などの業種では複数の企業が「販売価格の下落」を挙げた。自由記述回答では、ブリティッシュ・コロンビア州の企業から、「銅など金属価格需要増による国際価格上昇」が問題、との指摘があり、原材料価格の高騰が新たな問題として浮上している。

また、サービス業では、「安価な部品・原材料の調達が可能」を商社（3社）と運輸・倉庫（2社）がプラスの影響として挙げている。

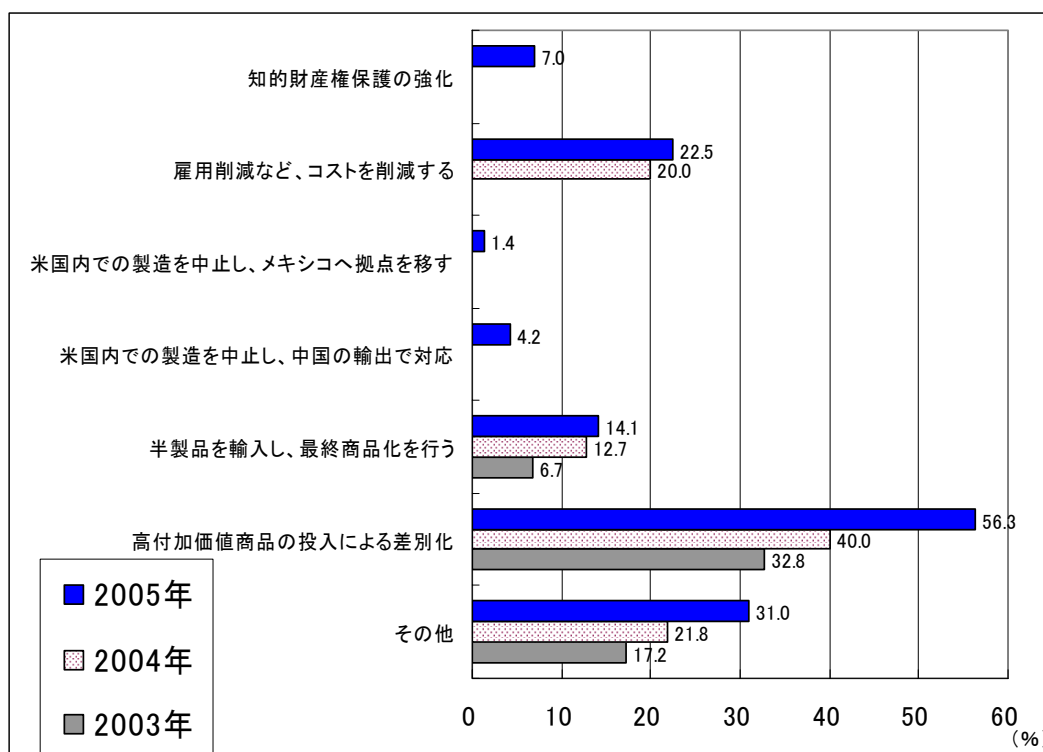
## 2. 中国製品への今後の対応

### —米国同様、「高付加価値化」で対応

中国製品への今後の対応については、「高付加価値商品の投入による差別化」が56.3%（40社）と最も多かった（図表5-2）。次いで、「雇用削減などコストを削減する」22.5%（16社）、「中国から半製品を輸入し、最終の商品化拠点とする」14.1%（10社）となっている。

「高付加価値商品による差別化」を挙げた企業が前回調査と比べ16.3ポイント上昇したことは、米国の状況と同様に、中国製品の流入に対する戦略が明確化してきていることを示している。

図表5-2：中国製品への対応（前回調査との比較）



（注）2003年調査では、「カナダ内製造中止、中国からの輸入で対応」、「カナダ内製造中止、メキシコへ拠点を移す」という選択肢はなく、「カナダ内での製造を中止」としていた。また、「雇用削減などコストを削減する」という選択肢は設定していなかった。2005年調査では新たに「知的財産権保護の強化」を加えた。

業種別にみると、「高付加価値商品・・・」を挙げた企業が多いのは輸送用機器部品（8社）、電気機械・電子機器（4社）、プラスチック製品（4社）などとなっている。「雇用削減

減・・・」では、輸送用機器部品（4社）が目立った。「中国から半製品を輸入・・・」では輸送用機器部品（3社）、一般機械（2社）などから複数の回答があった。

サービス業では、販売会社14社（77.8%）と商社10社（90.9%）が「高付加価値商品の投入による差別化」を行うと回答している。

### 3. 中国人民元の為替制度への期待

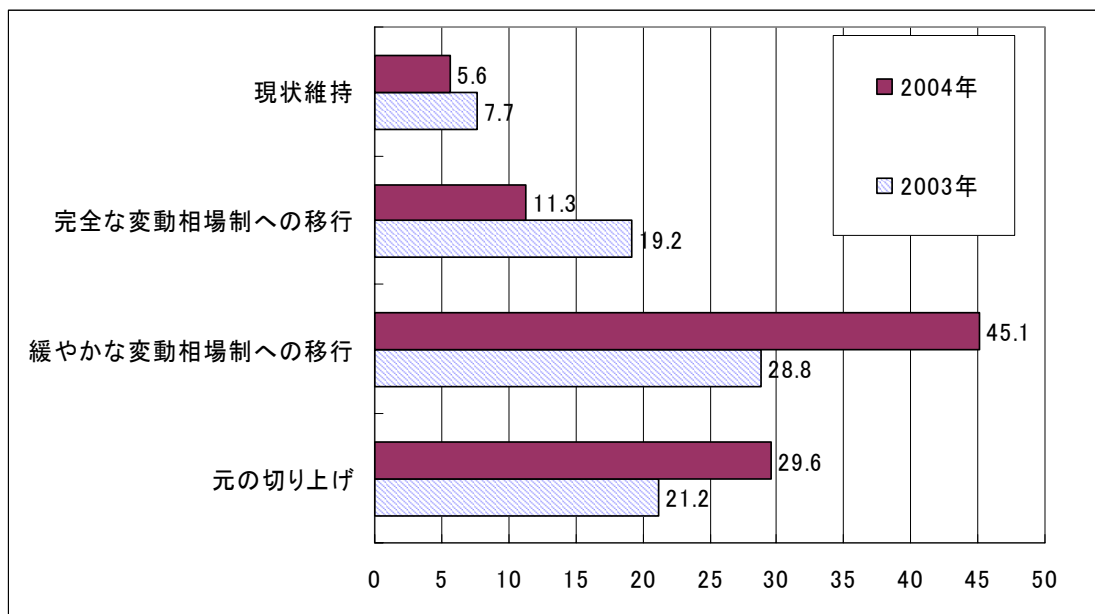
#### —緩やかな変動相場制への移行を望む声が高まる

前回調査に引き続き調査を行った中国人民元の為替制度改革への期待については、「緩やかな変動相場制への移行」が45.1%（32社）で最も多く、次いで「元の切り上げ」が29.6%（21社）、「完全な変動相場制への移行」が11.3%（8社）、「現状維持」が5.6%（4社）となっている。

前回調査と比較すると「緩やかな変動相場制への移行」が16.3ポイント増加し顕著な動きとなった。これは、現時点では完全な変動相場制への移行は現実的でないとの判断が広まったことによるものと考えられる。全体として回答率が上がっており、カナダに進出している日系企業でも、人民元問題の認知度が高まっているようだ。他方、自由記述回答では、オンタリオ州に進出している企業を中心に、「為替問題は影響ない」との回答も多数寄せられており、影響を受けていない企業も少なからず存在している。

業種別にみると、「緩やかな変動相場制・・・」を挙げたのは一般機械（7社）、輸送用機器部品（6社）など、「元の切り上げ」には輸送用機器部品（6社）、化学・石油製品（2社）などから複数の回答があった。なお、サービス業での特徴をみると、「緩やかな変動相場制・・・」を販売会社9社が望んでいるほか、「元の切り上げ」を商社6社が望んでいるという結果になった。

図表 5-3：望ましい人民元の為替制度

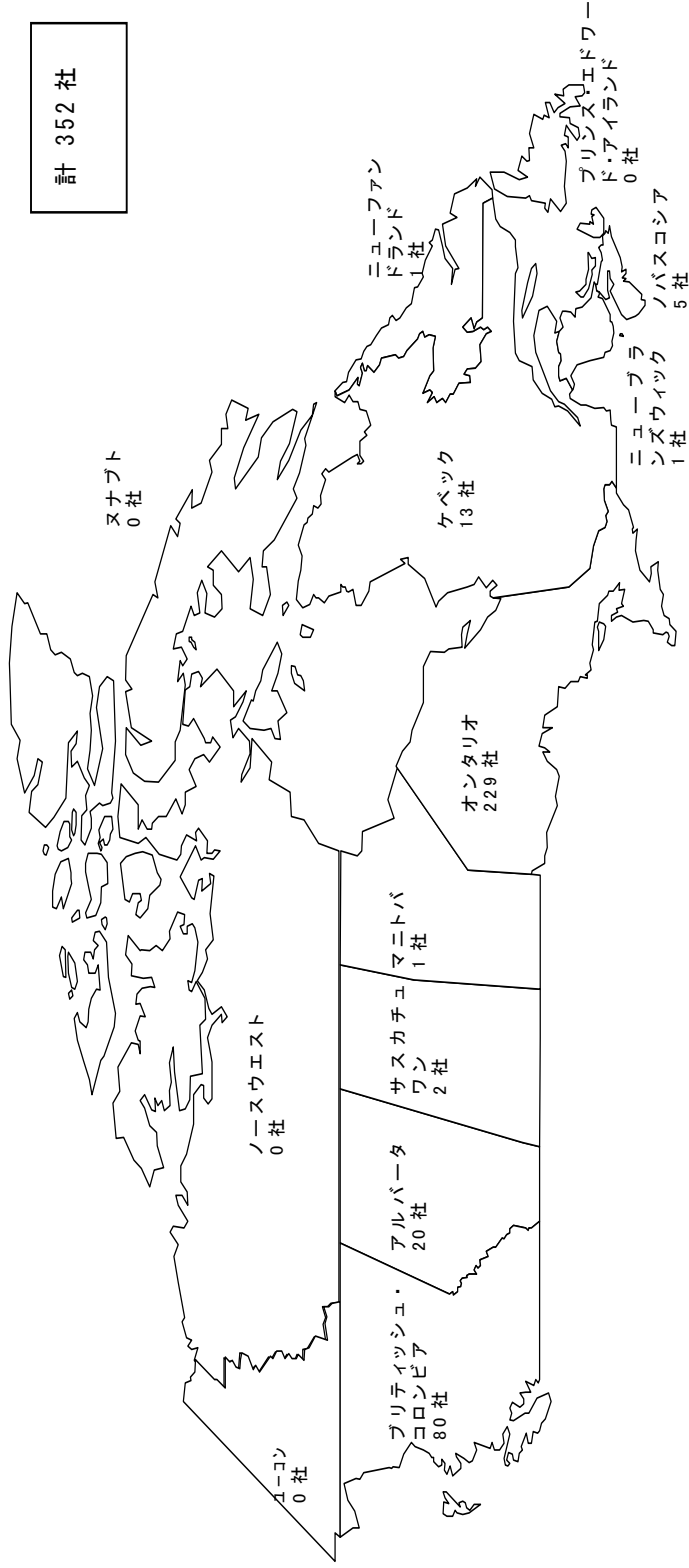


## 資料 在カナダ日系企業の分布

### 1. 州別分布

存在が確認できた在カナダの日系企業は 352 社。オンタリオ州 (229 社)、ブリティッシュコロンビア州 (80 社) の 2 州で全体の 9 割近くを占め、カナダでの事業が、トロントとバンクーバーの 2 都市およびその周辺に集中していることが示されている。

在カナダ日系企業の立地状況 (2005 年 8 月現在)



(注) 企業・工場数は、在カナダのジェトロ事務所が信頼できると思われる情報ソースや企業による協力のもと集計したものであるが、情報の完全な正確性を保証するものではない。また支店・営業所数については不明。

## 2. 回答企業の州別・業種別分布

回答企業でみると、製造業では輸送用機器部品（20社）、一般機械（9社）、電気機械・電子機器（7社）、非製造業では販売会社（23社）、商社（16社）、運輸・倉庫（9社）が多い。州別ではオンタリオが125社と圧倒的に多く、次いでブリティッシュコロンビアの53社が続く。カナダ全体では製造業81社、非製造業76社とほぼ同じ割合だが、オンタリオ州では製造業の方が多く、ブリティッシュコロンビア州には商社・ホテルなどの非製造業の方が多いという両州の集積の違いが出ている。

回答企業の州別・業種別分布

		合計	アルバータ	ブリティッシュコロンビア	マニトバ	ニューブランズウィック	ニューファンドランド	ノバスコシア	オンタリオ	ケベック	サスカチュワン	ユーコン
総計		191	5	53	0	0	0	0	125	6	2	0
製造業計		81	1	13	0	0	0	0	60	5	2	0
製造業	食品・農水産加工	3		1					2			
	繊維・衣服	0										
	木材・家具・紙	4	1	3								
	化学・石油製品	4							4			
	プラスチック製品	5		1					4			
	医薬品	1							1			
	ゴム製品	0										
	窯業・土石	0										
	鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	0										
	非鉄金属	3		2						1		
	金属製品(メッキ加工を含む)	2		1					1			
	一般機械(金型・機械工具を含む)	9		1					8			
	電気機械・電子機器	7							5	1	1	
	電気・電子部品	4							4			
	輸送用機器(自動車・二輪車)	4							4			
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	20		2					17	1		
	精密機械	3							3			
その他(製造業)	12		2					7	2	1		
非製造業計		76	3	33	0	0	0	0	40	0	0	0
非製造業	漁・水産	0										
	農・林業	1		1								
	鉱業	3	2	1								
	流通	5		4					1			
	商社	16		8					8			
	販売会社	23	1	3					19			
	銀行	1							1			
	保険	2							2			
	証券	0										
	運輸/倉庫	9		2					7			
	不動産	1		1								
	法務・税務	0										
	ホテル/旅行/外食	7		7								
	通信/ソフトウェア	0										
	建設/プラント	0										
	その他(非製造業)	8		6					2			
	不明		34	1	7					25	1	

# 付表

米国



## 2. 2005年の営業利益(2004年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	586 100.0	582 100.0	287 49.3	165 28.4	130 22.3	4 0.7
業種						
食品・農水産加工品	53 100.0	53 100.0	30 56.6	16 30.2	7 13.2	-
繊維	7 100.0	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
化学品	51 100.0	51 100.0	28 54.9	14 27.5	9 17.6	-
石油製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
プラスチック製品	15 100.0	15 100.0	7 46.7	4 26.7	4 26.7	-
医薬品	5 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	1 20.0
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	11 64.7	1 5.9	5 29.4	-
窯業・土石	13 100.0	12 100.0	11 91.7	1 8.3	-	1 7.7
鉄鋼	25 100.0	25 100.0	14 56.0	5 20.0	6 24.0	-
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	-
金属製品	24 100.0	24 100.0	9 37.5	10 41.7	5 20.8	-
一般機械	43 100.0	43 100.0	20 46.5	15 34.9	8 18.6	-
電気機械・電子機器	28 100.0	28 100.0	11 39.3	9 32.1	8 28.6	-
電気・電子部品	51 100.0	50 100.0	16 32.0	25 50.0	9 18.0	1 2.0
輸送用機器	9 100.0	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-
輸送用機器部品	123 100.0	123 100.0	54 43.9	28 22.8	41 33.3	-
精密機械	18 100.0	18 100.0	12 66.7	3 16.7	3 16.7	-
その他	60 100.0	59 100.0	24 40.7	18 30.5	17 28.8	1 1.7
不明	18 100.0	18 100.0	12 66.7	4 22.2	2 11.1	-

3-(1). 2005年の営業利益が改善する理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	米国以外の 海外市場の 販売増加	米国国内 市場の販売 増加	価格の上 昇	輸入調達 コストの下 落	国内調達 コストの下 落	人件費の 削減	光熱費の 削減	その他	不明
総 数	287 100.0	287 100.0	60 20.9	232 80.8	67 23.3	15 5.2	12 4.2	48 16.7	13 4.5	45 15.7	-
業 種											
食品・農水産加工品	30 100.0	30 100.0	7 23.3	25 83.3	9 30.0	2 6.7	2 6.7	6 20.0	2 6.7	4 13.3	-
繊維	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-
衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
木材・木製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
化学品	28 100.0	28 100.0	9 32.1	21 75.0	10 35.7	2 7.1	2 7.1	2 7.1	1 3.6	4 14.3	-
石油製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-
プラスチック製品	7 100.0	7 100.0	-	6 85.7	3 42.9	-	-	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-
医薬品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-
ゴム製品	11 100.0	11 100.0	4 36.4	9 81.8	2 18.2	-	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-
窯業・土石	11 100.0	11 100.0	-	7 63.6	6 54.5	1 9.1	-	2 18.2	-	2 18.2	-
鉄鋼	14 100.0	14 100.0	1 7.1	10 71.4	10 71.4	-	-	1 7.1	-	1 7.1	-
非鉄金属	10 100.0	10 100.0	5 50.0	8 80.0	3 30.0	-	-	1 10.0	-	2 20.0	-
金属製品	9 100.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	4 44.4	-	-	2 22.2	-	3 33.3	-
一般機械	20 100.0	20 100.0	8 40.0	18 90.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	-
電気機械・電子機器	11 100.0	11 100.0	4 36.4	9 81.8	-	1 9.1	-	3 27.3	1 9.1	-	-
電気・電子部品	16 100.0	16 100.0	2 12.5	14 87.5	3 18.8	1 6.3	-	2 12.5	-	2 12.5	-
輸送用機器	7 100.0	7 100.0	-	6 85.7	-	-	-	-	-	1 14.3	-
輸送用機器部品	54 100.0	54 100.0	3 5.6	49 90.7	4 7.4	5 9.3	4 7.4	9 16.7	3 5.6	13 24.1	-
精密機械	12 100.0	12 100.0	3 25.0	10 83.3	2 16.7	1 8.3	-	1 8.3	-	2 16.7	-
その他	24 100.0	24 100.0	6 25.0	19 79.2	2 8.3	1 4.2	1 4.2	4 16.7	1 4.2	3 12.5	-
不明	12 100.0	12 100.0	3 25.0	9 75.0	1 8.3	-	-	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-

3-(2). 2005年の営業利益が悪化する理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	米国以外の 海外市場の 販売下落	米国国内 市場の販 売下落	価格の 下落	輸入調達 コストの上 昇	国内調達 コストの上 昇	人件費の 上昇	光熱費の 上昇	知的財産 権の侵害 による損 失	その他	不明
総数	130 100.0	128 100.0	13 10.2	56 43.8	60 46.9	48 37.5	61 47.7	44 34.4	37 28.9	-	19 14.8	2 1.5
業種												
食品・農水産加工品	7 100.0	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	-	5 71.4	2 28.6	4 57.1	-	-	-
繊維	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
化学品	9 100.0	8 100.0	-	1 12.5	3 37.5	3 37.5	7 87.5	4 50.0	6 75.0	-	3 37.5	1 11.1
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-
医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0	3 60.0	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	6 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-
非鉄金属	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	5 100.0	5 100.0	-	2 40.0	-	2 40.0	4 80.0	1 20.0	3 60.0	-	-	-
一般機械	8 100.0	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	-	1 12.5	-
電気機械・電子機器	8 100.0	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	-
電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	1 11.1	6 66.7	4 44.4	5 55.6	1 11.1	3 33.3	1 11.1	-	3 33.3	-
輸送用機器	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
輸送用機器部品	41 100.0	41 100.0	1 2.4	17 41.5	25 61.0	21 51.2	26 63.4	17 41.5	8 19.5	-	6 14.6	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-
その他	17 100.0	17 100.0	4 23.5	7 41.2	8 47.1	4 23.5	5 29.4	7 41.2	6 35.3	-	3 17.6	-
不明	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 50.0

## 4. 2006年以降の営業利益見通し

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	586 100.0	577 100.0	319 55.3	223 38.6	35 6.1	9 1.5
業種						
食品・農水産加工品	53 100.0	53 100.0	29 54.7	22 41.5	2 3.8	-
繊維	7 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
化学品	51 100.0	49 100.0	35 71.4	12 24.5	2 4.1	2 3.9
石油製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
プラスチック製品	15 100.0	15 100.0	9 60.0	5 33.3	1 6.7	-
医薬品	5 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	1 20.0
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	12 70.6	5 29.4	-	-
窯業・土石	13 100.0	12 100.0	4 33.3	8 66.7	-	1 7.7
鉄鋼	25 100.0	25 100.0	15 60.0	6 24.0	4 16.0	-
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	-
金属製品	24 100.0	24 100.0	12 50.0	10 41.7	2 8.3	-
一般機械	43 100.0	43 100.0	22 51.2	20 46.5	1 2.3	-
電気機械・電子機器	28 100.0	28 100.0	14 50.0	12 42.9	2 7.1	-
電気・電子部品	51 100.0	50 100.0	25 50.0	21 42.0	4 8.0	1 2.0
輸送用機器	9 100.0	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-
輸送用機器部品	123 100.0	121 100.0	59 48.8	50 41.3	12 9.9	2 1.6
精密機械	18 100.0	18 100.0	12 66.7	5 27.8	1 5.6	-
その他	60 100.0	58 100.0	33 56.9	24 41.4	1 1.7	2 3.3
不明	18 100.0	18 100.0	10 55.6	7 38.9	1 5.6	-

5. 米国経済の見通し

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	今年(昨年比)					来年(今年比)				
		有効回答	上向く	横ばい	下向く	不明	有効回答	上向く	横ばい	下向く	不明
総数	586 100.0	581 100.0	151 26.0	383 65.9	47 8.1	5 0.9	578 100.0	131 22.7	352 60.9	95 16.4	8 1.4
業種											
食品・農水産加工品	53 100.0	52 100.0	14 26.9	37 71.2	1 1.9	1 1.9	52 100.0	12 23.1	33 63.5	7 13.5	1 1.9
繊維	7 100.0	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	-
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	-	5 100.0	-	-	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-
化学品	51 100.0	50 100.0	16 32.0	31 62.0	3 6.0	1 2.0	50 100.0	12 24.0	27 54.0	11 22.0	1 2.0
石油製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
プラスチック製品	15 100.0	15 100.0	1 6.7	13 86.7	1 6.7	-	15 100.0	-	10 66.7	5 33.3	-
医薬品	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	3 17.6	12 70.6	2 11.8	-	17 100.0	3 17.6	12 70.6	2 11.8	-
窯業・土石	13 100.0	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	1 7.7	12 100.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	1 7.7
鉄鋼	25 100.0	25 100.0	5 20.0	16 64.0	4 16.0	-	24 100.0	5 20.8	13 54.2	6 25.0	1 4.0
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	-	12 92.3	1 7.7	-	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	-
金属製品	24 100.0	24 100.0	9 37.5	12 50.0	3 12.5	-	23 100.0	4 17.4	13 56.5	6 26.1	1 4.2
一般機械	43 100.0	43 100.0	17 39.5	24 55.8	2 4.7	-	43 100.0	7 16.3	31 72.1	5 11.6	-
電気機械・電子機器	28 100.0	28 100.0	8 28.6	19 67.9	1 3.6	-	28 100.0	6 21.4	19 67.9	3 10.7	-
電気・電子部品	51 100.0	50 100.0	13 26.0	33 66.0	4 8.0	1 2.0	50 100.0	20 40.0	26 52.0	4 8.0	1 2.0
輸送用機器	9 100.0	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	-
輸送用機器部品	123 100.0	123 100.0	23 18.7	84 68.3	16 13.0	-	122 100.0	20 16.4	78 63.9	24 19.7	1 0.8
精密機械	18 100.0	18 100.0	7 38.9	10 55.6	1 5.6	-	18 100.0	8 44.4	6 33.3	4 22.2	-
その他	60 100.0	59 100.0	21 35.6	35 59.3	3 5.1	1 1.7	59 100.0	17 28.8	36 61.0	6 10.2	1 1.7
不明	18 100.0	18 100.0	3 16.7	13 72.2	2 11.1	-	18 100.0	4 22.2	12 66.7	2 11.1	-

## 6. 総従業員数

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	30人未満	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	平均(人)	
総数	586 100.0	578 100.0	108 18.7	153 26.5	169 29.2	51 8.8	56 9.7	33 5.7	8 1.4	8 1.4	416.6 0	
業種	食品・農水産加工品	53 100.0	53 100.0	12 22.6	23 43.4	9 17.0	4 7.5	2 3.8	3 5.7	-	192.9 0	
	繊維	7 100.0	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	-	253.4 0	
	衣服・繊維製品	4 100.0	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	1 25.0	589.7 0	
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	187.5 0	
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	160.0 0	
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	-	-	-	-	135.2 0	
	化学品	51 100.0	50 100.0	16 32.0	19 38.0	8 16.0	4 8.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	144.7 0	
	石油製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	65.0 0	
	プラスチック製品	15 100.0	14 100.0	3 21.4	4 28.6	5 35.7	1 7.1	1 7.1	-	1 6.7	175.5 0	
	医薬品	5 100.0	5 100.0	-	-	5 100.0	-	-	-	-	194.0 0	
	ゴム製品	17 100.0	17 100.0	1 5.9	2 11.8	10 58.8	-	-	3 17.6	1 5.9	2,788.1 0	
	窯業・土石	13 100.0	13 100.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	3 23.1	3 23.1	-	-	320.9 0	
	鉄鋼	25 100.0	24 100.0	3 12.5	9 37.5	9 37.5	1 4.2	1 4.2	1 4.2	1 4.0	225.8 0	
	非鉄金属	13 100.0	13 100.0	1 7.7	6 46.2	4 30.8	2 15.4	-	-	-	143.0 0	
	金属製品	24 100.0	24 100.0	7 29.2	4 16.7	7 29.2	4 16.7	-	1 4.2	1 4.2	330.5 0	
	一般機械	43 100.0	43 100.0	16 37.2	12 27.9	10 23.3	2 4.7	3 7.0	-	-	124.3 0	
	電気機械・電子機器	28 100.0	28 100.0	4 14.3	7 25.0	8 28.6	4 14.3	1 3.6	3 10.7	1 3.6	1,073.3 0	
	電気・電子部品	51 100.0	51 100.0	11 21.6	12 23.5	18 35.3	3 5.9	5 9.8	2 3.9	-	215.2 0	
	輸送用機器	9 100.0	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	-	-	3 33.3	2 22.2	1,622.3 0	
	輸送用機器部品	123 100.0	122 100.0	1 0.8	19 15.6	44 36.1	18 14.8	29 23.8	9 7.4	2 1.6	1 0.8	498.3 0
	精密機械	18 100.0	18 100.0	6 33.3	5 27.8	2 11.1	2 11.1	2 11.1	1 5.6	-	-	284.6 0
	その他	60 100.0	57 100.0	11 19.3	18 31.6	17 29.8	2 3.5	6 10.5	3 5.3	-	3 5.0	247.8 0
	不明	18 100.0	18 100.0	10 55.6	4 22.2	1 5.6	-	2 11.1	-	1 5.6	-	404.2 0

6. うち日本人駐在員数

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	0人	1~3人	4~6人	7~9人	10~19人	20~29人	30人以上	不明	平均(人)	
総数	586 100.0	578 100.0	35 6.1	220 38.1	145 25.1	59 10.2	59 10.2	28 4.8	32 5.5	8 1.4	8.0 0	
業種	食品・農水産加工品	53 100.0	53 100.0	5 9.4	27 50.9	14 26.4	4 7.5	1 1.9	- -	2 3.8	- -	4.3 0
	繊維	7 100.0	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -	- -	2.6 0
	衣服・繊維製品	4 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -	1 25.0	2.3 0
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1.0 0
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1.0 0
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	- -	3 60.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -	5.4 0
	化学品	51 100.0	50 100.0	4 8.0	26 52.0	9 18.0	6 12.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	5.0 0
	石油製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1.0 0
	プラスチック製品	15 100.0	14 100.0	1 7.1	4 28.6	4 28.6	4 28.6	1 7.1	- -	- -	1 6.7	4.9 0
	医薬品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	2.2 0
	ゴム製品	17 100.0	17 100.0	- -	4 23.5	5 29.4	3 17.6	3 17.6	1 5.9	1 5.9	- -	13.1 0
	窯業・土石	13 100.0	13 100.0	3 23.1	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	2 15.4	- -	- -	6.9 0
	鉄鋼	25 100.0	24 100.0	2 8.3	10 41.7	7 29.2	3 12.5	1 4.2	- -	1 4.2	1 4.0	6.0 0
	非鉄金属	13 100.0	13 100.0	1 7.7	7 53.8	2 15.4	1 7.7	2 15.4	- -	- -	- -	3.8 0
	金属製品	24 100.0	24 100.0	1 4.2	8 33.3	11 45.8	3 12.5	1 4.2	- -	- -	- -	4.5 0
	一般機械	43 100.0	43 100.0	- -	24 55.8	14 32.6	- -	1 2.3	3 7.0	1 2.3	- -	5.3 0
	電気機械・電子機器	28 100.0	28 100.0	3 10.7	6 21.4	7 25.0	1 3.6	1 3.6	4 14.3	6 21.4	- -	19.3 0
	電気・電子部品	51 100.0	51 100.0	4 7.8	19 37.3	11 21.6	5 9.8	7 13.7	2 3.9	3 5.9	- -	8.0 0
	輸送用機器	9 100.0	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	- -	- -	3 33.3	2 22.2	- -	26.1 0
	輸送用機器部品	123 100.0	122 100.0	1 0.8	21 17.2	36 29.5	17 13.9	28 23.0	8 6.6	11 9.0	1 0.8	11.5 0
	精密機械	18 100.0	18 100.0	3 16.7	6 33.3	4 22.2	2 11.1	3 16.7	- -	- -	- -	5.2 0
	その他	60 100.0	57 100.0	3 5.3	28 49.1	11 19.3	6 10.5	4 7.0	3 5.3	2 3.5	3 5.0	6.5 0
	不明	18 100.0	18 100.0	- -	11 61.1	3 16.7	1 5.6	- -	1 5.6	2 11.1	- -	7.4 0

## 7. 従業員数の過去一年間の変化

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	1.現地従業員					2.日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	586 100.0	581 100.0	232 39.9	218 37.5	131 22.5	5 0.9	575 100.0	222 38.6	288 50.1	65 11.3	11 1.9
業種											
食品・農水産加工品	53 100.0	53 100.0	16 30.2	26 49.1	11 20.8	-	53 100.0	19 35.8	33 62.3	1 1.9	-
繊維	7 100.0	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	-	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	1 20.0
化学品	51 100.0	51 100.0	20 39.2	25 49.0	6 11.8	-	51 100.0	22 43.1	27 52.9	2 3.9	-
石油製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-
プラスチック製品	15 100.0	13 100.0	2 15.4	4 30.8	7 53.8	2 13.3	13 100.0	4 30.8	5 38.5	4 30.8	2 13.3
医薬品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	9 52.9	4 23.5	4 23.5	-	17 100.0	6 35.3	9 52.9	2 11.8	-
窯業・土石	13 100.0	13 100.0	4 30.8	4 30.8	5 38.5	-	13 100.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7	-
鉄鋼	25 100.0	24 100.0	7 29.2	12 50.0	5 20.8	1 4.0	22 100.0	7 31.8	12 54.5	3 13.6	3 12.0
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4	-	13 100.0	4 30.8	9 69.2	-	-
金属製品	24 100.0	22 100.0	11 50.0	6 27.3	5 22.7	2 8.3	22 100.0	10 45.5	8 36.4	4 18.2	2 8.3
一般機械	43 100.0	43 100.0	17 39.5	20 46.5	6 14.0	-	43 100.0	19 44.2	21 48.8	3 7.0	-
電気機械・電子機器	28 100.0	28 100.0	7 25.0	9 32.1	12 42.9	-	28 100.0	7 25.0	14 50.0	7 25.0	-
電気・電子部品	51 100.0	51 100.0	12 23.5	21 41.2	18 35.3	-	51 100.0	18 35.3	27 52.9	6 11.8	-
輸送用機器	9 100.0	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-
輸送用機器部品	123 100.0	123 100.0	66 53.7	34 27.6	23 18.7	-	123 100.0	53 43.1	51 41.5	19 15.4	-
精密機械	18 100.0	18 100.0	11 61.1	5 27.8	2 11.1	-	17 100.0	7 41.2	8 47.1	2 11.8	1 5.6
その他	60 100.0	60 100.0	25 41.7	24 40.0	11 18.3	-	58 100.0	21 36.2	30 51.7	7 12.1	2 3.3
不明	18 100.0	18 100.0	7 38.9	7 38.9	4 22.2	-	18 100.0	8 44.4	10 55.6	-	-



7. 従業員数の今後の予定

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	1.現地従業員					2.日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	586 100.0	559 100.0	64 11.4	382 68.3	113 20.2	27 4.6	560 100.0	41 7.3	409 73.0	110 19.6	26 4.4
業種											
食品・農水産加工品	53 100.0	50 100.0	3 6.0	39 78.0	8 16.0	3 5.7	50 100.0	3 6.0	45 90.0	2 4.0	3 5.7
繊維	7 100.0	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-	7 100.0	-	7 100.0	-	-
衣服・繊維製品	4 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 50.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 50.0
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-
化学品	51 100.0	48 100.0	8 16.7	35 72.9	5 10.4	3 5.9	48 100.0	5 10.4	35 72.9	8 16.7	3 5.9
石油製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
プラスチック製品	15 100.0	13 100.0	1 7.7	6 46.2	6 46.2	2 13.3	13 100.0	-	10 76.9	3 23.1	2 13.3
医薬品	5 100.0	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	1 20.0	4 100.0	-	4 100.0	-	1 20.0
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	1 5.9	11 64.7	5 29.4	-	17 100.0	1 5.9	11 64.7	5 29.4	-
窯業・土石	13 100.0	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	-	13 100.0	1 7.7	12 92.3	-	-
鉄鋼	25 100.0	22 100.0	2 9.1	17 77.3	3 13.6	3 12.0	23 100.0	1 4.3	16 69.6	6 26.1	2 8.0
非鉄金属	13 100.0	12 100.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	1 7.7	12 100.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7	1 7.7
金属製品	24 100.0	21 100.0	1 4.8	13 61.9	7 33.3	3 12.5	22 100.0	2 9.1	13 59.1	7 31.8	2 8.3
一般機械	43 100.0	42 100.0	4 9.5	34 81.0	4 9.5	1 2.3	42 100.0	4 9.5	31 73.8	7 16.7	1 2.3
電気機械・電子機器	28 100.0	28 100.0	2 7.1	19 67.9	7 25.0	-	27 100.0	2 7.4	17 63.0	8 29.6	1 3.6
電気・電子部品	51 100.0	49 100.0	4 8.2	30 61.2	15 30.6	2 3.9	48 100.0	5 10.4	34 70.8	9 18.8	3 5.9
輸送用機器	9 100.0	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	-	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	-
輸送用機器部品	123 100.0	122 100.0	23 18.9	74 60.7	25 20.5	1 0.8	122 100.0	11 9.0	79 64.8	32 26.2	1 0.8
精密機械	18 100.0	15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	3 16.7	16 100.0	1 6.3	12 75.0	3 18.8	2 11.1
その他	60 100.0	58 100.0	6 10.3	40 69.0	12 20.7	2 3.3	58 100.0	3 5.2	45 77.6	10 17.2	2 3.3
不明	18 100.0	18 100.0	1 5.6	14 77.8	3 16.7	-	18 100.0	-	16 88.9	2 11.1	-

8. 雇用・労働面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	従業員の 賃金上昇	人材(中 間管理 職)の採 用難	人材(技 術者)の 採用難	労働習慣 の違い	日本人出 向役職員 のコスト	解雇・人 員削減に 対する規 制	スライ キ、労働 組合問題 など	外国人労 働者の雇 用規制	管理職、 現場責任 者の現地 化	労働者の 定着率	特になし	その他	不明
総数	586 100.0	579 100.0	270 46.6	160 27.6	204 35.2	124 21.4	129 22.3	48 8.3	41 7.1	13 2.2	153 26.4	175 30.2	74 12.8	34 5.9	7 1.2
業種															
食品・農水産加工品	53 100.0	52 100.0	22 42.3	25 48.1	14 26.9	8 15.4	11 21.2	6 11.5	2 3.8	5 9.6	11 21.2	10 19.2	5 9.6	3 5.8	1 1.9
繊維	7 100.0	7 100.0	-	2 28.6	-	-	3 42.9	1 14.3	-	-	1 14.3	2 28.6	4 57.1	-	-
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	50.0	25.0	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	2 40.0	-	2 40.0	-	-	-	-
化学品	51 100.0	50 100.0	23 46.0	13 26.0	18 36.0	12 24.0	10 20.0	4 8.0	-	1 2.0	7 14.0	15 30.0	9 18.0	1 2.0	1 2.0
石油製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
プラスチック製品	15 100.0	15 100.0	4 46.7	7 26.7	4 46.7	2 13.3	1 6.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	5 33.3	2 13.3	-	-
医薬品	5 100.0	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	2 40.0	-	-
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	10 58.8	2 11.8	3 17.6	4 23.5	4 23.5	-	3 17.6	-	4 23.5	9 52.9	-	-	-
窯業・土石	13 100.0	12 100.0	9 75.0	5 41.7	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	3 25.0	-	5 41.7	3 25.0	-	-	1 7.7
鉄鋼	25 100.0	25 100.0	11 44.0	3 12.0	8 32.0	7 28.0	5 20.0	2 8.0	4 16.0	-	7 28.0	12 48.0	3 12.0	2 8.0	-
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	4 30.8	1 7.7	4 30.8	2 15.4	1 7.7	1 7.7	2 15.4	-	2 15.4	5 38.5	3 23.1	1 7.7	-
金属製品	24 100.0	24 100.0	9 37.5	6 25.0	11 45.8	5 20.8	7 29.2	3 12.5	3 12.5	-	4 16.7	7 29.2	5 20.8	5 20.8	-
一般機械	43 100.0	43 100.0	18 41.9	12 27.9	20 46.5	9 20.9	9 20.9	2 4.7	1 2.3	2 4.7	14 32.6	12 27.9	1 2.3	1 2.3	-
電気機械・電子機器	28 100.0	28 100.0	8 28.6	6 21.4	10 35.7	2 7.1	12 42.9	3 10.7	-	-	7 25.0	2 7.1	7 25.0	-	-
電気・電子部品	51 100.0	50 100.0	26 52.0	10 20.0	15 30.0	6 12.0	11 22.0	3 6.0	-	-	14 28.0	16 32.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0
輸送用機器	9 100.0	9 100.0	6 66.7	2 22.2	3 33.3	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	-	2 22.2	5 55.6	-	2 22.2	-
輸送用機器部品	123 100.0	122 100.0	59 48.4	50 41.0	56 45.9	33 27.0	31 25.4	9 7.4	7 5.7	3 2.5	39 32.0	50 41.0	7 5.7	10 8.2	1 0.8
精密機械	18 100.0	18 100.0	12 66.7	3 16.7	6 33.3	1 5.6	3 16.7	3 16.7	1 5.6	-	3 16.7	2 11.1	4 22.2	2 11.1	-
その他	60 100.0	58 100.0	27 46.6	9 15.5	17 29.3	13 22.4	10 17.2	3 5.2	6 10.3	-	20 34.5	11 19.0	9 15.5	3 5.2	2 3.3
不明	18 100.0	18 100.0	6 33.3	4 22.2	6 33.3	7 38.9	7 38.9	2 11.1	2 11.1	-	7 38.9	5 27.8	2 11.1	1 5.6	-

9. 雇用、労働面の他に米国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっていること (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	ビザ通関 手続き	製造物責 任法	集団代表 訴訟制度	物流面	電力	水道	NAFTA関 連の規 則・規制	特になし	その他	不明
総数	586 100.0	565 100.0	107 18.9	67 11.9	26 4.6	141 25.0	45 8.0	7 1.2	20 3.5	235 41.6	83 14.7	21 3.6
業種												
食品・農水産加工品	53 100.0	50 100.0	14 28.0	6 12.0	4 8.0	16 32.0	10 20.0	4 8.0	1 2.0	18 36.0	5 10.0	3 5.7
繊維	7 100.0	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	-	-	5 71.4	1 14.3	-
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	-	-	2 40.0	1 20.0	-	-	3 60.0	-	-
化学品	51 100.0	50 100.0	8 16.0	6 12.0	4 8.0	15 30.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	19 38.0	11 22.0	1 2.0
石油製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
プラスチック製品	15 100.0	14 100.0	3 21.4	1 7.1	-	3 21.4	2 14.3	-	-	6 42.9	3 21.4	1 6.7
医薬品	5 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	1 20.0
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9	4 23.5	-	-	1 5.9	7 41.2	2 11.8	-
窯業・土石	13 100.0	12 100.0	4 33.3	-	-	3 25.0	4 33.3	-	-	3 25.0	2 16.7	1 7.7
鉄鋼	25 100.0	23 100.0	3 13.0	2 8.7	-	3 13.0	1 4.3	-	-	14 60.9	4 17.4	2 8.0
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	-	1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	-	-	7 53.8	3 23.1	-
金属製品	24 100.0	23 100.0	8 34.8	-	-	5 21.7	4 17.4	-	-	7 30.4	5 21.7	1 4.2
一般機械	43 100.0	43 100.0	15 34.9	11 25.6	2 4.7	11 25.6	1 2.3	-	-	14 32.6	2 4.7	-
電気機械・電子機器	28 100.0	28 100.0	7 25.0	1 3.6	1 3.6	4 14.3	1 3.6	-	3 10.7	11 39.3	5 17.9	-
電気・電子部品	51 100.0	48 100.0	5 10.4	4 8.3	3 6.3	14 29.2	2 4.2	-	5 10.4	25 52.1	8 16.7	3 5.9
輸送用機器	9 100.0	8 100.0	3 37.5	2 25.0	-	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 11.1
輸送用機器部品	123 100.0	120 100.0	20 16.7	12 10.0	3 2.5	39 32.5	7 5.8	2 1.7	5 4.2	49 40.8	12 10.0	3 2.4
精密機械	18 100.0	17 100.0	2 11.8	4 23.5	3 17.6	2 11.8	-	-	1 5.9	9 52.9	1 5.9	1 5.6
その他	60 100.0	58 100.0	5 8.6	10 17.2	3 5.2	9 15.5	4 6.9	-	1 1.7	25 43.1	14 24.1	2 3.3
不明	18 100.0	18 100.0	3 16.7	2 11.1	1 5.6	4 22.2	1 5.6	-	-	10 55.6	1 5.6	-

## 10. 米国製原材料・部品の比率

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明	
総数	586 100.0	571 100.0	139 24.3	74 13.0	57 10.0	123 21.5	178 31.2	15 2.6	
業種	食品・農水産加工品	53 100.0	53 100.0	4 7.5	3 5.7	1 1.9	9 17.0	36 67.9	- -
	繊維	7 100.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	2 28.6	- -
	衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	-	1 25.0	-	3 75.0	-	- -
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	- -
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	- -
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	-	1 20.0	-	1 20.0	3 60.0	- -
	化学品	51 100.0	50 100.0	6 12.0	6 12.0	4 8.0	10 20.0	24 48.0	1 2.0
	石油製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	- -
	プラスチック製品	15 100.0	15 100.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	2 13.3	8 53.3	- -
	医薬品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	- -
	ゴム製品	17 100.0	17 100.0	4 23.5	4 23.5	2 11.8	5 29.4	2 11.8	- -
	窯業・土石	13 100.0	13 100.0	3 23.1	1 7.7	2 15.4	1 7.7	6 46.2	- -
	鉄鋼	25 100.0	24 100.0	6 25.0	-	3 12.5	4 16.7	11 45.8	1 4.0
	非鉄金属	13 100.0	13 100.0	4 30.8	-	-	5 38.5	4 30.8	- -
	金属製品	24 100.0	24 100.0	5 20.8	-	4 16.7	8 33.3	7 29.2	- -
	一般機械	43 100.0	43 100.0	14 32.6	6 14.0	10 23.3	7 16.3	6 14.0	- -
	電気機械・電子機器	28 100.0	25 100.0	12 48.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	3 10.7
	電気・電子部品	51 100.0	48 100.0	21 43.8	9 18.8	6 12.5	6 12.5	6 12.5	3 5.9
	輸送用機器	9 100.0	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	2 22.2	- -
	輸送用機器部品	123 100.0	122 100.0	17 13.9	19 15.6	17 13.9	35 28.7	34 27.9	1 0.8
精密機械	18 100.0	16 100.0	9 56.3	2 12.5	-	3 18.8	2 12.5	2 11.1	
その他	60 100.0	57 100.0	18 31.6	9 15.8	1 1.8	11 19.3	18 31.6	3 5.0	
不明	18 100.0	17 100.0	9 52.9	1 5.9	1 5.9	4 23.5	2 11.8	1 5.6	

11. 米国製原材料・部品調達の比率（前年比）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	上昇	変化なし	低下	不明
総数	586 100.0	570 100.0	98 17.2	410 71.9	62 10.9	16 2.7
業種						
食品・農水産加工品	53 100.0	53 100.0	7 13.2	43 81.1	3 5.7	- -
繊維	7 100.0	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
化学品	51 100.0	50 100.0	6 12.0	39 78.0	5 10.0	1 2.0
石油製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
プラスチック製品	15 100.0	15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	- -
医薬品	5 100.0	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	2 11.8	13 76.5	2 11.8	- -
窯業・土石	13 100.0	13 100.0	- -	11 84.6	2 15.4	- -
鉄鋼	25 100.0	24 100.0	3 12.5	20 83.3	1 4.2	1 4.0
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	- -	11 84.6	2 15.4	- -
金属製品	24 100.0	24 100.0	6 25.0	15 62.5	3 12.5	- -
一般機械	43 100.0	43 100.0	8 18.6	32 74.4	3 7.0	- -
電気機械・電子機器	28 100.0	25 100.0	1 4.0	19 76.0	5 20.0	3 10.7
電気・電子部品	51 100.0	47 100.0	6 12.8	34 72.3	7 14.9	4 7.8
輸送用機器	9 100.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	- -
輸送用機器部品	123 100.0	122 100.0	39 32.0	67 54.9	16 13.1	1 0.8
精密機械	18 100.0	16 100.0	1 6.3	14 87.5	1 6.3	2 11.1
その他	60 100.0	57 100.0	10 17.5	44 77.2	3 5.3	3 5.0
不明	18 100.0	17 100.0	4 23.5	11 64.7	2 11.8	1 5.6

## 11-(1). 上昇した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	系列部品 工場等の 米国進出	米国製原 材料・部 品の品質 向上	日本から の調達減	海外から の調達減	その他	不明
総数	98 100.0	98 100.0	13 13.3	19 19.4	52 53.1	13 13.3	22 22.4	- -
業種	食品・農水産加工品	7 100.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6
	繊維	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	6 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	2 33.3
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	3 100.0	3 100.0	-	-	2 66.7	-	1 33.3
	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品	6 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	5 83.3	1 16.7	-
	一般機械	8 100.0	8 100.0	2 25.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5
	電気機械・電子機器	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	電気・電子部品	6 100.0	6 100.0	-	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	輸送用機器	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-
	輸送用機器部品	39 100.0	39 100.0	6 15.4	7 17.9	21 53.8	3 7.7	9 23.1
	精密機械	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	その他	10 100.0	10 100.0	-	1 10.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0
	不明	4 100.0	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0

## 11-(2). 低下した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	日本からの 調達増	海外からの 調達増	米国内調 達品の価 格低下	その他	不明
総数	62 100.0	62 100.0	30 48.4	33 53.2	1 1.6	6 9.7	-
業種							
食品・農水産加工品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-
化学品	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	1 20.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
医薬品	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
鉄鋼	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
非鉄金属	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
金属製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
一般機械	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-
電気機械・電子機器	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
電気・電子部品	7 100.0	7 100.0	7 100.0	3 42.9	-	-	-
輸送用機器	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
輸送用機器部品	16 100.0	16 100.0	10 62.5	7 43.8	1 6.3	1 6.3	-
精密機械	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
その他	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
不明	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-

12. 調達先について <20%以上調達している主な調達先 (M.A)>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	カナダ	メキシコ	日本	中南米(メキシコ除く)	アジア NIES	ASEAN4	中国	欧州	その他	不明
総数	586 100.0	434 100.0	29 6.7	21 4.8	372 85.7	14 3.2	46 10.6	43 9.9	70 16.1	36 8.3	6 1.4	152 25.9
業種												
食品・農水産加工品	53 100.0	25 100.0	4 16.0	-	16 64.0	3 12.0	4 16.0	8 32.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	28 52.8
繊維	7 100.0	6 100.0	-	-	6 100.0	-	-	-	1 16.7	-	-	1 14.3
衣服・繊維製品	4 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-	2 50.0
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
家具・インテリア製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 20.0
化学品	51 100.0	37 100.0	1 2.7	2 5.4	34 91.9	-	4 10.8	1 2.7	6 16.2	4 10.8	1 2.7	14 27.5
石油製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
プラスチック製品	15 100.0	13 100.0	-	-	13 100.0	-	3 23.1	1 7.7	4 30.8	3 23.1	-	2 13.3
医薬品	5 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	-	2 40.0
ゴム製品	17 100.0	14 100.0	2 14.3	-	8 57.1	2 14.3	2 14.3	4 28.6	2 14.3	-	-	3 17.6
窯業・土石	13 100.0	8 100.0	1 12.5	-	6 75.0	-	-	-	2 25.0	-	-	5 38.5
鉄鋼	25 100.0	13 100.0	1 7.7	1 7.7	10 76.9	3 23.1	2 15.4	1 7.7	4 30.8	1 7.7	-	12 48.0
非鉄金属	13 100.0	9 100.0	1 11.1	-	6 66.7	-	-	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	4 30.8
金属製品	24 100.0	18 100.0	1 5.6	3 16.7	14 77.8	1 5.6	2 11.1	3 16.7	4 22.2	4 22.2	1 5.6	6 25.0
一般機械	43 100.0	40 100.0	4 10.0	2 5.0	37 92.5	-	1 2.5	4 10.0	3 7.5	4 10.0	-	3 7.0
電気機械・電子機器	28 100.0	23 100.0	2 8.7	2 8.7	19 82.6	-	6 26.1	2 8.7	8 34.8	2 8.7	-	5 17.9
電気・電子部品	51 100.0	40 100.0	-	2 5.0	35 87.5	-	8 20.0	5 12.5	9 22.5	2 5.0	1 2.5	11 21.6
輸送用機器	9 100.0	6 100.0	1 16.7	-	6 100.0	-	-	-	-	-	-	3 33.3
輸送用機器部品	123 100.0	99 100.0	6 6.1	5 5.1	93 93.9	4 4.0	5 5.1	8 8.1	8 8.1	2 2.0	1 1.0	24 19.5
精密機械	18 100.0	14 100.0	-	-	12 85.7	-	3 21.4	1 7.1	-	-	-	4 22.2
その他	60 100.0	43 100.0	3 7.0	3 7.0	36 83.7	1 2.3	4 9.3	4 9.3	8 18.6	6 14.0	1 2.3	17 28.3
不明	18 100.0	16 100.0	-	-	15 93.8	-	-	-	2 12.5	1 6.3	-	2 11.1



12. 調達先について <今後の方針 1/3>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	カナダ						メキシコ					日本				
	合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	586	57	9	44	4	529	58	21	36	1	528	397	44	236	117	189
	100.0	100.0	15.8	77.2	7.0	90.3	100.0	36.2	62.1	1.7	90.1	100.0	11.1	59.4	29.5	32.3
業種																
食品・農水産加工品	53	7	2	5	-	46	2	1	1	-	51	21	1	17	3	32
	100.0	100.0	28.6	71.4	-	86.8	100.0	50.0	50.0	-	96.2	100.0	4.8	81.0	14.3	60.4
繊維	7	2	-	2	-	5	2	-	2	-	5	7	-	6	1	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	71.4	100.0	-	100.0	-	71.4	100.0	-	85.7	14.3	-
衣服・繊維製品	4	1	-	1	-	3	1	1	-	-	3	2	-	2	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	75.0	100.0	100.0	-	-	75.0	100.0	-	100.0	-	50.0
木材・木製品	2	1	1	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
家具・インテリア製品	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
紙・パルプ	5	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3	3	1	2	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	33.3	66.7	-	40.0
化学品	51	3	-	3	-	48	5	2	3	-	46	34	6	16	12	17
	100.0	100.0	-	100.0	-	94.1	100.0	40.0	60.0	-	90.2	100.0	17.6	47.1	35.3	33.3
石油製品	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
プラスチック製品	15	-	-	-	-	15	-	-	-	-	15	13	1	8	4	2
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	7.7	61.5	30.8	13.3
医薬品	5	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5	3	-	2	1	2
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	66.7	33.3	40.0
ゴム製品	17	2	1	-	1	15	-	-	-	-	17	10	-	6	4	7
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	88.2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	60.0	40.0	41.2
窯業・土石	13	2	-	1	1	11	1	1	-	-	12	7	2	4	1	6
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	84.6	100.0	100.0	-	-	92.3	100.0	28.6	57.1	14.3	46.2
鉄鋼	25	3	-	3	-	22	3	1	2	-	22	11	-	6	5	14
	100.0	100.0	-	100.0	-	88.0	100.0	33.3	66.7	-	88.0	100.0	-	54.5	45.5	56.0
非鉄金属	13	1	1	-	-	12	1	-	1	-	12	6	2	1	3	7
	100.0	100.0	100.0	-	-	92.3	100.0	-	100.0	-	92.3	100.0	33.3	16.7	50.0	53.8
金属製品	24	1	-	1	-	23	5	4	1	-	19	17	4	5	8	7
	100.0	100.0	-	100.0	-	95.8	100.0	80.0	20.0	-	79.2	100.0	23.5	29.4	47.1	29.2
一般機械	43	10	-	10	-	33	8	1	7	-	35	35	3	24	8	8
	100.0	100.0	-	100.0	-	76.7	100.0	12.5	87.5	-	81.4	100.0	8.6	68.6	22.9	18.6
電気機械・電子機器	28	3	1	2	-	25	4	1	2	1	24	21	3	18	-	7
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	89.3	100.0	25.0	50.0	25.0	85.7	100.0	14.3	85.7	-	25.0
電気・電子部品	51	2	-	2	-	49	5	-	5	-	46	36	6	21	9	15
	100.0	100.0	-	100.0	-	96.1	100.0	-	100.0	-	90.2	100.0	16.7	58.3	25.0	29.4
輸送用機器	9	1	-	1	-	8	-	-	-	-	9	7	1	5	1	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	88.9	-	-	-	-	100.0	100.0	14.3	71.4	14.3	22.2
輸送用機器部品	123	9	2	5	2	114	10	7	3	-	113	96	6	47	43	27
	100.0	100.0	22.2	55.6	22.2	92.7	100.0	70.0	30.0	-	91.9	100.0	6.3	49.0	44.8	22.0
精密機械	18	-	-	-	-	18	1	1	-	-	17	12	1	7	4	6
	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	94.4	100.0	8.3	58.3	33.3	33.3
その他	60	7	1	6	-	53	8	1	7	-	52	43	5	30	8	17
	100.0	100.0	14.3	85.7	-	88.3	100.0	12.5	87.5	-	86.7	100.0	11.6	69.8	18.6	28.3
不明	18	-	-	-	-	18	-	-	-	-	18	13	2	9	2	5
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	15.4	69.2	15.4	27.8

12. 調達先について <今後の方針 3/3>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	中国					欧州					その他				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	586 100.0	124 100.0	77 62.1	40 32.3	7 5.6	462 78.8	64 100.0	11 17.2	48 75.0	5 7.8	522 89.1	22 100.0	5 22.7	17 77.3	-	564 96.2
業種																
食品・農水産加工品	53 100.0	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	45 84.9	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	49 92.5	1 100.0	-	1 100.0	-	52 98.1
繊維	7 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	4 57.1	2 100.0	-	2 100.0	-	5 71.4	2 100.0	-	2 100.0	-	5 71.4
衣服・繊維製品	4 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	1 25.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 25.0	-	-	-	-	4 100.0
木材・木製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
紙・パルプ	5 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0	2 100.0	-	2 100.0	-	3 60.0	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0
化学品	51 100.0	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	40 78.4	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	43 84.3	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	46 90.2
石油製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
プラスチック製品	15 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	11 73.3	3 100.0	-	3 100.0	-	12 80.0	-	-	-	-	15 100.0
医薬品	5 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	4 80.0	-	-	-	-	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0
ゴム製品	17 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	14 82.4	-	-	-	-	17 100.0	-	-	-	-	17 100.0
窯業・土石	13 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	10 76.9	1 100.0	1 100.0	-	-	12 92.3	-	-	-	-	13 100.0
鉄鋼	25 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	20 80.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	22 88.0	2 100.0	-	2 100.0	-	23 92.0
非鉄金属	13 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	9 69.2	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	11 84.6	-	-	-	-	13 100.0
金属製品	24 100.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	17 70.8	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	19 79.2	1 100.0	1 100.0	-	-	23 95.8
一般機械	43 100.0	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	33 76.7	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	35 81.4	2 100.0	-	2 100.0	-	41 95.3
電気機械・電子機器	28 100.0	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	19 67.9	3 100.0	-	3 100.0	-	25 89.3	-	-	-	-	28 100.0
電気・電子部品	51 100.0	13 100.0	7 53.8	5 38.5	1 7.7	38 74.5	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	47 92.2	2 100.0	-	2 100.0	-	49 96.1
輸送用機器	9 100.0	-	-	-	-	9 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9	-	-	-	-	9 100.0
輸送用機器部品	123 100.0	13 100.0	12 92.3	1 7.7	-	110 89.4	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	119 96.7	1 100.0	1 100.0	-	-	122 99.2
精密機械	18 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	15 83.3	-	-	-	-	18 100.0	-	-	-	-	18 100.0
その他	60 100.0	18 100.0	10 55.6	7 38.9	1 5.6	42 70.0	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	50 83.3	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	55 91.7
不明	18 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	13 72.2	1 100.0	-	1 100.0	-	17 94.4	-	-	-	-	18 100.0

13. 現地日系企業からの調達割合 1/5

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	カナダ							メキシコ						
		有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数	586 100.0	118 100.0	108 91.5	2 1.7	1 0.8	1 0.8	6 5.1	468 79.9	118 100.0	104 88.1	1 0.8	1 0.8	3 2.5	9 7.6	468 79.9
業種															
食品・農水産加工品	53 100.0	11 100.0	10 90.9	-	-	-	1 9.1	42 79.2	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	45 84.9
繊維	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0
衣服・繊維製品	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
紙・パルプ	5 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	3 60.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	2 40.0
化学品	51 100.0	8 100.0	7 87.5	-	-	-	1 12.5	43 84.3	9 100.0	9 100.0	-	-	-	-	42 82.4
石油製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
プラスチック製品	15 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	13 86.7	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	13 86.7
医薬品	5 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	4 80.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	4 80.0
ゴム製品	17 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	14 82.4	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	15 88.2
窯業・土石	13 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	10 76.9	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	9 69.2
鉄鋼	25 100.0	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	17 68.0	7 100.0	6 85.7	-	-	-	1 14.3	18 72.0
非鉄金属	13 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	11 84.6	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	11 84.6
金属製品	24 100.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	18 75.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	18 75.0
一般機械	43 100.0	15 100.0	14 93.3	-	-	-	1 6.7	28 65.1	14 100.0	13 92.9	-	-	-	1 7.1	29 67.4
電気機械・電子機器	28 100.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	22 78.6	8 100.0	6 75.0	-	-	-	2 25.0	20 71.4
電気・電子部品	51 100.0	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	43 84.3	10 100.0	8 80.0	1 10.0	-	1 10.0	-	41 80.4
輸送用機器	9 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	5 55.6	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	6 66.7
輸送用機器部品	123 100.0	18 100.0	15 83.3	-	1 5.6	-	2 11.1	105 85.4	19 100.0	14 73.7	-	-	2 10.5	3 15.8	104 84.6
精密機械	18 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	13 72.2	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	13 72.2
その他	60 100.0	11 100.0	9 81.8	1 9.1	-	-	1 9.1	49 81.7	11 100.0	10 90.9	-	-	-	1 9.1	49 81.7
不明	18 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	15 83.3	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	15 83.3

13. 現地日系企業からの調達割合 2/5

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

業種	日本								中南米(メキシコ除く)						
	合計	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数	586	422	142	38	17	23	202	164	96	90	3	-	-	3	490
	100.0	100.0	33.6	9.0	4.0	5.5	47.9	28.0	100.0	93.8	3.1	-	-	3.1	83.6
食品・農水産加工品	53	33	18	-	-	1	14	20	10	8	1	-	-	1	43
	100.0	100.0	54.5	-	-	3.0	42.4	37.7	100.0	80.0	10.0	-	-	10.0	81.1
繊維	7	5	2	1	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	7
	100.0	100.0	40.0	20.0	-	20.0	20.0	28.6	-	-	-	-	-	-	100.0
衣服・繊維製品	4	3	3	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	3
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	25.0	100.0	100.0	-	-	-	-	75.0
木材・木製品	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
家具・インテリア製品	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
紙・パルプ	5	4	1	-	-	-	3	1	2	2	-	-	-	-	3
	100.0	100.0	25.0	-	-	-	75.0	20.0	100.0	100.0	-	-	-	-	60.0
化学品	51	31	13	2	-	1	15	20	8	7	-	-	-	1	43
	100.0	100.0	41.9	6.5	-	3.2	48.4	39.2	100.0	87.5	-	-	-	12.5	84.3
石油製品	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
プラスチック製品	15	14	3	1	2	-	8	1	1	1	-	-	-	-	14
	100.0	100.0	21.4	7.1	14.3	-	57.1	6.7	100.0	100.0	-	-	-	-	93.3
医薬品	5	2	1	-	-	-	1	3	1	1	-	-	-	-	4
	100.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	60.0	100.0	100.0	-	-	-	-	80.0
ゴム製品	17	15	8	-	-	-	7	2	1	1	-	-	-	-	16
	100.0	100.0	53.3	-	-	-	46.7	11.8	100.0	100.0	-	-	-	-	94.1
窯業・土石	13	4	2	-	-	-	2	9	4	4	-	-	-	-	9
	100.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	69.2	100.0	100.0	-	-	-	-	69.2
鉄鋼	25	15	9	1	-	-	5	10	7	7	-	-	-	-	18
	100.0	100.0	60.0	6.7	-	-	33.3	40.0	100.0	100.0	-	-	-	-	72.0
非鉄金属	13	9	5	-	-	-	4	4	2	2	-	-	-	-	11
	100.0	100.0	55.6	-	-	-	44.4	30.8	100.0	100.0	-	-	-	-	84.6
金属製品	24	19	8	2	-	-	9	5	6	6	-	-	-	-	18
	100.0	100.0	42.1	10.5	-	-	47.4	20.8	100.0	100.0	-	-	-	-	75.0
一般機械	43	38	11	4	3	2	18	5	10	10	-	-	-	-	33
	100.0	100.0	28.9	10.5	7.9	5.3	47.4	11.6	100.0	100.0	-	-	-	-	76.7
電気機械・電子機器	28	21	6	-	1	3	11	7	6	6	-	-	-	-	22
	100.0	100.0	28.6	-	4.8	14.3	52.4	25.0	100.0	100.0	-	-	-	-	78.6
電気・電子部品	51	37	10	6	1	4	16	14	6	6	-	-	-	-	45
	100.0	100.0	27.0	16.2	2.7	10.8	43.2	27.5	100.0	100.0	-	-	-	-	88.2
輸送用機器	9	6	-	-	-	1	5	3	3	3	-	-	-	-	6
	100.0	100.0	-	-	-	16.7	83.3	33.3	100.0	100.0	-	-	-	-	66.7
輸送用機器部品	123	100	22	15	8	5	50	23	13	10	2	-	-	1	110
	100.0	100.0	22.0	15.0	8.0	5.0	50.0	18.7	100.0	76.9	15.4	-	-	7.7	89.4
精密機械	18	12	3	2	-	1	6	6	5	5	-	-	-	-	13
	100.0	100.0	25.0	16.7	-	8.3	50.0	33.3	100.0	100.0	-	-	-	-	72.2
その他	60	40	12	3	1	4	20	20	7	7	-	-	-	-	53
	100.0	100.0	30.0	7.5	2.5	10.0	50.0	33.3	100.0	100.0	-	-	-	-	88.3
不明	18	14	5	1	1	-	7	4	3	3	-	-	-	-	15
	100.0	100.0	35.7	7.1	7.1	-	50.0	22.2	100.0	100.0	-	-	-	-	83.3

	合計	アジアNISE							ASEAN4						
		有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数	586 100.0	126 100.0	106 84.1	5 4.0	-	3 2.4	12 9.5	460 78.5	122 100.0	90 73.8	8 6.6	-	1 0.8	23 18.9	464 79.2
業種															
食品・農水産加工品	53 100.0	12 100.0	10 83.3	1 8.3	-	-	1 8.3	41 77.4	15 100.0	10 66.7	2 13.3	-	-	3 20.0	38 71.7
繊維	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0
衣服・繊維製品	4 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0
木材・木製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
紙・パルプ	5 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	3 60.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	3 60.0
化学品	51 100.0	12 100.0	8 66.7	1 8.3	-	1 8.3	2 16.7	39 76.5	8 100.0	7 87.5	-	-	-	1 12.5	43 84.3
石油製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
プラスチック製品	15 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	13 86.7	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	13 86.7
医薬品	5 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	4 80.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	4 80.0
ゴム製品	17 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	13 76.5	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0	12 70.6
窯業・土石	13 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	9 69.2	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	9 69.2
鉄鋼	25 100.0	7 100.0	6 85.7	-	-	-	1 14.3	18 72.0	6 100.0	5 83.3	-	-	-	1 16.7	19 76.0
非鉄金属	13 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	11 84.6	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	10 76.9
金属製品	24 100.0	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	17 70.8	9 100.0	7 77.8	-	-	-	2 22.2	15 62.5
一般機械	43 100.0	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	32 74.4	11 100.0	10 90.9	-	-	-	1 9.1	32 74.4
電気機械・電子機器	28 100.0	8 100.0	6 75.0	-	-	-	2 25.0	20 71.4	8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	20 71.4
電気・電子部品	51 100.0	13 100.0	10 76.9	1 7.7	-	1 7.7	1 7.7	38 74.5	11 100.0	8 72.7	1 9.1	-	-	2 18.2	40 78.4
輸送用機器	9 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	6 66.7	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	6 66.7
輸送用機器部品	123 100.0	14 100.0	12 85.7	-	-	-	2 14.3	109 88.6	16 100.0	8 50.0	1 6.3	-	-	7 43.8	107 87.0
精密機械	18 100.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	12 66.7	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	13 72.2
その他	60 100.0	11 100.0	9 81.8	-	-	-	2 18.2	49 81.7	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	1 12.5	52 86.7
不明	18 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	14 77.8	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	14 77.8

	合計	中国							欧州						
		有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数	586 100.0	147 100.0	114 77.6	8 5.4	4 2.7	4 2.7	17 11.6	439 74.9	105 100.0	98 93.3	2 1.9	-	1 1.0	4 3.8	481 82.1
業種															
食品・農水産加工品	53 100.0	13 100.0	11 84.6	1 7.7	-	1 7.7	-	40 75.5	10 100.0	8 80.0	1 10.0	-	-	1 10.0	43 81.1
繊維	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0
衣服・繊維製品	4 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	1 25.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	1 25.0
木材・木製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
紙・パルプ	5 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	3 60.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	2 40.0
化学品	51 100.0	11 100.0	10 90.9	-	-	-	1 9.1	40 78.4	9 100.0	8 88.9	-	-	-	1 11.1	42 82.4
石油製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
プラスチック製品	15 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0	11 73.3	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	13 86.7
医薬品	5 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	4 80.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	4 80.0
ゴム製品	17 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	14 82.4	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	16 94.1
窯業・土石	13 100.0	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	-	-	8 61.5	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	9 69.2
鉄鋼	25 100.0	8 100.0	5 62.5	-	-	-	3 37.5	17 68.0	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	18 72.0
非鉄金属	13 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	10 76.9	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	10 76.9
金属製品	24 100.0	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	1 12.5	16 66.7	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	18 75.0
一般機械	43 100.0	12 100.0	11 91.7	-	-	-	1 8.3	31 72.1	12 100.0	11 91.7	1 8.3	-	-	-	31 72.1
電気機械・電子機器	28 100.0	12 100.0	8 66.7	2 16.7	-	1 8.3	1 8.3	16 57.1	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	21 75.0
電気・電子部品	51 100.0	16 100.0	15 93.8	-	-	6 37.5	-	35 68.6	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	45 88.2
輸送用機器	9 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	6 66.7	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	6 66.7
輸送用機器部品	123 100.0	19 100.0	12 63.2	2 10.5	-	-	5 26.3	104 84.6	10 100.0	10 100.0	-	-	-	-	113 91.9
精密機械	18 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	13 72.2	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	13 72.2
その他	60 100.0	14 100.0	11 78.6	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	46 76.7	9 100.0	7 77.8	-	-	1 11.1	1 11.1	51 85.0
不明	18 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	-	1 20.0	13 72.2	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	14 77.8

13. 現地日系企業からの調達割合 5/5

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	その他						
		有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数	586 100.0	43 100.0	39 90.7	1 2.3	-	-	3 7.0	543 92.7
業種								
食品・農水産加工品	53 100.0	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	1 16.7	47 88.7
繊維	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0
衣服・繊維製品	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
木材・木製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
紙・パルプ	5 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	3 60.0
化学品	51 100.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	45 88.2
石油製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
プラスチック製品	15 100.0	-	-	-	-	-	-	15 100.0
医薬品	5 100.0	-	-	-	-	-	-	5 100.0
ゴム製品	17 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	16 94.1
窯業・土石	13 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	12 92.3
鉄鋼	25 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	22 88.0
非鉄金属	13 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	10 76.9
金属製品	24 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	21 87.5
一般機械	43 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	41 95.3
電気機械・電子機器	28 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	26 92.9
電気・電子部品	51 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	46 90.2
輸送用機器	9 100.0	-	-	-	-	-	-	9 100.0
輸送用機器部品	123 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	122 99.2
精密機械	18 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	17 94.4
その他	60 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	56 93.3
不明	18 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	15 83.3

14. 生産している製品の価格への転嫁率

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満	不明	
総数	586 100.0	542 100.0	79 14.6	56 10.3	74 13.7	50 9.2	283 52.2	44 7.5	
業種	食品・農水産加工品	53 100.0	50 100.0	10 20.0	5 10.0	6 12.0	6 12.0	23 46.0	3 5.7
	繊維	7 100.0	6 100.0	1 16.7	-	-	-	5 83.3	1 14.3
	衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	-	-	3 75.0	-	1 25.0	-
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	1 20.0
	化学品	51 100.0	48 100.0	7 14.6	11 22.9	8 16.7	6 12.5	16 33.3	3 5.9
	石油製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
	プラスチック製品	15 100.0	14 100.0	3 21.4	4 28.6	1 7.1	2 14.3	4 28.6	1 6.7
	医薬品	5 100.0	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	2 40.0
	ゴム製品	17 100.0	17 100.0	-	1 5.9	2 11.8	2 11.8	12 70.6	-
	窯業・土石	13 100.0	12 100.0	2 16.7	-	4 33.3	-	6 50.0	1 7.7
	鉄鋼	25 100.0	24 100.0	15 62.5	3 12.5	2 8.3	2 8.3	2 8.3	1 4.0
	非鉄金属	13 100.0	13 100.0	2 15.4	-	2 15.4	1 7.7	8 61.5	-
	金属製品	24 100.0	24 100.0	5 20.8	2 8.3	4 16.7	2 8.3	11 45.8	-
	一般機械	43 100.0	42 100.0	4 9.5	4 9.5	6 14.3	3 7.1	25 59.5	1 2.3
	電気機械・電子機器	28 100.0	23 100.0	2 8.7	3 13.0	1 4.3	2 8.7	15 65.2	5 17.9
	電気・電子部品	51 100.0	43 100.0	4 9.3	2 4.7	7 16.3	2 4.7	28 65.1	8 15.7
	輸送用機器	9 100.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	5 62.5	1 11.1
	輸送用機器部品	123 100.0	118 100.0	11 9.3	9 7.6	16 13.6	16 13.6	66 55.9	5 4.1
精密機械	18 100.0	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	2 14.3	10 71.4	4 22.2	
その他	60 100.0	56 100.0	8 14.3	8 14.3	8 14.3	2 3.6	30 53.6	4 6.7	
不明	18 100.0	15 100.0	2 13.3	1 6.7	-	-	12 80.0	3 16.7	



## 15. 2005年の設備投資の変化（2004年比）

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	前年比 5%以上 増	前年比0 ～5%増	横ばい	前年比0 ～5%減	前年比 5%以上 減	不明	
総数	586 100.0	571 100.0	185 32.4	74 13.0	217 38.0	15 2.6	80 14.0	15 2.6	
業 種	食品・農水産加工品	53 100.0	51 100.0	16 31.4	7 13.7	24 47.1	- -	4 7.8	2 3.8
	繊維	7 100.0	7 100.0	2 28.6	- -	5 71.4	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	- -	2 50.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	1 25.0	- -	3 75.0	- -	- -	1 20.0
	化学品	51 100.0	50 100.0	23 46.0	5 10.0	16 32.0	1 2.0	5 10.0	1 2.0
	石油製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	プラスチック製品	15 100.0	15 100.0	6 40.0	- -	3 20.0	- -	6 40.0	- -
	医薬品	5 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	1 20.0
	ゴム製品	17 100.0	17 100.0	5 29.4	3 17.6	3 17.6	2 11.8	4 23.5	- -
	窯業・土石	13 100.0	13 100.0	7 53.8	1 7.7	4 30.8	- -	1 7.7	- -
	鉄鋼	25 100.0	24 100.0	11 45.8	1 4.2	8 33.3	2 8.3	2 8.3	1 4.0
	非鉄金属	13 100.0	13 100.0	6 46.2	1 7.7	6 46.2	- -	- -	- -
	金属製品	24 100.0	23 100.0	7 30.4	5 21.7	8 34.8	- -	3 13.0	1 4.2
	一般機械	43 100.0	43 100.0	12 27.9	6 14.0	22 51.2	1 2.3	2 4.7	- -
	電気機械・電子機器	28 100.0	27 100.0	6 22.2	2 7.4	16 59.3	- -	3 11.1	1 3.6
	電気・電子部品	51 100.0	48 100.0	6 12.5	5 10.4	27 56.3	2 4.2	8 16.7	3 5.9
	輸送用機器	9 100.0	9 100.0	3 33.3	- -	2 22.2	- -	4 44.4	- -
	輸送用機器部品	123 100.0	123 100.0	46 37.4	15 12.2	30 24.4	5 4.1	27 22.0	- -
精密機械	18 100.0	16 100.0	4 25.0	3 18.8	8 50.0	- -	1 6.3	2 11.1	
その他	60 100.0	58 100.0	15 25.9	13 22.4	20 34.5	2 3.4	8 13.8	2 3.3	
不明	18 100.0	18 100.0	7 38.9	4 22.2	7 38.9	- -	- -	- -	

16. 2005年の設備投資の目的 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	工場の拡張	工場の近代化、合理化	新規工場設立	技術・研究開発強化	環境対策	情報化関連投資による効率化	その他	不明	
総数	586 100.0	528 100.0	146 27.7	255 48.3	25 4.7	98 18.6	83 15.7	103 19.5	83 15.7	58 9.9	
業種	食品・農水産加工品	53 100.0	46 100.0	11 23.9	36 78.3	-	8 17.4	11 23.9	9 19.6	2 4.3	7 13.2
	繊維	7 100.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	1 16.7	1 16.7	-	-	1 14.3
	衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	3 75.0	-	3 75.0	-	-
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-	1 20.0
	化学品	51 100.0	49 100.0	23 46.9	26 53.1	3 6.1	9 18.4	12 24.5	6 12.2	3 6.1	2 3.9
	石油製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	プラスチック製品	15 100.0	11 100.0	1 9.1	8 72.7	1 9.1	4 36.4	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 26.7
	医薬品	5 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 20.0
	ゴム製品	17 100.0	17 100.0	3 17.6	11 64.7	1 5.9	1 5.9	3 17.6	3 17.6	3 17.6	-
	窯業・土石	13 100.0	11 100.0	6 54.5	6 54.5	-	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	2 15.4
	鉄鋼	25 100.0	22 100.0	5 22.7	12 54.5	1 4.5	2 9.1	6 27.3	2 9.1	4 18.2	3 12.0
	非鉄金属	13 100.0	12 100.0	5 41.7	8 66.7	1 8.3	2 16.7	5 41.7	-	2 16.7	1 7.7
	金属製品	24 100.0	24 100.0	7 29.2	8 33.3	1 4.2	3 12.5	5 20.8	3 12.5	3 12.5	-
	一般機械	43 100.0	40 100.0	5 12.5	21 52.5	1 2.5	6 15.0	6 15.0	12 30.0	9 22.5	3 7.0
	電気機械・電子機器	28 100.0	23 100.0	2 8.7	6 26.1	-	13 56.5	-	12 52.2	3 13.0	5 17.9
	電気・電子部品	51 100.0	41 100.0	8 19.5	16 39.0	1 2.4	12 29.3	7 17.1	10 24.4	6 14.6	10 19.6
	輸送用機器	9 100.0	8 100.0	2 25.0	3 37.5	-	-	1 12.5	-	4 50.0	1 11.1
	輸送用機器部品	123 100.0	120 100.0	41 34.2	52 43.3	7 5.8	14 11.7	15 12.5	20 16.7	30 25.0	3 2.4
	精密機械	18 100.0	12 100.0	1 8.3	4 33.3	-	5 41.7	-	3 25.0	1 8.3	6 33.3
	その他	60 100.0	56 100.0	16 28.6	23 41.1	5 8.9	12 21.4	7 12.5	12 21.4	8 14.3	4 6.7
	不明	18 100.0	15 100.0	4 26.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	-	4 26.7	3 20.0	3 16.7

## 17. 2006年以降の投資計画

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	586 100.0	569 100.0	150 26.4	321 56.4	98 17.2	17 2.9
業種						
食品・農水産加工品	53 100.0	51 100.0	17 33.3	31 60.8	3 5.9	2 3.8
繊維	7 100.0	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	- -
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -
化学品	51 100.0	50 100.0	15 30.0	26 52.0	9 18.0	1 2.0
石油製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
プラスチック製品	15 100.0	15 100.0	5 33.3	6 40.0	4 26.7	- -
医薬品	5 100.0	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0	1 20.0
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	4 23.5	10 58.8	3 17.6	- -
窯業・土石	13 100.0	13 100.0	4 30.8	6 46.2	3 23.1	- -
鉄鋼	25 100.0	24 100.0	8 33.3	11 45.8	5 20.8	1 4.0
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	- -
金属製品	24 100.0	24 100.0	9 37.5	8 33.3	7 29.2	- -
一般機械	43 100.0	42 100.0	7 16.7	30 71.4	5 11.9	1 2.3
電気機械・電子機器	28 100.0	27 100.0	4 14.8	20 74.1	3 11.1	1 3.6
電気・電子部品	51 100.0	48 100.0	7 14.6	34 70.8	7 14.6	3 5.9
輸送用機器	9 100.0	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	- -
輸送用機器部品	123 100.0	120 100.0	37 30.8	60 50.0	23 19.2	3 2.4
精密機械	18 100.0	16 100.0	2 12.5	9 56.3	5 31.3	2 11.1
その他	60 100.0	58 100.0	15 25.9	33 56.9	10 17.2	2 3.3
不明	18 100.0	18 100.0	4 22.2	13 72.2	1 5.6	- -

	NAFTA										米国-シンガポール									
	合計	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明			
総数	100	100	76	15	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
53.0	53.0	45.0	4.0	4.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
業種	100	100	85	8	8	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
食品・農水産加工品	7.0	7.0	6.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
繊維	100	100	86	14	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
衣服・繊維製品	100	100	75	25	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
2.0	2.0	2.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
木材・木製品	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
家具・インテリア製品	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
5.0	5.0	3.0	-	2.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
紙・パルプ	100	100	60	-	40	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
51.0	51.0	43.0	6.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
化学品	100	100	84	12	4	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
1.0	1.0	-	1.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
石油製品	100	100	-	100	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
15.0	15.0	9.0	2.0	4.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
プラスチック製品	100	100	60	13	27	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
5.0	4.0	3.0	1.0	-	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
医薬品	100	100	75	25	-	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
17.0	17.0	12.0	5.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
ゴム製品	100	100	71	29	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
13.0	12.0	11.0	1.0	-	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
窯業・土石	100	100	92	8	-	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
25.0	25.0	20.0	4.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
鉄鋼	100	100	80	16	4	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
13.0	13.0	9.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
非鉄金属	100	100	69	23	8	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
24.0	24.0	19.0	1.0	4.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
金属製品	100	100	79	4	17	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
43.0	43.0	30.0	10.0	3.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
一般機械	100	100	70	23	7	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
28.0	28.0	18.0	6.0	4.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
電気機械・電子機器	100	100	64	21	14	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
51.0	50.0	33.0	11.0	6.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
電気・電子部品	100	100	66	22	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
9.0	9.0	6.0	-	3.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
輸送用機器	100	100	67	-	33	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
123.0	122.0	91.0	18.0	13.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
輸送用機器部品	100	100	75	15	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
18.0	18.0	15.0	2.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
精密機械	100	100	83	11	6	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
60.0	59.0	45.0	7.0	7.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
その他	100	100	76	12	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
18.0	18.0	16.0	1.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
不明	100	100	89	6	6	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18-(1). 地域間・二国間自由貿易協定により受けている、または今後受けると思われるメリット (M.A) 2/3

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	合計	米国-チリ						米国-オーストラリア									
		有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	MiTTは無い	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	MiTTは無い	不明
総数	100	100	76	15	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種	53.0	53.0	45.0	4.0	4.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
食品・農水産加工品	100	100	85	8	8	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維	7.0	7.0	6.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維	100	100	86	14	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
衣服・繊維製品	4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家具・インテリア製品	1.0	1.0	1.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・インテリア製品	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙・パルプ	5.0	5.0	3.0	-	2.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	100	100	60	-	40	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学品	51.0	51.0	43.0	6.0	2.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	100	100	84	12	4	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油製品	1.0	1.0	-	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油製品	100	100	-	100	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品	15.0	15.0	9.0	2.0	4.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	100	100	60	13	27	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品	5.0	4.0	3.0	1.0	-	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医薬品	100	100	75	25	-	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴム製品	17.0	17.0	12.0	5.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ゴム製品	100	100	71	29	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	13.0	12.0	11.0	1.0	-	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	100	100	92	8	-	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	25.0	25.0	20.0	4.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	100	100	80	16	4	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	13.0	13.0	9.0	3.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	100	100	69	23	8	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品	24.0	24.0	19.0	1.0	4.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	100	100	79	4	17	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	43.0	43.0	30.0	10.0	3.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	100	100	70	23	7	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機械・電子機器	28.0	28.0	18.0	6.0	4.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械・電子機器	100	100	64	21	14	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・電子部品	51.0	50.0	33.0	11.0	6.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・電子部品	100	100	66	22	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機器	9.0	9.0	6.0	-	3.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機器	100	100	67	-	33	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機器部品	123.0	122.0	91.0	18.0	13.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機器部品	100	100	75	15	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械	18.0	18.0	15.0	2.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	100	100	83	11	6	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60.0	59.0	45.0	7.0	7.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	100	100	76	12	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	18.0	18.0	16.0	1.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	100	100	89	6	6	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	米国-CAFTA							日本-メキシコ								
		有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明
総数	100 53.0	100 53.0	76 45.0	15 4.0	10 4.0	1 -	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種																	
食品・農水産加工品	100 7.0	100 7.0	85 6.0	8 1.0	8 -	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
繊維	100 4.0	100 4.0	86 3.0	14 1.0	-	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
衣服・繊維製品	100 2.0	100 2.0	75 2.0	25 -	-	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
木材・木製品	100 1.0	100 1.0	100 1.0	-	-	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
家具・インテリア製品	100 5.0	100 5.0	100 3.0	-	2.0	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
紙・パルプ	100 51.0	100 51.0	60 43.0	-	40 2.0	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
化学品	100 1.0	100 1.0	84 -	12 1.0	4 -	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
石油製品	100 15.0	100 15.0	-	100 2.0	4.0	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
プラスチック製品	100 5.0	100 4.0	60 3.0	13 1.0	27 -	1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医薬品	100 17.0	100 17.0	75 12.0	25 5.0	-	20	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
ゴム製品	100 13.0	100 12.0	71 11.0	29 1.0	-	1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
窯業・土石	100 25.0	100 25.0	92 20.0	8 4.0	1.0	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉄鋼	100 13.0	100 13.0	80 9.0	16 3.0	4 1.0	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
非鉄金属	100 24.0	100 24.0	69 19.0	23 1.0	8 4.0	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金属製品	100 43.0	100 43.0	79 30.0	4 10.0	17 3.0	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
一般機械	100 28.0	100 28.0	70 18.0	23 6.0	7 4.0	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気機械・電子機器	100 51.0	100 50.0	64 33.0	21 11.0	14 6.0	1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・電子部品	100 9.0	100 9.0	66 6.0	22 -	12 3.0	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
輸送用機器	100 123.0	100 122.0	67 91.0	-	33 13.0	1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
輸送用機器部品	100 18.0	100 18.0	75 15.0	15 2.0	11 1.0	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
精密機械	100 60.0	100 59.0	83 45.0	11 7.0	6 7.0	1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	100 18.0	100 18.0	76 16.0	12 1.0	12 1.0	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不明	100 0.0	100 0.0	89 0.0	6 0.0	6 0.0	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <交渉中:米国-タイ>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)							
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない	不明
総数	586 100.0	98 100.0	18 18.4	32 32.7	48 49.0	488 83.3	363 100.0	77 21.2	9 2.5	6 1.7	11 3.0	7 1.9	274 75.5	223 38.1
業種														
食品・農水産加工品	53 100.0	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	43 81.1	33 100.0	8 24.2	-	-	1 3.0	-	25 75.8	20 37.7
繊維	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	5 100.0	2 28.6
衣服・繊維製品	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	2 50.0
木材・木製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
紙・パルプ	5 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	4 80.0	5 100.0	-	-	-	-	-	5 100.0	-
化学品	51 100.0	8 100.0	-	3 37.5	5 62.5	43 84.3	31 100.0	8 25.8	1 3.2	-	1 3.2	1 3.2	23 74.2	20 39.2
石油製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
プラスチック製品	15 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	12 80.0	9 100.0	2 22.2	-	-	-	-	7 77.8	6 40.0
医薬品	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	3 60.0
ゴム製品	17 100.0	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	10 58.8	11 100.0	5 45.5	1 9.1	-	-	-	5 45.5	6 35.3
窯業・土石	13 100.0	-	-	-	-	13 100.0	10 100.0	-	-	-	-	-	10 100.0	3 23.1
鉄鋼	25 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	23 92.0	21 100.0	2 9.5	-	-	-	-	19 90.5	4 16.0
非鉄金属	13 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	10 76.9	10 100.0	2 20.0	-	-	-	-	8 80.0	3 23.1
金属製品	24 100.0	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	20 83.3	16 100.0	3 18.8	-	-	1 6.3	1 6.3	12 75.0	8 33.3
一般機械	43 100.0	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	39 90.7	28 100.0	4 14.3	-	-	-	-	24 85.7	15 34.9
電気機械・電子機器	28 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	26 92.9	15 100.0	-	-	-	1 6.7	1 6.7	14 93.3	13 46.4
電気・電子部品	51 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	48 94.1	32 100.0	4 12.5	-	-	1 3.1	1 3.1	28 87.5	19 37.3
輸送用機器	9 100.0	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	5 55.6	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	5 55.6
輸送用機器部品	123 100.0	40 100.0	12 30.0	12 30.0	16 40.0	83 67.5	73 100.0	29 39.7	7 9.6	4 5.5	5 6.8	3 4.1	36 49.3	50 40.7
精密機械	18 100.0	-	-	-	-	18 100.0	10 100.0	2 20.0	-	-	-	-	8 80.0	8 44.4
その他	60 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	54 90.0	35 100.0	4 11.4	-	2 5.7	1 2.9	-	30 85.7	25 41.7
不明	18 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	17 94.4	8 100.0	2 25.0	-	-	-	-	6 75.0	10 55.6

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメット (M.A) <交渉中:FTTA>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	順位					メット(M.A)							
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明
総数	586 100.0	155 100.0	46 29.7	53 34.2	56 36.1	431 73.5	369 100.0	116 31.4	11 3.0	8 2.2	19 5.1	10 2.7	240 65.0	217 37.0
業種														
食品・農水産加工品	53 100.0	16 100.0	6 37.5	8 50.0	2 12.5	37 69.8	36 100.0	13 36.1	2 5.6	2 5.6	3 8.3	-	22 61.1	17 32.1
繊維	7 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	5 71.4	6 100.0	1 16.7	-	-	-	1 16.7	4 66.7	1 14.3
衣服・繊維製品	4 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	2 50.0	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-
木材・木製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
紙・パルプ	5 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	1 17.0
化学品	51 100.0	15 100.0	4 26.7	6 40.0	5 33.3	36 70.6	34 100.0	11 32.4	2 5.9	1 2.9	1 2.9	2 5.9	20 58.8	17 33.3
石油製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
プラスチック製品	15 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	13 86.7	8 100.0	1 12.5	-	-	-	-	7 87.5	7 46.7
医薬品	5 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	3 60.0
ゴム製品	17 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	14 82.4	7 100.0	3 42.9	-	-	-	1 14.3	4 57.1	10 58.8
窯業・土石	13 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	10 76.9	10 100.0	1 10.0	-	-	-	-	9 90.0	3 23.1
鉄鋼	25 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	23 92.0	20 100.0	3 15.0	1 5.0	-	1 5.0	-	17 85.0	5 20.0
非鉄金属	13 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	10 76.9	9 100.0	4 44.4	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	4 30.8
金属製品	24 100.0	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	16 66.7	19 100.0	7 36.8	-	-	2 10.5	1 5.3	12 63.2	5 20.8
一般機械	43 100.0	15 100.0	7 46.7	2 13.3	6 40.0	28 65.1	31 100.0	10 32.3	-	-	1 3.2	-	22 71.0	12 27.9
電気機械・電子機器	28 100.0	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	18 64.3	19 100.0	7 36.8	-	-	1 5.3	1 5.3	11 57.9	9 32.1
電気・電子部品	51 100.0	12 100.0	2 16.7	5 41.7	5 41.7	39 76.5	33 100.0	9 27.3	1 3.0	-	2 6.1	-	21 63.6	18 35.3
輸送用機器	9 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	7 77.8	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	5 55.6
輸送用機器部品	123 100.0	34 100.0	9 26.5	12 35.3	13 38.2	89 72.4	63 100.0	25 39.7	4 6.3	3 4.8	4 6.3	1 1.6	36 57.1	60 48.8
精密機械	18 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	15 83.3	12 100.0	2 16.7	-	-	-	1 8.3	10 83.3	6 33.3
その他	60 100.0	16 100.0	4 25.0	7 43.8	5 31.3	44 73.3	36 100.0	9 25.0	1 2.8	1 2.8	1 2.8	1 2.8	25 69.4	24 40.0
不明	18 100.0	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	13 72.2	9 100.0	4 44.4	-	-	1 11.1	-	5 55.6	9 50.0



18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメット (M.A) <構想: 日本-米国>

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	合計	順位					メット(M.A)							
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明
総数	586 100.0	312 100.0	225 72.1	68 21.8	19 6.1	274 46.8	439 100.0	242 55.1	38 8.7	47 10.7	81 18.5	31 7.1	141 32.1	147 25.1
業種														
食品・農水産加工品	53 100.0	25 100.0	18 72.0	7 28.0	-	28 52.8	36 100.0	17 47.2	4 11.1	3 8.3	6 16.7	2 5.6	14 38.9	17 32.1
繊維	7 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	3 42.9	6 100.0	2 33.3	-	-	2 33.3	-	3 50.0	1 14.3
衣服・繊維製品	4 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 50.0	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	3 75.0	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	5 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	3 60.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0	1 20.0
化学品	51 100.0	30 100.0	23 76.7	6 20.0	1 3.3	21 41.2	41 100.0	26 63.4	1 2.4	3 7.3	6 14.6	3 7.3	10 24.4	10 19.6
石油製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
プラスチック製品	15 100.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	7 46.7	12 100.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	-	5 41.7	3 20.0
医薬品	5 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	3 60.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	3 60.0
ゴム製品	17 100.0	14 100.0	8 57.1	1 7.1	5 35.7	3 17.6	13 100.0	9 69.2	1 7.7	1 7.7	5 38.5	-	1 7.7	4 23.5
窯業・土石	13 100.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	7 53.8	10 100.0	2 20.0	-	-	1 10.0	2 20.0	5 50.0	3 23.1
鉄鋼	25 100.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	19 76.0	20 100.0	5 25.0	-	-	3 15.0	-	13 65.0	5 20.0
非鉄金属	13 100.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	7 53.8	11 100.0	4 36.4	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1	5 45.5	2 15.4
金属製品	24 100.0	14 100.0	10 71.4	4 28.6	-	10 41.7	21 100.0	10 47.6	3 14.3	4 19.0	5 23.8	1 4.8	6 28.6	3 12.5
一般機械	43 100.0	25 100.0	17 68.0	7 28.0	1 4.0	18 41.9	31 100.0	23 74.2	2 6.5	4 12.9	5 16.1	1 3.2	9 29.0	12 27.9
電気機械・電子機器	28 100.0	17 100.0	9 52.9	8 47.1	-	11 39.3	22 100.0	13 59.1	1 4.5	3 13.6	6 27.3	1 4.5	7 31.8	6 21.4
電気・電子部品	51 100.0	19 100.0	13 68.4	5 26.3	1 5.3	32 62.7	37 100.0	19 51.4	1 2.7	3 8.1	5 13.5	2 5.4	16 43.2	14 27.5
輸送用機器	9 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	4 44.4	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3	-	2 28.6	2 22.2
輸送用機器部品	123 100.0	81 100.0	59 72.8	13 16.0	9 11.1	42 34.1	89 100.0	63 70.8	13 14.6	12 13.5	16 18.0	5 5.6	13 14.6	34 27.6
精密機械	18 100.0	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	10 55.6	11 100.0	4 36.4	-	-	1 9.1	2 18.2	7 63.6	7 38.9
その他	60 100.0	28 100.0	22 78.6	5 17.9	1 3.6	32 53.3	46 100.0	24 52.2	6 13.0	6 13.0	9 19.6	6 13.0	17 37.0	14 23.3
不明	18 100.0	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	9 50.0	13 100.0	9 69.2	1 7.7	1 7.7	4 30.8	3 23.1	2 15.4	5 27.8

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメット (M.A) <構想: 日本-中国>

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	順位						メット(M.A)							
	合計	有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明
総数	586	192	40	88	64	394	385	127	20	18	38	52	214	201
	100.0	100.0	20.8	45.8	33.3	67.2	100.0	33.0	5.2	4.7	9.9	13.5	55.6	34.3
業種														
食品・農水産加工品	53	14	2	2	10	39	34	7	2	1	1	3	24	19
	100.0	100.0	14.3	14.3	71.4	73.6	100.0	20.6	5.9	2.9	2.9	8.8	70.6	35.8
繊維	7	3	1	2	-	4	6	1	-	-	1	1	4	1
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	57.1	100.0	16.7	-	-	16.7	16.7	66.7	14.3
衣服・繊維製品	4	2	-	1	1	2	4	1	-	-	1	2	2	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	50.0	100.0	25.0	-	-	25.0	50.0	50.0	-
木材・木製品	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	2	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
家具・インテリア製品	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
紙・パルプ	5	1	-	1	-	4	4	1	-	-	-	-	3	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	25.0	-	-	-	-	75.0	20.0
化学品	51	19	3	8	8	32	38	13	1	-	1	5	21	13
	100.0	100.0	15.8	42.1	42.1	62.7	100.0	34.2	2.6	-	2.6	13.2	55.3	25.5
石油製品	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
プラスチック製品	15	4	1	1	2	11	11	2	-	-	-	2	8	4
	100.0	100.0	25.0	25.0	50.0	73.3	100.0	18.2	-	-	-	18.2	72.7	26.7
医薬品	5	1	-	-	1	4	2	1	-	-	-	-	1	3
	100.0	100.0	-	-	100.0	80.0	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	60.0
ゴム製品	17	9	3	4	2	8	13	6	1	1	1	2	5	4
	100.0	100.0	33.3	44.4	22.2	47.1	100.0	46.2	7.7	7.7	7.7	15.4	38.5	23.5
窯業・土石	13	4	1	2	1	9	10	1	-	-	-	1	8	3
	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	69.2	100.0	10.0	-	-	-	10.0	80.0	23.1
鉄鋼	25	4	1	1	2	21	18	1	-	-	1	-	16	7
	100.0	100.0	25.0	25.0	50.0	84.0	100.0	5.6	-	-	5.6	-	88.9	28.0
非鉄金属	13	2	-	1	1	11	9	2	-	-	-	1	6	4
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	84.6	100.0	22.2	-	-	-	11.1	66.7	30.8
金属製品	24	7	3	1	3	17	17	6	2	2	3	5	9	7
	100.0	100.0	42.9	14.3	42.9	70.8	100.0	35.3	11.8	11.8	17.6	29.4	52.9	29.2
一般機械	43	21	4	12	5	22	31	15	1	1	2	2	14	12
	100.0	100.0	19.0	57.1	23.8	51.2	100.0	48.4	3.2	3.2	6.5	6.5	45.2	27.9
電気機械・電子機器	28	13	4	5	4	15	19	12	2	1	3	2	6	9
	100.0	100.0	30.8	38.5	30.8	53.6	100.0	63.2	10.5	5.3	15.8	10.5	31.6	32.1
電気・電子部品	51	12	4	4	4	39	32	8	2	1	5	4	21	19
	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	76.5	100.0	25.0	6.3	3.1	15.6	12.5	65.6	37.3
輸送用機器	9	4	-	2	2	5	5	2	-	-	-	1	2	4
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	55.6	100.0	40.0	-	-	-	20.0	40.0	44.4
輸送用機器部品	123	43	7	26	10	80	66	29	6	7	8	10	25	57
	100.0	100.0	16.3	60.5	23.3	65.0	100.0	43.9	9.1	10.6	12.1	15.2	37.9	46.3
精密機械	18	3	1	1	1	15	11	1	-	-	-	-	10	7
	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	83.3	100.0	9.1	-	-	-	-	90.9	38.9
その他	60	19	3	10	6	41	40	12	2	3	6	7	23	20
	100.0	100.0	15.8	52.6	31.6	68.3	100.0	30.0	5.0	7.5	15.0	17.5	57.5	33.3
不明	18	7	2	4	1	11	12	6	1	1	5	4	3	6
	100.0	100.0	28.6	57.1	14.3	61.1	100.0	50.0	8.3	8.3	41.7	33.3	25.0	33.3

19. 中国製品の輸入増加による影響 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	販売価格 の下落	競争激化 による売上 減少	安価な部 品・原材 料の調達 が可能	人員削減	給与削減	影響はあ るが、軽微	影響なし	その他	不明
総 数	586 100.0	568 100.0	205 36.1	152 26.8	98 17.3	14 2.5	9 1.6	121 21.3	183 32.2	18 3.2	18 3.1
業 種											
食品・農水産加工品	53 100.0	51 100.0	10 19.6	7 13.7	3 5.9	-	1 2.0	9 17.6	29 56.9	1 2.0	2 3.8
繊維	7 100.0	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	-	-	1 14.3	3 42.9	-	-
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0	-	2 40.0	-
化学品	51 100.0	50 100.0	21 42.0	12 24.0	5 10.0	3 6.0	-	5 10.0	21 42.0	2 4.0	1 2.0
石油製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
プラスチック製品	15 100.0	15 100.0	5 33.3	6 40.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	4 26.7	-	-
医薬品	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	-	2 40.0	1 20.0	-	-
ゴム製品	17 100.0	16 100.0	9 56.3	6 37.5	1 6.3	-	-	1 6.3	6 37.5	2 12.5	1 5.9
窯業・土石	13 100.0	13 100.0	4 30.8	3 23.1	1 7.7	-	-	2 15.4	5 38.5	-	-
鉄鋼	25 100.0	24 100.0	9 37.5	7 29.2	3 12.5	1 4.2	-	6 25.0	8 33.3	-	1 4.0
非鉄金属	13 100.0	13 100.0	2 15.4	-	1 7.7	-	-	6 46.2	5 38.5	1 7.7	-
金属製品	24 100.0	24 100.0	13 54.2	8 33.3	8 33.3	-	-	5 20.8	3 12.5	2 8.3	-
一般機械	43 100.0	42 100.0	9 21.4	10 23.8	11 26.2	-	-	9 21.4	12 28.6	-	1 2.3
電気機械・電子機器	28 100.0	25 100.0	12 48.0	8 32.0	7 28.0	-	1 4.0	3 12.0	8 32.0	-	3 10.7
電気・電子部品	51 100.0	50 100.0	30 60.0	24 48.0	8 16.0	3 6.0	1 2.0	8 16.0	9 18.0	2 4.0	1 2.0
輸送用機器	9 100.0	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-
輸送用機器部品	123 100.0	119 100.0	39 32.8	26 21.8	23 19.3	2 1.7	2 1.7	28 23.5	42 35.3	2 1.7	4 3.3
精密機械	18 100.0	17 100.0	6 35.3	7 41.2	3 17.6	2 11.8	2 11.8	6 35.3	4 23.5	-	1 5.6
その他	60 100.0	58 100.0	22 37.9	17 29.3	13 22.4	-	-	16 27.6	13 22.4	-	2 3.3
不明	18 100.0	17 100.0	4 23.5	5 29.4	5 29.4	-	-	2 11.8	5 29.4	2 11.8	1 5.6

20. 中国製品への今後の対応 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	高付加価値商品の投入による差別化	半製品を輸入し、最終商品化を行う	米国内での製造を中止し、中国の輸出で対応	米国内での製造を中止し、メキシコへ拠点を移す	雇用削減など、コストを削減する	知的財産権保護の強化	その他	不明
総数	586 100.0	482 100.0	309 64.1	74 15.4	28 5.8	10 2.1	111 23.0	69 14.3	65 13.5	104 17.7
業種	食品・農水産加工品	53 100.0	33 100.0	22 66.7	3 9.1	-	-	3 9.1	3 30.3	10 37.7
	繊維	7 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	2 28.6
	衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
	木材・木製品	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	3 60.0	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0
	化学品	51 100.0	42 100.0	26 61.9	1 2.4	1 2.4	-	9 21.4	9 21.4	8 19.0
	石油製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	プラスチック製品	15 100.0	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1	-
	医薬品	5 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-
	ゴム製品	17 100.0	15 100.0	9 60.0	1 6.7	3 20.0	-	5 33.3	1 6.7	3 20.0
	窯業・土石	13 100.0	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	-	3 33.3	1 11.1	3 33.3
	鉄鋼	25 100.0	20 100.0	8 40.0	2 10.0	2 10.0	-	6 30.0	1 5.0	5 25.0
	非鉄金属	13 100.0	11 100.0	6 54.5	2 18.2	-	-	-	3 27.3	3 27.3
	金属製品	24 100.0	22 100.0	12 54.5	5 22.7	1 4.5	2 9.1	5 22.7	3 13.6	2 9.1
	一般機械	43 100.0	38 100.0	25 65.8	9 23.7	5 13.2	-	3 7.9	3 7.9	2 5.3
	電気機械・電子機器	28 100.0	23 100.0	14 60.9	6 26.1	2 8.7	1 4.3	5 21.7	2 8.7	2 8.7
	電気・電子部品	51 100.0	48 100.0	36 75.0	3 6.3	2 4.2	1 2.1	13 27.1	9 18.8	7 14.6
	輸送用機器	9 100.0	8 100.0	5 62.5	-	-	-	3 37.5	2 25.0	-
	輸送用機器部品	123 100.0	97 100.0	51 52.6	25 25.8	4 4.1	3 3.1	24 24.7	9 9.3	12 12.4
精密機械	18 100.0	14 100.0	12 85.7	-	-	1 7.1	5 35.7	4 28.6	1 7.1	
その他	60 100.0	53 100.0	40 75.5	8 15.1	4 7.5	1 1.9	14 26.4	11 20.8	5 9.4	
不明	18 100.0	17 100.0	13 76.5	3 17.6	1 5.9	-	1 5.9	3 17.6	-	

21. 望ましいと考える中国人民元の為替レート水準 (M.A)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	合計	有効回答	元の切り上げ	緩やかな変動相場制への移行	完全な変動相場制への移行	現状維持	その他	不明	
総数	586 100.0	524 100.0	119 22.7	261 49.8	80 15.3	45 8.6	30 5.7	62 10.6	
業種	食品・農水産加工品	53 100.0	43 100.0	11 25.6	18 41.9	4 9.3	6 14.0	4 9.3	10 18.9
	繊維	7 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	-	-	2 28.6
	衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 20.0
	化学品	51 100.0	45 100.0	9 20.0	21 46.7	10 22.2	1 2.2	4 8.9	6 11.8
	石油製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	15 100.0	13 100.0	4 30.8	5 38.5	1 7.7	2 15.4	1 7.7	2 13.3
	医薬品	5 100.0	4 100.0	-	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	1 20.0
	ゴム製品	17 100.0	16 100.0	2 12.5	9 56.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 5.9
	窯業・土石	13 100.0	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1	2 15.4
	鉄鋼	25 100.0	22 100.0	8 36.4	8 36.4	2 9.1	3 13.6	1 4.5	3 12.0
	非鉄金属	13 100.0	13 100.0	1 7.7	6 46.2	3 23.1	1 7.7	2 15.4	-
	金属製品	24 100.0	24 100.0	2 8.3	14 58.3	6 25.0	1 4.2	1 4.2	-
	一般機械	43 100.0	41 100.0	12 29.3	17 41.5	4 9.8	6 14.6	2 4.9	2 4.7
	電気機械・電子機器	28 100.0	25 100.0	5 20.0	17 68.0	-	3 12.0	-	3 10.7
	電気・電子部品	51 100.0	48 100.0	13 27.1	20 41.7	8 16.7	6 12.5	1 2.1	3 5.9
	輸送用機器	9 100.0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	-	2 22.2
	輸送用機器部品	123 100.0	112 100.0	16 14.3	65 58.0	20 17.9	7 6.3	9 8.0	11 8.9
精密機械	18 100.0	16 100.0	3 18.8	8 50.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	2 11.1	
その他	60 100.0	51 100.0	15 29.4	26 51.0	9 17.6	2 3.9	-	9 15.0	
不明	18 100.0	16 100.0	3 18.8	10 62.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	2 11.1	

# 付表

カナダ

1. 2005年の営業利益見込み

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

		合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数		191 100.0	189 100.0	140 74.1	35 18.5	14 7.4	2 1.0
業 種  製 造 業	計	81 100.0	79 100.0	62 78.5	11 13.9	6 7.6	2 2.5
	食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	1 33.3
	繊維	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	化学品	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -
	石油製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	5 100.0	- -	- -	- -
	医薬品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	ゴム製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	窯業・土石	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉄鋼	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -
	金属製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	一般機械	9 100.0	9 100.0	8 88.9	1 11.1	- -	- -
	電気機械電子機器	7 100.0	6 100.0	5 83.3	- -	1 16.7	1 14.3
	電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -
	輸送用機器	4 100.0	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -
	輸送用機器部品	20 100.0	20 100.0	16 80.0	3 15.0	1 5.0	- -
精密機械	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	
その他	12 100.0	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	- -	

1. 2005年の営業利益見込み

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数		191 100.0	189 100.0	140 74.1	35 18.5	14 7.4	2 1.0
業種 非製造業	計	76 100.0	76 100.0	51 67.1	19 25.0	6 7.9	- -
	漁・水産	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	鉱業	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
	流通	5 100.0	5 100.0	3 60.0	- -	2 40.0	- -
	商社	16 100.0	16 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3	- -
	販売会社	23 100.0	23 100.0	22 95.7	1 4.3	- -	- -
	銀行	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	保険	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	証券	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸／倉庫	9 100.0	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	- -
	不動産	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	法務・税務	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	ホテル／旅行／外食	7 100.0	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	- -
	通信／ソフトフェア	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設／プラント	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	8 100.0	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	- -
不明	34 100.0	34 100.0	27 79.4	5 14.7	2 5.9	- -	



2. 2005年の営業利益(2004年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数		191 100.0	186 100.0	74 39.8	79 42.5	33 17.7	5 2.6
業種 製造業	計	81 100.0	77 100.0	32 41.6	28 36.4	17 22.1	4 4.9
	食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 33.3
	繊維	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	化学品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -
	石油製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	- -
	医薬品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	ゴム製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	窯業・土石	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉄鋼	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -
	金属製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	一般機械	9 100.0	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	- -
	電気機械電子機器	7 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 28.6
	電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -
	輸送用機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -
	輸送用機器部品	20 100.0	19 100.0	7 36.8	6 31.6	6 31.6	1 5.0
精密機械	3 100.0	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -	
その他	12 100.0	12 100.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	- -	

2. 2005年の営業利益(2004年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数		191 100.0	186 100.0	74 39.8	79 42.5	33 17.7	5 2.6
業種 非製造業	計	76 100.0	75 100.0	27 36.0	38 50.7	10 13.3	1 1.3
	漁・水産	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	鉱業	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
	流通	5 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 20.0
	商社	16 100.0	16 100.0	4 25.0	11 68.8	1 6.3	- -
	販売会社	23 100.0	23 100.0	12 52.2	8 34.8	3 13.0	- -
	銀行	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	保険	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	証券	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸／倉庫	9 100.0	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	- -
	不動産	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	法務・税務	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	ホテル／旅行／外食	7 100.0	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	- -
	通信／ソフトフェア	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設／プラント	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	8 100.0	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	- -
	不明	34 100.0	34 100.0	15 44.1	13 38.2	6 17.6	- -

3-(1). 2005年の営業利益が改善する理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	カナダ以外の海外市場の販売増加	カナダ国内市場の販売増加	価格の上昇	輸入調達コストの下落	国内調達コストの下落	人件費の削減	光熱費の削減	その他	不明
総数	74 100.0	74 100.0	16 21.6	50 67.6	6 8.1	11 14.9	2 2.7	21 28.4	1 1.4	22 29.7	-
業種	32 100.0	32 100.0	10 31.3	21 65.6	3 9.4	5 15.6	1 3.1	9 28.1	-	15 46.9	-
製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
化学品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
医薬品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
金属製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-
電気機械電子機器	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-
電気・電子部品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 100.0	-
輸送用機器	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機器部品	7 100.0	7 100.0	2 28.6	6 85.7	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	-	1 14.3	-
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	2 50.0	-

3-(1). 2005年の営業利益が改善する理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	カナダ以外の海外市場の販売増加	カナダ国内市場の販売増加	価格の上昇	輸入調達コストの下落	国内調達コストの下落	人件費の削減	光熱費の削減	その他	不明
総数	74 100.0	74 100.0	16 21.6	50 67.6	6 8.1	11 14.9	2 2.7	21 28.4	1 1.4	22 29.7	-
業種	27 100.0	27 100.0	4 14.8	18 66.7	2 7.4	3 11.1	-	8 29.6	1 3.7	6 22.2	-
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
商社	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-
販売会社	12 100.0	12 100.0	-	10 83.3	1 8.3	2 16.7	-	3 25.0	1 8.3	4 33.3	-
銀行	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	2 40.0	-	1 20.0	-
通信／ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設／プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
不明	15 100.0	15 100.0	2 13.3	11 73.3	1 6.7	3 20.0	1 6.7	4 26.7	-	1 6.7	-

3-(2). 2005年の営業利益が悪化する理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	カナダ以外の海外市場の販売下落	カナダ国内市場の販売下落	価格の下落	輸入調達コストの上昇	国内調達コストの上昇	人件費の上昇	光熱費の上昇	知的財産権の侵害による損失	その他	不明
総数	33 100.0	31 100.0	4 12.9	9 29.0	12 38.7	7 22.6	4 12.9	6 19.4	6 19.4	-	13 41.9	2 6.1
業種計	17 100.0	16 100.0	2 12.5	3 18.8	7 43.8	4 25.0	3 18.8	5 31.3	4 25.0	-	7 43.8	1 5.9
製造業	食品・農水産加工品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	金属製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	一般機械	2 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	電気機械電子機器	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	電気・電子部品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機器部品	6 100.0	6 100.0	-	1 16.7	3 50.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	4 66.7	
精密機械	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	

3-(2). 2005年の営業利益が悪化する理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	カナダ以外の海外市場の販売下落	カナダ国内市場の販売下落	価格の下落	輸入調達コストの上昇	国内調達コストの上昇	人件費の上昇	光熱費の上昇	知的財産権の侵害による損失	その他	不明
総数	33 100.0	31 100.0	4 12.9	9 29.0	12 38.7	7 22.6	4 12.9	6 19.4	6 19.4	-	13 41.9	2 6.1
業種	10 100.0	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	1 10.0
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
商社	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
販売会社	3 100.0	3 100.0	-	-	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	6 100.0	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	-	1 16.7	-	5 83.3	-

4. 2006年以降の営業利益見通し

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数		191 100.0	185 100.0	85 45.9	89 48.1	11 5.9	6 3.1
業種 製造業	計	81 100.0	76 100.0	35 46.1	35 46.1	6 7.9	5 6.2
	食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 33.3
	繊維	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	化学品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -
	石油製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -
	医薬品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	ゴム製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	窯業・土石	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉄鋼	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -
	金属製品	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	一般機械	9 100.0	9 100.0	7 77.8	2 22.2	- -	- -
	電気機械電子機器	7 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	2 28.6
	電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -
	輸送用機器	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -
輸送用機器部品	20 100.0	18 100.0	8 44.4	9 50.0	1 5.6	2 10.0	
精密機械	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	
その他	12 100.0	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	- -	

## 4. 2006年以降の営業利益見通し

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数		191 100.0	185 100.0	85 45.9	89 48.1	11 5.9	6 3.1
業種 非製造業	計	76 100.0	75 100.0	34 45.3	37 49.3	4 5.3	1 1.3
	漁・水産	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	鉱業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
	流通	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -
	商社	16 100.0	16 100.0	6 37.5	9 56.3	1 6.3	- -
	販売会社	23 100.0	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3	- -
	銀行	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	保険	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	証券	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸／倉庫	9 100.0	9 100.0	4 44.4	5 55.6	- -	- -
	不動産	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
	法務・税務	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	ホテル／旅行／外食	7 100.0	7 100.0	5 71.4	2 28.6	- -	- -
	通信／ソフトフェア	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設／プラント	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	8 100.0	7 100.0	5 71.4	2 28.6	- -	1 12.5
	不明	34 100.0	34 100.0	16 47.1	17 50.0	1 2.9	- -



5. カナダ経済の見通し

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	今年(昨年比)					来年(今年比)				
		有効回答	上向く	横ばい	下向く	不明	有効回答	上向く	横ばい	下向く	不明
総数	191 100.0	187 100.0	68 36.4	113 60.4	6 3.2	4 2.1	187 100.0	58 31.0	116 62.0	13 7.0	4 2.1
業種											
計	81 100.0	77 100.0	20 26.0	52 67.5	5 6.5	4 4.9	77 100.0	20 26.0	50 64.9	7 9.1	4 4.9
製造業											
食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 33.3	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0
化学品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	4 100.0	1 25.0	50.0	25.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-
医薬品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
金属製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
一般機械	9 100.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-
電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
輸送用機器部品	20 100.0	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5	1 5.0	19 100.0	4 21.1	14 73.7	1 5.3	1 5.0
精密機械	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
その他	12 100.0	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-	1 8.3	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	1 8.3

5. カナダ経済の見通し

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	今年(昨年比)					来年(今年比)				
		有効回答	上向く	横ばい	下向く	不明	有効回答	上向く	横ばい	下向く	不明
総数	191 100.0	187 100.0	68 36.4	113 60.4	6 3.2	4 2.1	187 100.0	58 31.0	116 62.0	13 7.0	4 2.1
業種											
計	76 100.0	76 100.0	37 48.7	39 51.3	-	-	76 100.0	29 38.2	41 53.9	6 7.9	-
非製造業											
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
鉱業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
流通	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
商社	16 100.0	16 100.0	7 43.8	9 56.3	-	-	16 100.0	7 43.8	5 31.3	4 25.0	-
販売会社	23 100.0	23 100.0	8 34.8	15 65.2	-	-	23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3	-
銀行	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
保険	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	9 100.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	-
不動産	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	7 100.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	-
通信／ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設／プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-
不明	34 100.0	34 100.0	11 32.4	22 64.7	1 2.9	-	34 100.0	9 26.5	25 73.5	-	-

6. 総従業員数

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	30人未満	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	平均(人)
総数	191 100.0	190 100.0	76 40.0	47 24.7	35 18.4	11 5.8	13 6.8	6 3.2	2 1.1	1 0.5	217.2 0
業種											
計	81 100.0	80 100.0	20 25.0	19 23.8	20 25.0	8 10.0	8 10.0	3 3.8	2 2.5	1 1.2	354.2 0
製造業											
食品・農水産加工品	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	204.0 0
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	14.0 0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	228.5 0
化学品	4 100.0	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	167.5 0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-	-	-	-	67.8 0
医薬品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	57.0 0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2.3 0
金属製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	210.5 0
一般機械	9 100.0	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-	-	-	-	-	45.3 0
電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	-	-	245.6 0
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	285.3 0
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-	3,095.0 0
輸送用機器部品	20 100.0	19 100.0	1 5.3	2 10.5	7 36.8	4 21.1	4 21.1	1 5.3	-	1 5.0	401.2 0
精密機械	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-	-	239.3 0
その他	12 100.0	12 100.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	-	-	-	146.1 0

## 6. 総従業員数

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	30人未満	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	平均(人)
総数	191 100.0	190 100.0	76 40.0	47 24.7	35 18.4	11 5.8	13 6.8	6 3.2	2 1.1	1 0.5	217.2 0
業種	76 100.0	76 100.0	43 56.6	17 22.4	10 13.2	1 1.3	4 5.3	1 1.3	-	-	99.8 0
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	240.0 0
漁・水産	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	26.7 0
農・林業	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	34.4 0
鉱業	16 100.0	16 100.0	13 81.3	3 18.8	-	-	-	-	-	-	17.6 0
流通	23 100.0	23 100.0	9 39.1	5 21.7	4 17.4	1 4.3	3 13.0	1 4.3	-	-	215.8 0
商社	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	35.0 0
販売会社	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6.5 0
銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
保険	9 100.0	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-	-	-	-	-	33.6 0
運輸／倉庫	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6.0 0
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法務・税務	7 100.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	166.1 0
ホテル／旅行／外食	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
通信／ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設／プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	8 100.0	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	-	-	41.5 0
不明	34 100.0	34 100.0	13 38.2	11 32.4	5 14.7	2 5.9	1 2.9	2 5.9	-	-	157.3 0

6. うち日本人駐在員数

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	0人	1~3人	4~6人	7~9人	10~19人	20~29人	30人以上	不明	平均(人)
総数	191 100.0	190 100.0	30 15.8	119 62.6	22 11.6	11 5.8	6 3.2	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2.9 0
業種	81 100.0	80 100.0	10 12.5	45 56.3	15 18.8	7 8.8	1 1.3	1 1.3	1 1.3	1 1.2	4.0 0
製造業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	1.0 0
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2.5 0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	4.5 0
化学品	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1.8 0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-	-	-	-	0.8 0
医薬品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	2.0 0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	1.3 0
金属製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2.0 0
一般機械	9 100.0	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	-	-	-	-	-	1.6 0
電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-	-	-	-	-	2.0 0
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	3.3 0
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	31.0 0
輸送用機器部品	20 100.0	19 100.0	1 5.3	6 31.6	7 36.8	5 26.3	-	-	-	1 5.0	4.2 0
精密機械	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	0.7 0
その他	12 100.0	12 100.0	1 8.3	8 66.7	2 16.7	-	1 8.3	-	-	-	2.6 0

## 6. うち日本人駐在員数

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	0人	1~3人	4~6人	7~9人	10~19人	20~29人	30人以上	不明	平均(人)
総数	191 100.0	190 100.0	30 15.8	119 62.6	22 11.6	11 5.8	6 3.2	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2.9 0
業種	76 100.0	76 100.0	12 15.8	57 75.0	3 3.9	2 2.6	2 2.6	-	-	-	1.8 0
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
農・林業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	3.0 0
鉱業	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	2.3 0
流通	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-	-	-	-	0.8 0
商社	16 100.0	16 100.0	3 18.8	11 68.8	-	1 6.3	1 6.3	-	-	-	2.4 0
販売会社	23 100.0	23 100.0	6 26.1	14 60.9	1 4.3	1 4.3	1 4.3	-	-	-	1.9 0
銀行	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	3.0 0
保険	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1.0 0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
運輸/倉庫	9 100.0	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	-	-	-	-	-	1.4 0
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	5.0 0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
ホテル/旅行/外食	7 100.0	7 100.0	-	7 100.0	-	-	-	-	-	-	1.4 0
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	8 100.0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-	-	-	-	-	1.0 0
不明	34 100.0	34 100.0	8 23.5	17 50.0	4 11.8	2 5.9	3 8.8	-	-	-	2.8 0

## 7. 従業員数の過去一年間の変化

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	1.現地従業員					2.日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	191 100.0	185 100.0	51 27.6	98 53.0	36 19.5	6 3.1	184 100.0	51 27.7	103 56.0	30 16.3	7 3.7
業種											
計	81 100.0	79 100.0	26 32.9	35 44.3	18 22.8	2 2.5	79 100.0	24 30.4	38 48.1	17 21.5	2 2.5
製造業											
食品・農水産加工品	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
化学品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
医薬品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	3 100.0	-	3 100.0	-	-
金属製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
一般機械	9 100.0	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	-	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	-
電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
輸送用機器部品	20 100.0	20 100.0	10 50.0	5 25.0	5 25.0	-	20 100.0	8 40.0	8 40.0	4 20.0	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
その他	12 100.0	11 100.0	3 27.3	4 36.4	4 36.4	1 8.3	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	1 8.3

## 7. 従業員数の過去一年間の変化

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	1.現地従業員					2.日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	191 100.0	185 100.0	51 27.6	98 53.0	36 19.5	6 3.1	184 100.0	51 27.7	103 56.0	30 16.3	7 3.7
業種											
計	76 100.0	74 100.0	19 25.7	43 58.1	12 16.2	2 2.6	73 100.0	20 27.4	47 64.4	6 8.2	3 3.9
非製造業											
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
鉱業	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	3 100.0	-	3 100.0	-	-
流通	5 100.0	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	1 20.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
商社	16 100.0	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5	-	14 100.0	5 35.7	7 50.0	2 14.3	2 12.5
販売会社	23 100.0	23 100.0	8 34.8	13 56.5	2 8.7	-	23 100.0	9 39.1	12 52.2	2 8.7	-
銀行	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
保険	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	9 100.0	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	-	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	-
不動産	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	7 100.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	-
通信／ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設／プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	1 12.5	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	1 12.5
不明	34 100.0	32 100.0	6 18.8	20 62.5	6 18.8	2 5.9	32 100.0	7 21.9	18 56.3	7 21.9	2 5.9



7. 従業員数の今後の予定

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	1.現地従業員					2.日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	191 100.0	173 100.0	7 4.0	137 79.2	29 16.8	18 9.4	169 100.0	9 5.3	142 84.0	18 10.7	22 11.5
業種											
計	81 100.0	76 100.0	6 7.9	55 72.4	15 19.7	5 6.2	75 100.0	5 6.7	61 81.3	9 12.0	6 7.4
製造業											
食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
化学品	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	1 20.0	4 100.0	-	4 100.0	-	1 20.0
医薬品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	3 100.0	-	3 100.0	-	-
金属製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
一般機械	9 100.0	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	1 11.1	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 11.1
電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	-	4 57.1	3 42.9	-	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-
輸送用機器部品	20 100.0	19 100.0	-	14 73.7	5 26.3	1 5.0	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5	1 5.0
精密機械	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
その他	12 100.0	12 100.0	-	10 83.3	2 16.7	-	11 100.0	1 9.1	8 72.7	2 18.2	1 8.3

7. 従業員数の今後の予定

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	1.現地従業員					2.日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	191 100.0	173 100.0	7 4.0	137 79.2	29 16.8	18 9.4	169 100.0	9 5.3	142 84.0	18 10.7	22 11.5
業種											
計	76 100.0	68 100.0	1 1.5	55 80.9	12 17.6	8 10.5	66 100.0	3 4.5	58 87.9	5 7.6	10 13.2
非製造業											
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
鉱業	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	3 100.0	-	3 100.0	-	-
流通	5 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	2 40.0	3 100.0	-	3 100.0	-	2 40.0
商社	16 100.0	14 100.0	-	9 64.3	5 35.7	2 12.5	12 100.0	-	9 75.0	3 25.0	4 25.0
販売会社	23 100.0	21 100.0	-	17 81.0	4 19.0	2 8.7	21 100.0	2 9.5	17 81.0	2 9.5	2 8.7
銀行	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
保険	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	9 100.0	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	-	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-
不動産	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	7 100.0	6 100.0	-	6 100.0	-	1 14.3	6 100.0	-	6 100.0	-	1 14.3
通信／ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設／プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	1 12.5	7 100.0	-	7 100.0	-	1 12.5
不明	34 100.0	29 100.0	-	27 93.1	2 6.9	5 14.7	28 100.0	1 3.6	23 82.1	4 14.3	6 17.6

8. 雇用・労働面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	従業員の 賃金上昇	人材(中 間管理 職)の採 用難	人材(技 術者)の 採用難	労働習慣 の違い	日本人出 向役職員 のコスト	解雇・人 員削減に 対する規 制	スライ キ、労働 組合問題 など	外国人労 働者の雇 用規制	管理職、 現場責任 者の現地 化	労働者の 定着率	特になし	その他	不明
総数	191 100.0	189 100.0	74 39.2	48 25.4	31 16.4	31 16.4	34 18.0	30 15.9	17 9.0	9 4.8	30 15.9	21 11.1	55 29.1	8 4.2	2 1.0
業種	81 100.0	80 100.0	33 41.3	19 23.8	20 25.0	15 18.8	12 15.0	11 13.8	13 16.3	2 2.5	14 17.5	7 8.8	20 25.0	7 8.8	1 1.2
製造業	3 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	1 33.3
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
化学品	4 100.0	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	3 60.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-	-	1 20.0	-
医薬品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-
金属製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-
一般機械	9 100.0	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	-	5 55.6	1 11.1	3 33.3	-	-
電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	-	1 14.3	-	1 14.3	-	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	3 75.0	-	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-	-
輸送用機器部品	20 100.0	20 100.0	12 60.0	10 50.0	8 40.0	5 25.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-
その他	12 100.0	12 100.0	4 33.3	3 25.0	-	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	-	1 8.3	-	6 50.0	1 8.3	-

8. 雇用・労働面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	従業員の 賃金上昇	人材(中 間管理 職)の採 用難	人材(技 術者)の 採用難	労働習慣 の違い	日本人出 向役職員 のコスト	解雇・人 員削減に 対する規 制	スライ キ、労働 組合問題 など	外国人労 働者の雇 用規制	管理職、 現場責任 者の現地 化	労働者の 定着率	特になし	その他	不明
総数	191 100.0	189 100.0	74 39.2	48 25.4	31 16.4	31 16.4	34 18.0	30 15.9	17 9.0	9 4.8	30 15.9	21 11.1	55 29.1	8 4.2	2 1.0
業種	76 100.0	75 100.0	30 40.0	20 26.7	5 6.7	10 13.3	19 25.3	13 17.3	3 4.0	6 8.0	12 16.0	11 14.7	25 33.3	1 1.3	1 1.3
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	-
流通	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	-	-
商社	16 100.0	16 100.0	3 18.8	3 18.8	-	3 18.8	7 43.8	4 25.0	1 6.3	2 12.5	6 37.5	1 6.3	4 25.0	-	-
販売会社	23 100.0	23 100.0	11 47.8	6 26.1	2 8.7	4 17.4	3 13.0	4 17.4	-	-	1 4.3	5 21.7	8 34.8	-	-
銀行	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
保険	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9 100.0	9 100.0	5 55.6	4 44.4	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	-	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	-
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	7 100.0	4 57.1	4 57.1	-	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	8 100.0	1 12.5	-	-	1 12.5	3 37.5	-	-	1 12.5	1 12.5	-	5 62.5	-	-
不明	34 100.0	34 100.0	11 32.4	9 26.5	6 17.6	6 17.6	3 8.8	6 17.6	1 2.9	1 2.9	4 11.8	3 8.8	10 29.4	-	-

9. 雇用、労働面の他にカナダ国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっていること (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	ビザ通関 手続き	製造物責 任法	訴訟	物流面	電力	水道	NAFTA関 連の規 則・規制	特になし	その他	不明
総数	191 100.0	185 100.0	28 15.1	5 2.7	12 6.5	36 19.5	9 4.9	2 1.1	12 6.5	85 45.9	28 15.1	6 3.1
業種 計	81 100.0	79 100.0	14 17.7	1 1.3	3 3.8	16 20.3	7 8.9	1 1.3	8 10.1	32 40.5	14 17.7	2 2.5
製造業												
食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	1 33.3
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
化学品	4 100.0	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-
医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-
金属製品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
一般機械	9 100.0	9 100.0	2 22.2	-	-	3 33.3	-	-	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-
電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	1 14.3	-	2 28.6	2 28.6	-	-	1 14.3	3 42.9	-	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
輸送用機器部品	20 100.0	19 100.0	7 36.8	1 5.3	-	6 31.6	2 10.5	-	1 5.3	6 31.6	2 10.5	1 5.0
精密機械	3 100.0	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-
その他	12 100.0	12 100.0	1 8.3	-	-	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	6 50.0	3 25.0	-

9. 雇用、労働面の他にカナダ国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっていること (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	ビザ通関 手続き	製造物責 任法	訴訟	物流面	電力	水道	NAFTA関 連の規 則・規制	特になし	その他	不明
総数	191 100.0	185 100.0	28 15.1	5 2.7	12 6.5	36 19.5	9 4.9	2 1.1	12 6.5	85 45.9	28 15.1	6 3.1
業種 計	76 100.0	72 100.0	13 18.1	2 2.8	3 4.2	16 22.2	1 1.4	1 1.4	3 4.2	32 44.4	9 12.5	4 5.3
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
鉱業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-
流通	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-
商社	16 100.0	16 100.0	4 25.0	-	-	7 43.8	-	-	-	5 31.3	1 6.3	-
販売会社	23 100.0	22 100.0	2 9.1	1 4.5	1 4.5	5 22.7	-	-	2 9.1	11 50.0	3 13.6	1 4.3
銀行	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
保険	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 50.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9 100.0	9 100.0	-	-	1 11.1	3 33.3	-	-	-	4 44.4	1 11.1	-
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0	-	1 14.3
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	7 100.0	2 28.6	-	-	-	-	-	-	4 57.1	1 14.3	1 12.5
不明	34 100.0	34 100.0	1 2.9	2 5.9	6 17.6	4 11.8	1 2.9	-	1 2.9	21 61.8	5 14.7	-

10. 米国製原材料・部品の比率

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数		81 100.0	60 100.0	34 56.7	14 23.3	2 3.3	5 8.3	5 8.3	21 25.9
業種 製造業	計	81 100.0	60 100.0	34 56.7	14 23.3	2 3.3	5 8.3	5 8.3	21 25.9
	食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	1 33.3
	繊維	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -
	家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	2 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 50.0
	化学品	4 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	2 50.0
	石油製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	医薬品	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	ゴム製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	窯業・土石	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉄鋼	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0	1 33.3
	金属製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	一般機械	9 100.0	7 100.0	4 57.1	1 14.3	- -	1 14.3	1 14.3	2 22.2
	電気機械電子機器	7 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -	3 42.9
	電気・電子部品	4 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	2 50.0
	輸送用機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -
輸送用機器部品	20 100.0	18 100.0	10 55.6	4 22.2	1 5.6	3 16.7	- -	2 10.0	
精密機械	3 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	1 33.3	
その他	12 100.0	7 100.0	5 71.4	2 28.6	- -	- -	- -	5 41.7	

11. カナダ製原材料・部品調達の比率（前年比）

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

		合計	有効回答	上昇	変化なし	低下	不明
総数		81 100.0	59 100.0	7 11.9	43 72.9	9 15.3	22 27.2
業 種  製 造 業	計	81 100.0	59 100.0	7 11.9	43 72.9	9 15.3	22 27.2
	食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	1 33.3
	繊維	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	2 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0
	化学品	4 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	2 50.0
	石油製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
	医薬品	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	ゴム製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	窯業・土石	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉄鋼	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	1 33.3
	金属製品	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	一般機械	9 100.0	7 100.0	- -	4 57.1	3 42.9	2 22.2
	電気機械電子機器	7 100.0	4 100.0	- -	4 100.0	- -	3 42.9
	電気・電子部品	4 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	2 50.0
	輸送用機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -
	輸送用機器部品	20 100.0	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9	3 15.0
	精密機械	3 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	1 33.3
	その他	12 100.0	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	5 41.7



## 11-(1). 上昇した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	系列部品 工場等の カナダ進 出	カナダ製 原材料・ 部品の品 質向上	日本から の調達減	海外から の調達減	その他	不明
総数	7 100.0	7 100.0	- -	- -	2 28.6	3 42.9	3 42.9	- -
業種	7 100.0	7 100.0	- -	- -	2 28.6	3 42.9	3 42.9	- -
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7 100.0	7 100.0	- -	- -	2 28.6	3 42.9	3 42.9	- -
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
化学品	-	-	-	-	-	-	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械電子機器	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・電子部品	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機器	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
輸送用機器部品	4 100.0	4 100.0	-	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-

## 11-(2). 低下した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	日本からの 調達増	海外からの 調達増	カナダ国内 調達品の 価格低下	その他	不明
総数		9 100.0	9 100.0	1 11.1	9 100.0	-	-	-
業 種  製 造 業	計	9 100.0	9 100.0	1 11.1	9 100.0	-	-	-
	食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-
	繊維	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-
	化学品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-	-	-	-
	一般機械	3 100.0	3 100.0	1 33.3	3 100.0	-	-	-
	電気機械電子機器	-	-	-	-	-	-	-
	電気・電子部品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
	輸送用機器	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機器部品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	

12. 調達先について <20%以上調達している主な調達先 (M.A)>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	米国	メキシコ	日本	中南米(メキシコ除く)	アジア NIES	ASEAN4	中国	欧州	その他	不明
総数	81 100.0	53 100.0	40 75.5	-	28 52.8	2 3.8	5 9.4	3 5.7	7 13.2	3 5.7	3 5.7	28 34.6
業種	81 100.0	53 100.0	40 75.5	-	28 52.8	2 3.8	5 9.4	3 5.7	7 13.2	3 5.7	3 5.7	28 34.6
製造業	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
化学品	4 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	2 50.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	1 33.3
金属製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-
一般機械	9 100.0	7 100.0	5 71.4	-	6 85.7	-	2 28.6	-	1 14.3	-	-	2 22.2
電気機械電子機器	7 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	-	4 57.1
電気・電子部品	4 100.0	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	-	2 50.0
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機器部品	20 100.0	17 100.0	15 88.2	-	10 58.8	-	-	-	-	1 5.9	-	3 15.0
精密機械	3 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	2 66.7
その他	12 100.0	6 100.0	4 66.7	-	4 66.7	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-	6 50.0

12. 調達先について <今後の方針 1/3>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	カナダ					メキシコ					日本				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	81 100.0	45 100.0	5 11.1	35 77.8	5 11.1	36 44.4	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	76 93.8	31 100.0	4 12.9	17 54.8	10 32.3	50 61.7
業種	81 100.0	45 100.0	5 11.1	35 77.8	5 11.1	36 44.4	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	76 93.8	31 100.0	4 12.9	17 54.8	10 32.3	50 61.7
製造業	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
化学品	4 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 50.0	-	-	-	-	4 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	3 75.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	1 20.0	-	-	-	-	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
金属製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 50.0
一般機械	9 100.0	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	4 44.4	-	-	-	-	9 100.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	3 33.3
電気機械電子機器	7 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	4 57.1	-	-	-	-	7 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	5 71.4
電気・電子部品	4 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	2 50.0	-	-	-	-	4 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 50.0
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	3 75.0	1 100.0	-	-	1 100.0	3 75.0
輸送用機器部品	20 100.0	15 100.0	1 6.7	12 80.0	2 13.3	5 25.0	1 100.0	1 100.0	-	-	19 95.0	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	10 50.0
精密機械	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
その他	12 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	7 58.3	1 100.0	-	1 100.0	-	11 91.7	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	8 66.7

12. 調達先について <今後の方針 2/3>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	中南米(メキシコ除く)					アジアNIES					ASEAN4				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	81 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	76 93.8	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	72 88.9	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	75 92.6
業種	81 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	76 93.8	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	72 88.9	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	75 92.6
製造業	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
化学品	4 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	3 75.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 50.0	-	-	-	-	4 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
金属製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
一般機械	9 100.0	-	-	-	-	9 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	7 77.8	-	-	-	-	9 100.0
電気機械電子機器	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	5 71.4	1 100.0	1 100.0	-	-	6 85.7
電気・電子部品	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	3 75.0	1 100.0	-	1 100.0	-	3 75.0
輸送用機器	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
輸送用機器部品	20 100.0	-	-	-	-	20 100.0	-	-	-	-	20 100.0	-	-	-	-	20 100.0
精密機械	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
その他	12 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	11 91.7	-	-	-	-	12 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	11 91.7

12. 調達先について <今後の方針 3/3>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	中国					欧州					その他				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	81 100.0	14 100.0	10 71.4	4 28.6	-	67 82.7	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	75 92.6	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	76 93.8
業種	81 100.0	14 100.0	10 71.4	4 28.6	-	67 82.7	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	75 92.6	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	76 93.8
製造業	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
化学品	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	3 75.0	1 100.0	-	-	1 100.0	3 75.0	1 100.0	1 100.0	-	-	3 75.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
金属製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
一般機械	9 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	6 66.7	-	-	-	-	9 100.0	-	-	-	-	9 100.0
電気機械電子機器	7 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	4 57.1	-	-	-	-	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0
電気・電子部品	4 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
輸送用機器	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
輸送用機器部品	20 100.0	-	-	-	-	20 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	19 95.0	-	-	-	-	20 100.0
精密機械	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
その他	12 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	10 83.3	1 100.0	-	-	1 100.0	11 91.7	-	-	-	-	12 100.0

13. 現地日系企業からの調達割合 1/5

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	米国							メキシコ						
		有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数	81 100.0	47 100.0	24 51.1	5 10.6	3 6.4	7 14.9	8 17.0	34 42.0	7 100.0	6 85.7	-	-	-	1 14.3	74 91.4
業種	81 100.0	47 100.0	24 51.1	5 10.6	3 6.4	7 14.9	8 17.0	34 42.0	7 100.0	6 85.7	-	-	-	1 14.3	74 91.4
製造業	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
化学品	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	2 40.0	-	-	-	-	-	-	5 100.0
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	3 100.0
金属製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
一般機械	9 100.0	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3	2 22.2	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	8 88.9
電気機械電子機器	7 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	4 57.1	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	6 85.7
電気・電子部品	4 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 50.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 50.0
輸送用機器部品	20 100.0	17 100.0	6 35.3	3 17.6	1 5.9	3 17.6	4 23.5	3 15.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	19 95.0
精密機械	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0
その他	12 100.0	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	2 40.0	7 58.3	-	-	-	-	-	-	12 100.0

	合計	日本							中南米(メキシコ除く)						
		有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数	81 100.0	34 100.0	13 38.2	1 2.9	2 5.9	-	18 52.9	47 58.0	8 100.0	7 87.5	-	-	-	1 12.5	73 90.1
業種計	81 100.0	34 100.0	13 38.2	1 2.9	2 5.9	-	18 52.9	47 58.0	8 100.0	7 87.5	-	-	-	1 12.5	73 90.1
製造業															
食品・農水産加工品	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
化学品	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	3 60.0	-	-	-	-	-	-	5 100.0
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7
金属製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
一般機械	9 100.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	-	4 57.1	2 22.2	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	8 88.9
電気機械電子機器	7 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	6 85.7	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	6 85.7
電気・電子部品	4 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
輸送用機器	4 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	1 25.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 50.0
輸送用機器部品	20 100.0	11 100.0	2 18.2	-	1 9.1	-	8 72.7	9 45.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	19 95.0
精密機械	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-	3 100.0
その他	12 100.0	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	9 75.0	-	-	-	-	-	-	12 100.0



	合計	アジアNIES							ASEAN4						
		有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数	81 100.0	12 100.0	8 66.7	2 16.7	-	-	2 16.7	69 85.2	11 100.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	-	2 18.2	70 86.4
業種計	81 100.0	12 100.0	8 66.7	2 16.7	-	-	2 16.7	69 85.2	11 100.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	-	2 18.2	70 86.4
製造業															
食品・農水産加工品	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
化学品	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	-	-	-	-	-	-	5 100.0	-	-	-	-	-	-	5 100.0
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0
金属製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
一般機械	9 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	7 77.8	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	7 77.8
電気機械電子機器	7 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	6 85.7	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	5 71.4
電気・電子部品	4 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	3 75.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	3 75.0
輸送用機器	4 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0
輸送用機器部品	20 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	18 90.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	18 90.0
精密機械	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0
その他	12 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	11 91.7	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	11 91.7

	合計	中国							欧州						
		有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明	有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数	81 100.0	13 100.0	10 76.9	-	2 15.4	-	1 7.7	68 84.0	8 100.0	7 87.5	-	-	-	1 12.5	73 90.1
業種計	81 100.0	13 100.0	10 76.9	-	2 15.4	-	1 7.7	68 84.0	8 100.0	7 87.5	-	-	-	1 12.5	73 90.1
製造業	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
化学品	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	-	-	-	-	-	-	5 100.0	-	-	-	-	-	-	5 100.0
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7
金属製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
一般機械	9 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	6 66.7	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	8 88.9
電気機械電子機器	7 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	5 71.4	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	6 85.7
電気・電子部品	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
輸送用機器	4 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0
輸送用機器部品	20 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	18 90.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	18 90.0
精密機械	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0
その他	12 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	11 91.7	-	-	-	-	-	-	12 100.0

## 13. 現地日系企業からの調達割合 5/5

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	その他						
		有効回答	0~30%	31~50%	51~60%	61~80%	81~100%	不明
総数	81 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	76 93.8
業種	81 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	76 93.8
製造業	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
化学品	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	-	-	-	-	-	-	5 100.0
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7
金属製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
一般機械	9 100.0	-	-	-	-	-	-	9 100.0
電気機械電子機器	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0
電気・電子部品	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
輸送用機器	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0
輸送用機器部品	20 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	18 90.0
精密機械	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0
その他	12 100.0	-	-	-	-	-	-	12 100.0

14. 生産している製品の価格への転嫁率

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満	不明
総数	81 100.0	57 100.0	5 8.8	6 10.5	7 12.3	7 12.3	32 56.1	24 29.6
業種	81 100.0	57 100.0	5 8.8	6 10.5	7 12.3	7 12.3	32 56.1	24 29.6
製造業	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	1 33.3
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0
化学品	4 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	2 50.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	-	-	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	1 33.3
金属製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
一般機械	9 100.0	7 100.0	-	-	1 14.3	1 14.3	5 71.4	2 22.2
電気機械電子機器	7 100.0	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	4 57.1
電気・電子部品	4 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	2 50.0
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	-	1 25.0	-	-	3 75.0	-
輸送用機器部品	20 100.0	17 100.0	2 11.8	1 5.9	3 17.6	2 11.8	9 52.9	3 15.0
精密機械	3 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	2 66.7
その他	12 100.0	7 100.0	-	-	-	2 28.6	5 71.4	5 41.7

15. 2005年の設備投資の変化（2004年比）

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	前年比 5%以上 増	前年比0 ～5%増	横ばい	前年比0 ～5%減	前年比 5%以上 減	不明
総数	191 100.0	186 100.0	33 17.7	31 16.7	103 55.4	6 3.2	13 7.0	5 2.6
業種								
計	81 100.0	79 100.0	18 22.8	14 17.7	37 46.8	2 2.5	8 10.1	2 2.5
製造業								
食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	1 33.3
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-
化学品	4 100.0	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-	-	-
医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-
金属製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-
一般機械	9 100.0	9 100.0	-	2 22.2	5 55.6	1 11.1	1 11.1	-
電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	-	1 14.3	6 85.7	-	-	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	-	2 50.0	-
輸送用機器部品	20 100.0	20 100.0	11 55.0	2 10.0	6 30.0	1 5.0	-	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-
その他	12 100.0	11 100.0	1 9.1	4 36.4	4 36.4	-	2 18.2	1 8.3

15. 2005年の設備投資の変化（2004年比）

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	前年比 5%以上 増	前年比0 ～5%増	横ばい	前年比0 ～5%減	前年比 5%以上 減	不明
総数	191 100.0	186 100.0	33 17.7	31 16.7	103 55.4	6 3.2	13 7.0	5 2.6
業種								
計	76 100.0	75 100.0	13 17.3	11 14.7	47 62.7	1 1.3	3 4.0	1 1.3
非製造業								
漁・水産	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
農・林業	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
鉱業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -	- -
流通	5 100.0	5 100.0	- -	1 20.0	4 80.0	- -	- -	- -
商社	16 100.0	15 100.0	1 6.7	4 26.7	10 66.7	- -	- -	1 6.3
販売会社	23 100.0	23 100.0	6 26.1	4 17.4	12 52.2	- -	1 4.3	- -
銀行	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
保険	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -
証券	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
運輸／倉庫	9 100.0	9 100.0	- -	- -	8 88.9	- -	1 11.1	- -
不動産	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
法務・税務	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
ホテル／旅行／外食	7 100.0	7 100.0	5 71.4	- -	1 14.3	1 14.3	- -	- -
通信／ソフトフェア	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
建設／プラント	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	8 100.0	8 100.0	- -	1 12.5	6 75.0	- -	1 12.5	- -
不明	34 100.0	32 100.0	2 6.3	6 18.8	19 59.4	3 9.4	2 6.3	2 5.9

## 16. 2005年の設備投資の目的 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	工場の拡張	工場の近代化、合理化	新規工場設立	技術・研究開発強化	環境対策	情報化関連投資による効率化	その他	不明
総数	191 100.0	151 100.0	18 11.9	38 25.2	4 2.6	12 7.9	20 13.2	76 50.3	26 17.2	40 20.9
業種										
計	81 100.0	72 100.0	13 18.1	28 38.9	3 4.2	9 12.5	14 19.4	21 29.2	19 26.4	9 11.1
製造業										
食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0
化学品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	-	4 80.0	-	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-
医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-
金属製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
一般機械	9 100.0	8 100.0	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	5 62.5	-	1 11.1
電気機械電子機器	7 100.0	5 100.0	-	1 20.0	-	-	-	4 80.0	1 20.0	2 28.6
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	2 50.0	-	2 50.0	-
輸送用機器部品	20 100.0	19 100.0	5 26.3	6 31.6	1 5.3	2 10.5	4 21.1	2 10.5	9 47.4	1 5.0
精密機械	3 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	1 33.3
その他	12 100.0	10 100.0	2 20.0	4 40.0	-	1 10.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	2 16.7

## 16. 2005年の設備投資の目的 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	工場の拡張	工場の近代化、合理化	新規工場設立	技術・研究開発強化	環境対策	情報化関連投資による効率化	その他	不明
総数	191 100.0	151 100.0	18 11.9	38 25.2	4 2.6	12 7.9	20 13.2	76 50.3	26 17.2	40 20.9
業種										
計	76 100.0	52 100.0	5 9.6	4 7.7	1 1.9	2 3.8	5 9.6	36 69.2	6 11.5	24 31.6
非製造業										
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	3 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	1 33.3
流通	5 100.0	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	2 66.7	-	2 40.0
商社	16 100.0	10 100.0	2 20.0	-	-	1 10.0	-	6 60.0	1 10.0	6 37.5
販売会社	23 100.0	19 100.0	2 10.5	3 15.8	1 5.3	-	2 10.5	14 73.7	2 10.5	4 17.4
銀行	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
保険	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	4 80.0	1 20.0	4 44.4
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	6 100.0	-	-	-	-	2 33.3	5 83.3	-	1 14.3
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	5 62.5
不明	34 100.0	27 100.0	-	6 22.2	-	1 3.7	1 3.7	19 70.4	1 3.7	7 20.6



## 17. 2006年以降の投資計画

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数		191 100.0	184 100.0	43 23.4	122 66.3	19 10.3	7 3.7
業種 製造業	計	81 100.0	78 100.0	19 24.4	46 59.0	13 16.7	3 3.7
	食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	1 33.3
	繊維	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	化学品	4 100.0	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
	石油製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -
	医薬品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	ゴム製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	窯業・土石	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉄鋼	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
	金属製品	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	一般機械	9 100.0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	1 11.1
	電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -
	電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -
	輸送用機器	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -
	輸送用機器部品	20 100.0	20 100.0	8 40.0	6 30.0	6 30.0	- -
	精密機械	3 100.0	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -
	その他	12 100.0	11 100.0	- -	7 63.6	4 36.4	1 8.3

17. 2006年以降の投資計画

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数		191 100.0	184 100.0	43 23.4	122 66.3	19 10.3	7 3.7
業種 非製造業	計	76 100.0	75 100.0	20 26.7	51 68.0	4 5.3	1 1.3
	漁・水産	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	農・林業	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	鉱業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
	流通	5 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -	- -
	商社	16 100.0	15 100.0	6 40.0	9 60.0	- -	1 6.3
	販売会社	23 100.0	23 100.0	3 13.0	18 78.3	2 8.7	- -
	銀行	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	保険	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	証券	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸／倉庫	9 100.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	- -	- -
	不動産	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	法務・税務	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	ホテル／旅行／外食	7 100.0	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	- -
	通信／ソフトフェア	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設／プラント	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	8 100.0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	- -
不明	34 100.0	31 100.0	4 12.9	25 80.6	2 6.5	3 8.8	

	NAFTA										カナダ・チリ									
	合計	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明			
総数	100	100	74	19	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	81.0	79.0	62.0	11.0	6.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
業種	100	100	79	14	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	3.0	2.0	1.0	1.0	-	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
製造業	100	100	50	50	-	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
繊維	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	2.0	2.0	1.0	-	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
木材・木製品	100	100	50	-	50	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	2.0	2.0	2.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
紙・パルプ	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
化学品	100	100	75	25	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
石油製品	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	5.0	5.0	5.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
プラスチック製品	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	1.0	1.0	1.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
医薬品	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	3.0	3.0	1.0	1.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
非鉄金属	100	100	33	33	33	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	2.0	2.0	2.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
金属製品	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	9.0	9.0	8.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
一般機械	100	100	89	11	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	7.0	6.0	5.0	-	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
電気機械	100	100	83	-	17	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
電子機器	100	100	75	25	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4.0	4.0	4.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
電気・電子部品	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4.0	4.0	4.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
輸送用機器	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	20.0	20.0	16.0	3.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
輸送用機器部品	100	100	80	15	5	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	3.0	3.0	1.0	1.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
精密機械	100	100	33	33	33	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	12.0	12.0	9.0	2.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
その他	100	100	75	17	8	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

	合計	NAFTA							カナダ・チリ								
		有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない	不明
総数	100	100	74	19	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	81.0	79.0	62.0	11.0	6.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種	100	100	79	14	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3.0	2.0	1.0	1.0	-	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	100	100	50	-	-	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁・水産	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農・林業	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	2.0	2.0	1.0	-	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流通	100	100	50	-	50	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流通	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商社	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商社	2.0	2.0	2.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売会社	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売会社	4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
銀行	100	100	75	25	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀行	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保険	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険	5.0	5.0	5.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証券	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券	1.0	1.0	1.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸/倉庫	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸/倉庫	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル/旅行/外食	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホテル/旅行/外食	3.0	3.0	1.0	1.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信/ソフトウェア	100	100	33	33	33	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信/ソフトウェア	2.0	2.0	2.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設/プラント	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設/プラント	9.0	9.0	8.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	100	100	89	11	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7.0	6.0	5.0	-	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	100	100	83	-	17	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

18-(1). 地域間・二国間自由貿易協定により受けている、または今後受けると思われるメリット (M.A) 2/3

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	カナダ・コスタリカ										カナダ・イスラエル									
	合計	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない	不明			
総数	100	100	74	19	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	81.0	79.0	62.0	11.0	6.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
業種	100	100	79	14	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	3.0	2.0	1.0	1.0	-	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
製造業	100	100	50	50	-	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
繊維	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
木材・木製品	100	100	50	-	50	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
紙・パルプ	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
化学品	4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
石油製品	100	100	75	25	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
プラスチック製品	5.0	5.0	5.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
医薬品	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
非鉄金属	3.0	3.0	1.0	1.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
金属製品	100	100	33	33	33	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般機械	2.0	2.0	2.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
電気機械	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
電子機器	7.0	6.0	5.0	-	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
電気・電子部品	100	100	89	11	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
輸送用機器	4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
輸送用機器部品	100	100	75	25	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
精密機械	4.0	4.0	4.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
輸送用機器	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
輸送用機器部品	20.0	20.0	16.0	3.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
精密機械	100	100	80	15	5	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	3.0	3.0	1.0	1.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	100	100	33	33	33	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	12.0	12.0	9.0	2.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	100	100	75	17	8	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

18-(1). 地域間・二国間自由貿易協定により受けている、または今後受けると思われるミット (M.A) 2/3

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	カナダ・コスタリカ										カナダ・イスラエル									
	合計	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	ミットはない	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	ミットはない	不明			
総数	100	100	74	19	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	81.0	79.0	62.0	11.0	6.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
業種計	100	100	79	14	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	3.0	2.0	1.0	1.0	-	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
非製造業	100	100	50	50	-	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
漁・水産	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
農・林業	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
鉱業	2.0	2.0	1.0	-	1.0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
流通	100	100	50	-	50	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
商社	2.0	2.0	2.0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
販売会社	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
銀行	100	100	75	25	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
保険	5.0	5.0	5.0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
証券	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	1.0	1.0	1.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
運輸/倉庫	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
不動産	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
法務・税務	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
ホテル/旅行/外食	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
通信/ソフトウェア	100	100	33	33	33	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	2.0	2.0	2.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
建設/プラント	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	9.0	9.0	8.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
その他	100	100	89	11	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	7.0	6.0	5.0	-	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
不明	100	100	83	-	17	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

	米国-CAFTA										日本-メキシコ									
	合計	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明			
総数	81	79	62	11	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
100.0	100.0	78.5	13.9	7.6	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
業種	3	2	1	1	-	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
製造業	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
繊維	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
衣服・繊維製品	2	2	1	-	1	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
家具・インテリア製品	2	2	2	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
紙・パルプ	4	4	3	1	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	75.0	25.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
化学品	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
石油製品	5	5	5	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
プラスチック製品	1	1	1	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
医薬品	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鉄鋼	3	3	1	1	1	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
非鉄金属	2	2	2	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
金属製品	9	9	8	1	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	88.9	11.1	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
一般機械	7	6	5	-	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	83.3	-	16.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
電気機械	4	4	3	1	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	75.0	25.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
電子機器	4	4	4	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
電気・電子部品	20	20	16	3	1	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	80.0	15.0	5.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
輸送用機器	3	3	1	1	1	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
輸送用機器部品	12	12	9	2	1	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	75.0	16.7	8.3	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18-(1). 地域間・二国間自由貿易協定により受けている、または今後受けると思われるメット (M.A) 3/3

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	米国-CAPTA								日本-メキシコ								
	合計	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メットはない	不明
総数	100	100	74	19	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	81.0	79.0	62.0	11.0	6.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種	100	100	79	14	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3.0	2.0	1.0	1.0	-	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	100	100	50	50	-	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁・水産	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農・林業	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流通	2.0	2.0	1.0	-	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商社	100	100	50	-	50	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売会社	2.0	2.0	2.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
銀行	100	100	75	25	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証券	5.0	5.0	5.0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸/倉庫	1.0	1.0	1.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅行/外食	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信/ソフトウェア	3.0	3.0	1.0	1.0	1.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設/プラント	100	100	33	33	33	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2.0	2.0	2.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100	100	100	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7.0	6.0	5.0	1.0	-	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	100	100	83	-	17	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0	4.0	3.0	1.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <交渉中:カナダ-EU>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)					不明		
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善		知的財産の保護、規格・基準	メリットはない
総数	191 100.0	49 100.0	13 26.5	14 28.6	22 44.9	142 74.3	125 100.0	44 35.2	1 0.8	3 2.4	6 4.8	1 0.8	79 63.2	66 34.6
業種	81 100.0	22 100.0	6 27.3	6 27.3	10 45.5	59 72.8	51 100.0	21 41.2	-	2 3.9	2 3.9	1 2.0	29 56.9	30 37.0
製造業	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	1 33.3
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-
化学品	4 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 50.0	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	4 80.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	2 40.0
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	2 66.7
金属製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
一般機械	9 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	6 66.7
電気機械電子機器	7 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	5 71.4	6 100.0	3 33.3	-	-	-	1 16.7	4 66.7	1 14.3
電気・電子部品	4 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	3 75.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0
輸送用機器	4 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	3 75.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	2 50.0
輸送用機器部品	20 100.0	6 100.0	-	1 16.7	5 83.3	14 70.0	10 100.0	3 30.0	-	1 10.0	1 10.0	-	7 70.0	10 50.0
精密機械	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-
その他	12 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	7 58.3	9 100.0	5 55.6	-	-	1 11.1	-	4 44.4	3 25.0

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <交渉中:カナダ-EU>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)							
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない	不明
総数	191 100.0	49 100.0	13 26.5	14 28.6	22 44.9	142 74.3	125 100.0	44 35.2	1 0.8	3 2.4	6 4.8	1 0.8	79 63.2	66 34.6
業種	76 100.0	20 100.0	7 35.0	5 25.0	8 40.0	56 73.7	52 100.0	19 36.5	1 1.9	1 1.9	3 5.8	-	33 63.5	24 31.6
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
鉱業	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-
流通	5 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	4 80.0	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	1 20.0
商社	16 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	13 81.3	8 100.0	5 62.5	-	-	-	-	3 37.5	8 50.0
販売会社	23 100.0	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7	14 60.9	20 100.0	7 35.0	1 5.0	-	1 5.0	-	13 65.0	3 13.0
銀行	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
保険	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	4 44.4	8 100.0	5 62.5	-	-	2 25.0	-	3 37.5	1 11.1
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	5 71.4
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	7 87.5	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	4 80.0	3 37.5
不明	34 100.0	7 100.0	-	3 42.9	4 57.1	27 79.4	22 100.0	4 18.2	-	-	1 4.5	-	17 77.3	12 35.3

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <交渉中:FTTA>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)							
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない	不明
総数	191 100.0	43 100.0	11 25.6	19 44.2	13 30.2	148 77.5	119 100.0	36 30.3	2 1.7	4 3.4	8 6.7	2 1.7	74 62.2	72 37.7
業種	81 100.0	24 100.0	8 33.3	9 37.5	7 29.2	57 70.4	50 100.0	21 42.0	1 2.0	1 2.0	4 8.0	1 2.0	26 52.0	31 38.3
製造業	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	2 66.7
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
化学品	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	2 50.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	2 40.0
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	1 33.3
金属製品	2 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
一般機械	9 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	6 66.7	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	5 55.6
電気機械電子機器	7 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	5 71.4	6 100.0	2 33.3	-	-	-	1 16.7	4 66.7	1 14.3
電気・電子部品	4 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	1 25.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 50.0
輸送用機器	4 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	3 75.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	1 25.0
輸送用機器部品	20 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	16 80.0	9 100.0	3 33.3	1 11.1	-	1 11.1	-	5 55.6	11 55.0
精密機械	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-
その他	12 100.0	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	6 50.0	8 100.0	5 62.5	-	-	1 12.5	-	3 37.5	4 33.3

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <交渉中:FTTA>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)						不明	
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準		メリットはない
総数	191 100.0	43 100.0	11 25.6	19 44.2	13 30.2	148 77.5	119 100.0	36 30.3	2 1.7	4 3.4	8 6.7	2 1.7	74 62.2	72 37.7
業種	76 100.0	17 100.0	3 17.6	10 58.8	4 23.5	59 77.6	51 100.0	13 25.5	1 2.0	3 5.9	4 7.8	1 2.0	32 62.7	25 32.9
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
鉱業	3 100.0	-	-	-	-	100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	1 33.3
流通	5 100.0	-	-	-	-	100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	2 40.0
商社	16 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	11 68.8	9 100.0	5 55.6	-	1 11.1	-	-	3 33.3	7 43.8
販売会社	23 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	18 78.3	18 100.0	2 11.1	1 5.6	-	2 11.1	1 5.6	14 77.8	5 21.7
銀行	1 100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
保険	2 100.0	-	-	-	-	100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	5 55.6	8 100.0	4 50.0	-	1 12.5	2 25.0	-	2 25.0	1 11.1
不動産	1 100.0	-	-	-	-	100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	5 71.4	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	3 42.9
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	7 87.5	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	4 80.0	3 37.5
不明	34 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	32 94.1	18 100.0	2 11.1	-	-	-	-	16 88.9	16 47.1

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <構想:カナダ-日本>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)						不明		
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃 など市場 アクセス	投資・政 府調達 の内国民待 遇	労働移動 の円滑化	労働・法 制度等ビ ジネス環 境の改善	知的財産 の保護、 規格・基 準		メリットは ない	
総数	191 100.0	103 100.0	68 66.0	18 17.5	17 16.5	88 46.1	149 100.0	79 53.0	11 7.4	17 11.4	29 19.5	6 4.0	42 28.2	42 22.0	
業種	81 100.0	44 100.0	29 65.9	10 22.7	5 11.4	37 45.7	62 100.0	36 58.1	4 6.5	8 12.9	11 17.7	3 4.8	16 25.8	19 23.5	
製造業	食品・農水産加工品	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 100.0	2 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 33.3	
	繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	木材・木製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	
	化学品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0	
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	プラスチック製品	5 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	4 80.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	3 60.0
	医薬品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	非鉄金属	3 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	
	金属製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	
	一般機械	9 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	5 55.6	6 100.0	3 50.0	-	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	3 33.3
	電気機械電子機器	7 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	5 71.4	6 100.0	3 50.0	-	-	-	2 33.3	2 33.3	1 14.3
	電気・電子部品	4 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	1 25.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0
	輸送用機器	4 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 25.0	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	2 66.7	-	-	1 25.0
	輸送用機器部品	20 100.0	14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	6 30.0	15 100.0	11 73.3	2 13.3	3 20.0	3 20.0	-	2 13.3	5 25.0
精密機械	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	2 66.7		
その他	12 100.0	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	4 33.3	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4 33.3	

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <構想:カナダ-日本>

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)							
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃 など市場 アクセス	投資・政 府調達 の内国民待 遇	労働移動 の円滑化	労働・法 制度等ビ ジネス環 境の改善	知的財産 の保護、 規格・基 準	メリットは ない	不明
総数	191 100.0	103 100.0	68 66.0	18 17.5	17 16.5	88 46.1	149 100.0	79 53.0	11 7.4	17 11.4	29 19.5	6 4.0	42 28.2	42 22.0
業種	76 100.0	38 100.0	23 60.5	5 13.2	10 26.3	38 50.0	58 100.0	30 51.7	6 10.3	7 12.1	11 19.0	2 3.4	17 29.3	18 23.7
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
鉱業	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	1 33.3
流通	5 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	2 40.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	2 40.0
商社	16 100.0	11 100.0	9 81.8	-	2 18.2	5 31.3	13 100.0	11 84.6	3 23.1	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	3 18.8
販売会社	23 100.0	12 100.0	7 58.3	2 16.7	3 25.0	11 47.8	21 100.0	10 47.6	1 4.8	2 9.5	3 14.3	-	8 38.1	2 8.7
銀行	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
保険	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9 100.0	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	3 33.3	8 100.0	4 50.0	-	2 25.0	3 37.5	-	2 25.0	1 11.1
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	4 57.1
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	5 62.5	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	-	3 42.9	1 12.5
不明	34 100.0	21 100.0	16 76.2	3 14.3	2 9.5	13 38.2	29 100.0	13 44.8	1 3.4	2 6.9	7 24.1	1 3.4	9 31.0	5 14.7

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <構想: 日本-米国>

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)								
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない	不明	
総数	191 100.0	70 100.0	12 17.1	35 50.0	23 32.9	121 63.4	124 100.0	51 41.1	10 8.1	10 8.1	13 10.5	3 2.4	59 47.6	67 35.1	
業種	81 100.0	29 100.0	4 13.8	16 55.2	9 31.0	52 64.2	48 100.0	22 45.8	5 10.4	4 8.3	5 10.4	1 2.1	21 43.8	33 40.7	
製造業	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	2 66.7	
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木材・木製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	
化学品	4 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 25.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	1 25.0	
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プラスチック製品	5 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	4 80.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	3 60.0	
医薬品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非鉄金属	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 33.3	
金属製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0	
一般機械	9 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	8 88.9	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	7 77.8	
電気機械電子機器	7 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	5 71.4	7 100.0	2 28.6	-	-	1 14.3	-	4 57.1	-	
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	
輸送用機器	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	3 75.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	2 50.0	
輸送用機器部品	20 100.0	12 100.0	2 16.7	7 58.3	3 25.0	8 40.0	13 100.0	10 76.9	2 15.4	2 15.4	3 23.1	-	2 15.4	7 35.0	
精密機械	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	
その他	12 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	11 91.7	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	8 66.7	

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <構想: 日本-米国>

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)							
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない	不明
総数	191 100.0	70 100.0	12 17.1	35 50.0	23 32.9	121 63.4	124 100.0	51 41.1	10 8.1	10 8.1	13 10.5	3 2.4	59 47.6	67 35.1
業種	76 100.0	25 100.0	5 20.0	10 40.0	10 40.0	51 67.1	51 100.0	20 39.2	5 9.8	6 11.8	5 9.8	1 2.0	25 49.0	25 32.9
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
鉱業	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	1 33.3
流通	5 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	4 80.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	2 40.0
商社	16 100.0	7 100.0	-	5 71.4	2 28.6	9 56.3	9 100.0	7 77.8	1 11.1	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	7 43.8
販売会社	23 100.0	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	15 65.2	18 100.0	7 38.9	1 5.6	2 11.1	-	-	11 61.1	5 21.7
銀行	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
保険	2 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	6 66.7	8 100.0	3 37.5	-	3 37.5	1 12.5	-	4 50.0	1 11.1
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	6 85.7	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	4 57.1
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	5 62.5	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	-	4 57.1	1 12.5
不明	34 100.0	16 100.0	3 18.8	9 56.3	4 25.0	18 52.9	25 100.0	9 36.0	-	-	3 12.0	1 4.0	13 52.0	9 26.5



18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <構想: 日本-中国>

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)						不明	
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準		メリットはない
総数	191	49	14	16	19	142	114	28	5	3	14	16	67	77
	100.0	100.0	28.6	32.7	38.8	74.3	100.0	24.6	4.4	2.6	12.3	14.0	58.8	40.3
業種	81	17	4	4	9	64	41	9	2	1	3	8	26	40
計	100.0	100.0	23.5	23.5	52.9	79.0	100.0	22.0	4.9	2.4	7.3	19.5	63.4	49.4
製造業	食品・農水産加工品	3	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	1	2
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	66.7
	繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	2	1	-	-	1	1	2	-	-	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	50.0	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	2	1	-	-	1	1	2	-	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	-	-	100.0	50.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	化学品	4	3	2	1	-	1	4	2	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	25.0	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	5	-	-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	80.0
	医薬品	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属	3	2	-	-	2	1	3	1	1	-	-	1	1
100.0	100.0	-	-	100.0	33.3	100.0	33.3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	
金属製品	2	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	
100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	
一般機械	9	1	-	-	1	8	2	1	-	-	-	-	1	
100.0	100.0	-	-	100.0	88.9	100.0	50.0	-	-	-	-	-	77.8	
電気機械電子機器	7	1	1	-	-	6	6	1	-	-	-	-	5	
100.0	100.0	100.0	-	-	85.7	100.0	16.7	-	-	-	-	-	83.3	
電気・電子部品	4	1	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	4	
100.0	100.0	-	-	100.0	75.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
輸送用機器	4	1	-	1	-	3	3	1	-	-	-	1	1	
100.0	100.0	-	100.0	-	75.0	100.0	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	
輸送用機器部品	20	4	-	2	2	16	8	2	-	-	2	3	4	
100.0	100.0	-	50.0	50.0	80.0	100.0	25.0	-	-	25.0	37.5	50.0	60.0	
精密機械	3	1	-	-	1	2	3	1	-	1	-	1	2	
100.0	100.0	-	-	100.0	66.7	100.0	33.3	-	33.3	-	33.3	66.7	-	
その他	12	1	1	-	-	11	4	-	1	-	1	1	3	
100.0	100.0	100.0	-	-	91.7	100.0	-	25.0	-	25.0	25.0	75.0	66.7	

18-(2). 交渉中・構想段階のFTAのうち、期待する順位及び期待するメリット (M.A) <構想: 日本-中国>

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	合計	順位					メリット(M.A)							
		有効回答	1位	2位	3位	不明	有効回答	関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない	不明
総数	191 100.0	49 100.0	14 28.6	16 32.7	19 38.8	142 74.3	114 100.0	28 24.6	5 4.4	3 2.6	14 12.3	16 14.0	67 58.8	77 40.3
業種	76 100.0	22 100.0	7 31.8	9 40.9	6 27.3	54 71.1	51 100.0	15 29.4	3 5.9	1 2.0	7 13.7	7 13.7	27 52.9	25 32.9
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
鉱業	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	1 33.3
流通	5 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	3 60.0	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	1 20.0
商社	16 100.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	10 62.5	9 100.0	6 66.7	-	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	7 43.8
販売会社	23 100.0	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	17 73.9	16 100.0	2 12.5	1 6.3	-	2 12.5	2 12.5	12 75.0	7 30.4
銀行	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
保険	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	6 66.7	8 100.0	3 37.5	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 11.1
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	5 71.4	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 42.9
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	6 75.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	4 57.1	1 12.5
不明	34 100.0	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	24 70.6	22 100.0	4 18.2	-	1 4.5	4 18.2	1 4.5	14 63.6	12 35.3

19. 中国製品の輸入増加による影響 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	販売価格 の下落	競争激化 による売上 減少	安価な部 品・原材 料の調達 が可能	人員削減	給与削減	影響はあ るが、軽微	影響なし	その他	不明
総数	191 100.0	180 100.0	51 28.3	40 22.2	18 10.0	3 1.7	2 1.1	42 23.3	68 37.8	8 4.4	11 5.8
業種											
計	81 100.0	78 100.0	25 32.1	16 20.5	11 14.1	2 2.6	1 1.3	18 23.1	23 29.5	3 3.8	3 3.7
製造業											
食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
化学品	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	4 80.0	-	-	-
医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-
金属製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
一般機械	9 100.0	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	-	3 33.3	1 11.1	-	-
電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-	-	-	2 28.6	-	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-
輸送用機器	4 100.0	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	2 50.0	-	-	-
輸送用機器部品	20 100.0	19 100.0	3 15.8	2 10.5	3 15.8	-	-	1 5.3	11 57.9	1 5.3	1 5.0
精密機械	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	-	-
その他	12 100.0	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	3 27.3	-	1 8.3

19. 中国製品の輸入増加による影響 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	販売価格 の下落	競争激化 による売上 減少	安価な部 品・原材 料の調達 が可能	人員削減	給与削減	影響はあ るが、軽微	影響なし	その他	不明
総数	191 100.0	180 100.0	51 28.3	40 22.2	18 10.0	3 1.7	2 1.1	42 23.3	68 37.8	8 4.4	11 5.8
業種	76 100.0	71 100.0	19 26.8	16 22.5	6 8.5	1 1.4	1 1.4	14 19.7	33 46.5	4 5.6	5 6.6
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
鉱業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-
流通	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-
商社	16 100.0	15 100.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	1 6.7	-	2 13.3	5 33.3	-	1 6.3
販売会社	23 100.0	23 100.0	9 39.1	6 26.1	-	-	-	6 26.1	11 47.8	-	-
銀行	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
保険	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	9 100.0	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	-
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	7 100.0	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	2 50.0	-	3 42.9
通信／ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設／プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	-	5 71.4	2 28.6	1 12.5
不明	34 100.0	31 100.0	7 22.6	8 25.8	1 3.2	-	-	10 32.3	12 38.7	1 3.2	3 8.8

20. 中国製品への今後の対応 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	高付加価値商品の投入による差別化	半製品を輸入し、最終商品化を行う	カナダ国内での製造を中止し、中国の輸出で対応	カナダ国内での製造を中止し、メキシコへ拠点を移す	雇用削減など、コストを削減する	知的財産権保護の強化	その他	不明
総数	191 100.0	143 100.0	85 59.4	15 10.5	4 2.8	1 0.7	23 16.1	12 8.4	42 29.4	48 25.1
業種	81 100.0	71 100.0	40 56.3	10 14.1	3 4.2	1 1.4	16 22.5	5 7.0	22 31.0	10 12.3
製造業	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	2 66.7
食品・農水産加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0
化学品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-
医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	2 100.0	1 33.3
金属製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-
一般機械	9 100.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	-	1 12.5	-	1 12.5	1 11.1
電気機械電子機器	7 100.0	7 100.0	4 57.1	-	-	-	1 14.3	2 28.6	3 42.9	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-
輸送用機器	4 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	1 25.0
輸送用機器部品	20 100.0	18 100.0	8 44.4	3 16.7	-	-	4 22.2	-	6 33.3	2 10.0
精密機械	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
その他	12 100.0	10 100.0	6 60.0	3 30.0	-	-	5 50.0	-	2 20.0	2 16.7

20. 中国製品への今後の対応 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	高付加価値商品の投入による差別化	半製品を輸入し、最終商品化を行う	カナダ国内での製造を中止し、中国の輸出で対応	カナダ国内での製造を中止し、メキシコへ拠点を移す	雇用削減など、コストを削減する	知的財産権保護の強化	その他	不明
総数	191 100.0	143 100.0	85 59.4	15 10.5	4 2.8	1 0.7	23 16.1	12 8.4	42 29.4	48 25.1
業種	76 100.0	47 100.0	31 66.0	4 8.5	-	-	5 10.6	5 10.6	13 27.7	29 38.2
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
鉱業	3 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	2 66.7
流通	5 100.0	5 100.0	3 60.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-
商社	16 100.0	11 100.0	10 90.9	3 27.3	-	-	2 18.2	-	-	5 31.3
販売会社	23 100.0	18 100.0	14 77.8	1 5.6	-	-	1 5.6	2 11.1	4 22.2	5 21.7
銀行	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
保険	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9 100.0	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-	-	5 55.6
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	7 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	6 85.7
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	3 75.0	4 50.0
不明	34 100.0	25 100.0	14 56.0	1 4.0	1 4.0	-	2 8.0	2 8.0	7 28.0	9 26.5

## 21. 望ましいと考える中国人民元の為替レート水準 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	元の切り上げ	緩やかな変動相場制への移行	完全な変動相場制への移行	現状維持	その他	不明
総数	191 100.0	159 100.0	42 26.4	69 43.4	24 15.1	11 6.9	14 8.8	32 16.8
業種								
計	81 100.0	71 100.0	21 29.6	32 45.1	8 11.3	4 5.6	6 8.5	10 12.3
製造業								
食品・農水産加工品	3 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	1 33.3
繊維	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -
家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
化学品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -
石油製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
プラスチック製品	5 100.0	5 100.0	- -	2 40.0	3 60.0	- -	- -	- -
医薬品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
ゴム製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
窯業・土石	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
鉄鋼	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	- -
金属製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
一般機械	9 100.0	8 100.0	- -	7 87.5	1 12.5	- -	- -	1 11.1
電気機械電子機器	7 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 28.6
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -
輸送用機器	4 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	1 25.0
輸送用機器部品	20 100.0	17 100.0	6 35.3	6 35.3	1 5.9	- -	4 23.5	3 15.0
精密機械	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -
その他	12 100.0	10 100.0	4 40.0	4 40.0	- -	2 20.0	- -	2 16.7

21. 望ましいと考える中国人民元の為替レート水準 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	元の切り上げ	緩やかな変動相場制への移行	完全な変動相場制への移行	現状維持	その他	不明
総数	191 100.0	159 100.0	42 26.4	69 43.4	24 15.1	11 6.9	14 8.8	32 16.8
業種								
計	76 100.0	60 100.0	15 25.0	23 38.3	12 20.0	5 8.3	6 10.0	16 21.1
非製造業								
漁・水産	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
農・林業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
鉱業	3 100.0	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	1 33.3
流通	5 100.0	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -	1 20.0
商社	16 100.0	14 100.0	6 42.9	4 28.6	3 21.4	1 7.1	- -	2 12.5
販売会社	23 100.0	20 100.0	3 15.0	9 45.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	3 13.0
銀行	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
保険	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
証券	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
運輸/倉庫	9 100.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	- -	- -	3 33.3
不動産	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
法務・税務	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
ホテル/旅行/外食	7 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	2 28.6
通信/ソフトウェア	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
建設/プラント	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	8 100.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	- -	- -	3 50.0	2 25.0
不明	34 100.0	28 100.0	6 21.4	14 50.0	4 14.3	2 7.1	2 7.1	6 17.6



# 調査票

米国

## 平成17年度 日系製造業等経営実態調査(米国)

1. 本調査は、米国に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。
2. 米国の日系企業の事業環境をお伺いすることを目的とさせていただいることから、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で、「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。
3. ご回答いただいた内容は統計処理させていただくため、個別の企業情報が対外的に公表されることはございません。

### 1. 経営状況

設問1 2005年の営業利益見込みについて

- 黒字  均衡  赤字

設問2 2004年と比較した場合、2005年の営業利益見込みの変化

- 改善  横ばい  悪化

設問3 2005年の営業利益見込みの根拠【複数回答可】

(1)改善する理由(複数回答可) ※設問2で、「改善」と回答された場合に伺います。

- 米国以外の海外市場の販売増加  
 米国国内市場の販売増加  
 価格の上昇  
 輸入調達コストの下落  
 国内調達コストの下落  
 人件費の削減  
 光熱費(ガソリンなど)の削減  
 その他

(2)悪化する理由(複数回答可) ※設問2で、「悪化」と回答された場合に伺います

- 米国以外の海外市場の販売下落  
 米国国内市場の販売下落  
 価格の下落  
 輸入調達コストの上昇  
 国内調達コストの上昇  
 人件費の上昇  
 光熱費(ガソリンなど)の上昇  
 知的財産権の侵害による損失  
 その他

設問4 2006年以降の営業利益見通し

改善 横ばい 悪化

設問5 米国経済の見通しについて以下の設問にお答えください。

	上向く	横ばい	下向く
今年(昨年比)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
来年(今年比)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

設問6 貴社の従業員数を明記ください

\_\_\_\_\_人  
日本人駐在員 \_\_\_\_\_人

設問7 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去一年間の変化	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
今後の予定	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

設問8 雇用・労働面での問題点(複数回答可)

- 従業員の賃金上昇
- 人材(中間管理職)の採用難
- 人材(技術者)の採用難
- 労働習慣の違い
- 日本人出向役職員(駐在員)のコスト
- 解雇・人員削減に対する規制
- ストライキ、労働組合問題など
- 外国人労働者の雇用規制
- 管理職、現場責任者の現地化
- 労働者の定着率
- 特になし
- その他 \_\_\_\_\_

設問9 雇用、労働面の他に、貴社の米国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目はどれですか。(複数回答可)

- ビザ通関手続き
- 製造物責任法(PL法)

- 集団代表訴訟制度
- 物流面(船舶・運輸など)
- 電力
- 水道
- NAFTA関連の規則・規制
- 特になし
- その他 \_\_\_\_\_

## 2. 原材料・部品の調達状況

設問10 貴社で生産している製品に占める米国製原材料・部品の比率(金額ベースでの現地調達比率)

- 0～30%
- 31%～50%
- 51%～60%
- 61%～80%
- 81%～100%

設問11 設問10の米国製原材料・部品調達の比率は、1年前と比較してどう変化しましたか？

- 上昇
- 変化なし
- 低下

(1)「上昇した」場合の理由

- 系列部品工場等の米国進出
- 米国製原材料・部品の品質向上
- 日本からの調達減
- 海外(日本除く)からの調達減
- その他

(2)「低下した」場合の理由

- 日本からの調達増
- 海外(日本除く)からの調達増
- 米国内調達品の価格低下
- その他

設問12 現地調達分以外の調達先について、20%以上(金額ベース)を調達している主な調達先をチェックしてください。また、現在の調達の有無にかかわらず、今後の方針について該当項目をチェックしてください。

国名	現在の主な調達先	今後の方針		
		拡大	現状維持	縮小
1.カナダ	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.メキシコ	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.日本	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

4.中南米(メキシコ除く)	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.アジアNIES	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.ASEAN4	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7.中国	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8.欧州	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9.その他 国名: _____	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(注)アジアNIES: 台湾、韓国、香港、シンガポール  
ASEAN4: タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア

設問13 現在の調達先について、現地日系企業からの調達割合を以下の選択肢から選んでください。

国名	当該国からの調達に占める日系企業の割合				
	0～ 30%	31%～ 50%	51%～ 60%	61%～ 80%	81%～ 100%
1.カナダ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.メキシコ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.日本	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4.中南米(メキシコ除く)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.アジアNIES	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.ASEAN4	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7.中国	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8.欧州	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9.その他 国名: _____	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(注)アジアNIES: 台湾、韓国、香港、シンガポール  
ASEAN4: タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア

設問14 原材料・部品の価格上昇に対し、貴社で生産している製品の価格への転嫁率(貴社全体としてお答え下さい)

- 80%以上
- 80%未満～60%以上
- 60%未満～40%以上
- 40%未満～20%以上
- 20%未満～

### 3. 設備投資状況

設問15 2004年と比較した場合、2005年の設備投資の変化は。

- 前年比5%以上増
- 前年比0～5%増
- 横ばい
- 前年比0～5%減
- 前年比5%以上減

設問16 2005年の設備投資の目的は(複数回答可)

- 工場の拡張
- 工場の近代化、合理化
- 新規工場設立
- 技術・研究開発強化
- 環境対策
- 情報化関連投資による効率化
- その他 \_\_\_\_\_

設問17 2006年以降の投資計画(見込み)

- 増加
- 横ばい
- 減少

### 4. 自由貿易協定(FTA)に関する設問

設問18

(1)以下の地域間・二国間自由貿易協定(FTA)により貴社が受けているまたは今後受けられると思われるメリットは何ですか。

		関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない
締結済	NAFTA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	米国-シンガポール	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	米国-チリ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	米国-オーストラリア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	米国-CAFTA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	日本-メキシコ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(2)また、交渉中・構想段階のFTAのうち、その実現可能性は考えずに期待度の高いものについて、1位、2位、3位を選んでください。また期待されるメリットについてご選択ください。

--	--	--	--

		期待される順位			関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない
		1位	2位	3位						
交渉中	米国-タイ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	FTAA	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
構想	日本-米国	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	日本-中国	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(注) CAFTA: 中米5カ国(グアテマラ、コスタリカ、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラス)・ドミニカ共和国との自由貿易協定  
 FTAA: 米州自由貿易地域

## 5. 中国製品との競合状況について

設問19 中国製品の輸入増加による影響(複数回答可)

- 販売価格の下落
- 競争激化による売上減少
- 安価な部品・原材料の調達が可能
- 人員削減
- 給与削減
- 影響はあるが、軽微
- 影響なし
- その他 \_\_\_\_\_

設問20 中国製品への今後の貴社の対応は。(複数回答可)

- 高付加価値商品の投入による差別化
- 半製品を輸入し、最終商品化(カスタマイズ)を行う
- 米国内での製造を中止し、中国から米、カナダ市場への輸出で対応する
- 米国内での製造を中止し、メキシコへ拠点を移す
- 雇用削減など、コストを削減する
- 知的財産権保護の強化
- その他 \_\_\_\_\_

設問21 貴社が望ましいと考える中国人民元の為替レートの水準は。

- 元の切り上げが望ましい
- 緩やかな変動相場制への移行が望ましい
- 完全な変動相場制への移行が望ましい
- 現状維持が望ましい
- その他 \_\_\_\_\_

ジェトロ調査へのご協力、誠に有難うございました。  
Copyright (C) 1995-2005 JETRO. All rights reserved.



# 調査票

カナダ

## 平成17年度 日系製造業等経営実態調査(カナダ)

1. 本調査は、カナダに進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。
2. カナダの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的とさせていただいることから、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で、「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。
3. ご回答いただいた内容は統計処理させていただくため、個別の企業情報が対外的に公表されることはございません。

### 1. 経営状況

(製造業・非製造業の方ともお答え下さい。)

設問1 2005年の営業利益見込みについて

- 黒字  均衡  赤字

設問2 2004年と比較した場合、2005年の営業利益見込みの変化

- 改善  横ばい  悪化

設問3 2005年の営業利益見込みの根拠【複数回答可】

(1)改善する理由(複数回答可) ※設問2で、「改善」と回答された場合に伺います。

- カナダ以外の海外市場の販売増加  
 カナダ国内市場の販売増加  
 価格の上昇  
 輸入調達コストの下落  
 国内調達コストの下落  
 人件費の削減  
 光熱費(ガソリンなど)の削減  
 その他

(2)悪化する理由(複数回答可) ※設問2で、「悪化」と回答された場合に伺います

- カナダ以外の海外市場の販売下落  
 カナダ国内市場の販売下落  
 価格の下落  
 輸入調達コストの上昇  
 国内調達コストの上昇  
 人件費の上昇  
 光熱費(ガソリンなど)の上昇  
 知的財産権の侵害による損失  
 その他

設問4 2006年以降の営業利益見通し

改善 横ばい 悪化

設問5 カナダ経済の見通しについて以下の設問にお答えください。

	上向く	横ばい	下向く
今年(昨年比)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
来年(今年比)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

設問6 貴社の従業員数を明記ください

\_\_\_\_\_人  
日本人駐在員 \_\_\_\_\_人

設問7 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去一年間の変化	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
今後の予定	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

設問8 雇用・労働面での問題点(複数回答可)

- 従業員の賃金上昇
- 人材(中間管理職)の採用難
- 人材(技術者)の採用難
- 労働習慣の違い
- 日本人出向役職員(駐在員)のコスト
- 解雇・人員削減に対する規制
- ストライキ、労働組合問題など
- 外国人労働者の雇用規制
- 管理職、現場責任者の現地化
- 労働者の定着率
- 特になし
- その他 \_\_\_\_\_

設問9 雇用、労働面の他に、貴社のカナダ国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目はどれですか。(複数回答可)

- ビザ通関手続き

- 製造物責任法(PL法)
- 訴訟
- 物流面(船舶・運輸など)
- 電力
- 水道
- NAFTA関連の規則・規制
- 特になし
- その他

## 2. 原材料・部品の調達状況

(製造業の方のみお答え下さい。非製造業の方は設問15にお進み下さい。)

設問10 貴社で生産している製品に占めるカナダ製原材料・部品の比率(金額ベースでの現地調達比率)

- 0～30%
- 31%～50%
- 51%～60%
- 61%～80%
- 81%～100%

設問11 設問10のカナダ製原材料・部品調達の比率は、1年前と比較してどう変化しましたか？

- 上昇
- 変化なし
- 低下

(1)「上昇した」場合の理由

- 系列部品工場等のカナダ進出
- カナダ製原材料・部品の品質向上
- 日本からの調達減
- 海外(日本除く)からの調達減
- その他

(2)「低下した」場合の理由

- 日本からの調達増
- 海外(日本除く)からの調達増
- カナダ国内調達品の価格低下
- その他

設問12 現地調達分以外の調達先について、20%以上(金額ベース)を調達している主な調達先をチェックしてください。また、現在の調達の有無にかかわらず、今後の方針について該当項目をチェックしてください。

国名	現在の主な調達先(20%以上)	今後の方針		
		拡大	現状維持	縮小

1.米国	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.メキシコ	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.日 本	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4.中南米(メキシコ除く)	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.アジアNIES	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.ASEAN4	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7.中 国	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8.欧 州	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9.その他 国名: _____	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(注)アジアNIES: 台湾、韓国、香港、シンガポール  
ASEAN4: タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア

設問13 現在の調達先について、現地日系企業からの調達割合を以下の選択肢から選んでください。

国名	当該国からの調達に占める日系企業の割合				
	0～ 30%	31%～ 50%	51%～ 60%	61%～ 80%	81%～ 100%
1.米国	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.メキシコ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.日 本	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4.中南米(メキシコ除く)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.アジアNIES	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.ASEAN4	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7.中 国	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8.欧 州	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9.その他 国名: _____	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(注)アジアNIES: 台湾、韓国、香港、シンガポール  
ASEAN4: タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア

設問14 原材料・部品の価格上昇に対し、貴社で生産している製品の価格への転嫁率(貴社全体としてお答え下さい)

80%以上



米国-CAFTA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本-メキシコ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(2)また、交渉中・構想段階のFTAのうち、その実現可能性は考えずに期待度の高いものについて、1位、2位、3位を選んでください。また期待されるメリットについてご選択ください。

		期待される順位			関税の撤廃など市場アクセス	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	知的財産の保護、規格・基準	メリットはない
		1位	2位	3位						
交渉中	カナダ-EU	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	FTAA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
構想	カナダ-日本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	日本-米国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	日本-中国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(注)CAFTA: 中米5カ国(グアテマラ、コスタリカ、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラス)・ドミニカ共和国との自由貿易協定  
FTAA: 米州自由貿易地域

## 5. 中国製品との競合状況について

(製造業・非製造業の方ともお答え下さい。)

設問19 中国製品の輸入増加による影響(複数回答可)

- 販売価格の下落
- 競争激化による売上減少
- 安価な部品・原材料の調達が可能
- 人員削減
- 給与削減
- 影響はあるが、軽微
- 影響なし
- その他

設問20 中国製品への今後の貴社の対応は。(複数回答可)

- 高付加価値商品の投入による差別化
- 半製品を輸入し、最終商品化(カスタマイズ)を行う
- カナダ国内での製造を中止し、中国から米、カナダ市場への輸出で対応する
- カナダ国内での製造を中止し、メキシコへ拠点を移す
- 雇用削減など、コストを削減する
- 知的財産権保護の強化
- その他

設問21 貴社が望ましいと考える中国人民元の為替レートの水準は。

- 元の切り上げが望ましい
- 緩やかな変動相場制への移行が望ましい
- 完全な変動相場制への移行が望ましい
- 現状維持が望ましい
- その他 \_\_\_\_\_

ジェトロ調査にご協力頂き、誠に有難うございました。

Copyright (C) 1995-2005 JETRO. All rights reserved.